



# UBEグループ CSR 報告書 2014

すべてのステークホルダーとの「共生」を目指して

宇部興産株式会社



# 社会インフラ

建設後50年以上経過する社会資本の割合

|                 | 2012年3月 | 2022年3月 | 2032年3月 |
|-----------------|---------|---------|---------|
| 道路橋(橋長2m以上)     | 約16%    | 約40%    | 約65%    |
| トンネル            | 約18%    | 約31%    | 約47%    |
| 河川管理施設(国管理の水門等) | 約24%    | 約40%    | 約62%    |
| 下水道管さよ          | 約2%     | 約7%     | 約23%    |
| 港湾岸壁(水深-4.5m以深) | 約7%     | 約29%    | 約56%    |

出典：国土交通白書 2013

# ラを支える

2013年9月8日、2020年夏季オリンピックの開催都市として、1964年以来2度目となる東京が選ばれ、競技会場や選手村といった大会関係施設の整備や交通インフラをはじめとする社会資本投資の増大が予想されています。一方で、1964年の東京オリンピック開催前後に急ピッチで整備された高速道路、橋、水道、下水道などのインフラが建設後40～50年経過し、老朽化の

リスクを抱えており、古くなった公共施設などの耐震性対策も待ったなしの状況となっています。UBEグループは建設資材事業を通じて、需要拡大が見込まれるセメントの安定供給に努めるとともに、社会資本の耐震化、老朽化問題に応える低コストで安全な技術・製品で社会資本を支えていきます。

# 1

## 特集

社会の課題に応える  
UBEグループ  
インフラを支える

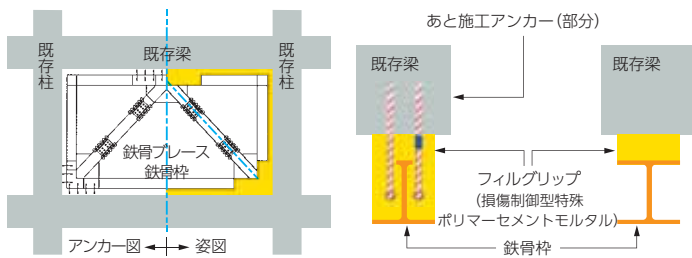
# 耐震化への課題に応える

鉄骨ブレース耐震補強工法、デザインフィット工法



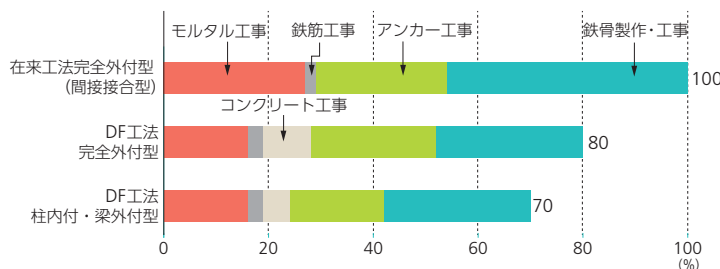
山口県宇部市の小学校

### デザインフィット工法(内付型)



デザインフィット工法は、鉄骨ブレースを用いた建物の耐震補強工法です。設計の自由度が高く、内付から完全外付までの施工が可能であり、在来工法よりアンカー工事を減らせるため、騒音や粉じんの発生も抑えられます。

### 高いコストメリット



**学** 校施設は、児童生徒などの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の緊急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、耐震化の推進が喫緊の課題となっています。このような状況の中、UBEグループは、従来の耐震化に比べコストダウン、工期短縮、騒音対策を実現した鉄骨ブレース耐震補強工法『デザインフィット(DF)工法』を、施工会社の山陽建設サービス(株)と共同開発し、2009年から事業展開を進めています。主に耐震化が遅れていた中国地方の学校を中心に実績を伸ばし、将来を担う子供たちの安全を確保してきました。また、施工品質確保を目的とした「デザインフィット工法協会」を設立し、全国への普及を進め、累計280棟以上に採用されています。2014年には、鉄骨ブレースを使わない耐震補強工法『デザインUフレーム工法』の建築技術性能証明を取得しました。窓からの採光や景観との調和を求めるマンション、ホテル、病院などの耐震補強への適用拡大を目指しています。

今日、下水道施設におけるコンクリート構造物の硫酸腐食問題は、下水道施設の長寿命化を図る上で避けて通れない重要課題となっています。

UBEグループが開発した「耐硫酸性モルタル」は、これまで有機系被覆材料では施工が困難とされる、高湿度環境下での施工を可能とし、既設コンクリート構造物の防食工事においてその性能を遺憾なく発揮します。



下水道施設



早期開放型コンクリート舗装見学会  
(宇部)

セメントは、様々な産業廃棄物を原燃料として再資源化し、生産されています。社会的課題を解決し、循環型社会の構築に貢献できる素材として、その利用拡大が期待され、コンクリート舗装の活用が見直されています。コンクリート舗装は、アスファルト舗装に比べ耐久性に優れ・CO<sub>2</sub>排出削減(大型車の燃費向上)・ヒートアイランド対策に一定の効果があるといわれています。資源の有効活用および環境負荷の軽減が可能なコンクリート舗装が、全国に広がっていくことが望まれます。

その一方で、建設に莫大な費用がかかる社会インフラでは、補修による延命化にも注目が集まっています。UBEグループは、コンクリート構造物の修復用モルタルの開発に力を入れ、社会インフラの延命化による安全性の確保に貢献しています。特に、長年培ったセメント化学のノウハウを活用した耐硫酸性モルタルは、下水・排水施設などコンクリート構造物の硫酸腐食問題の解決に対し、業界トップクラスの性能を誇っています。

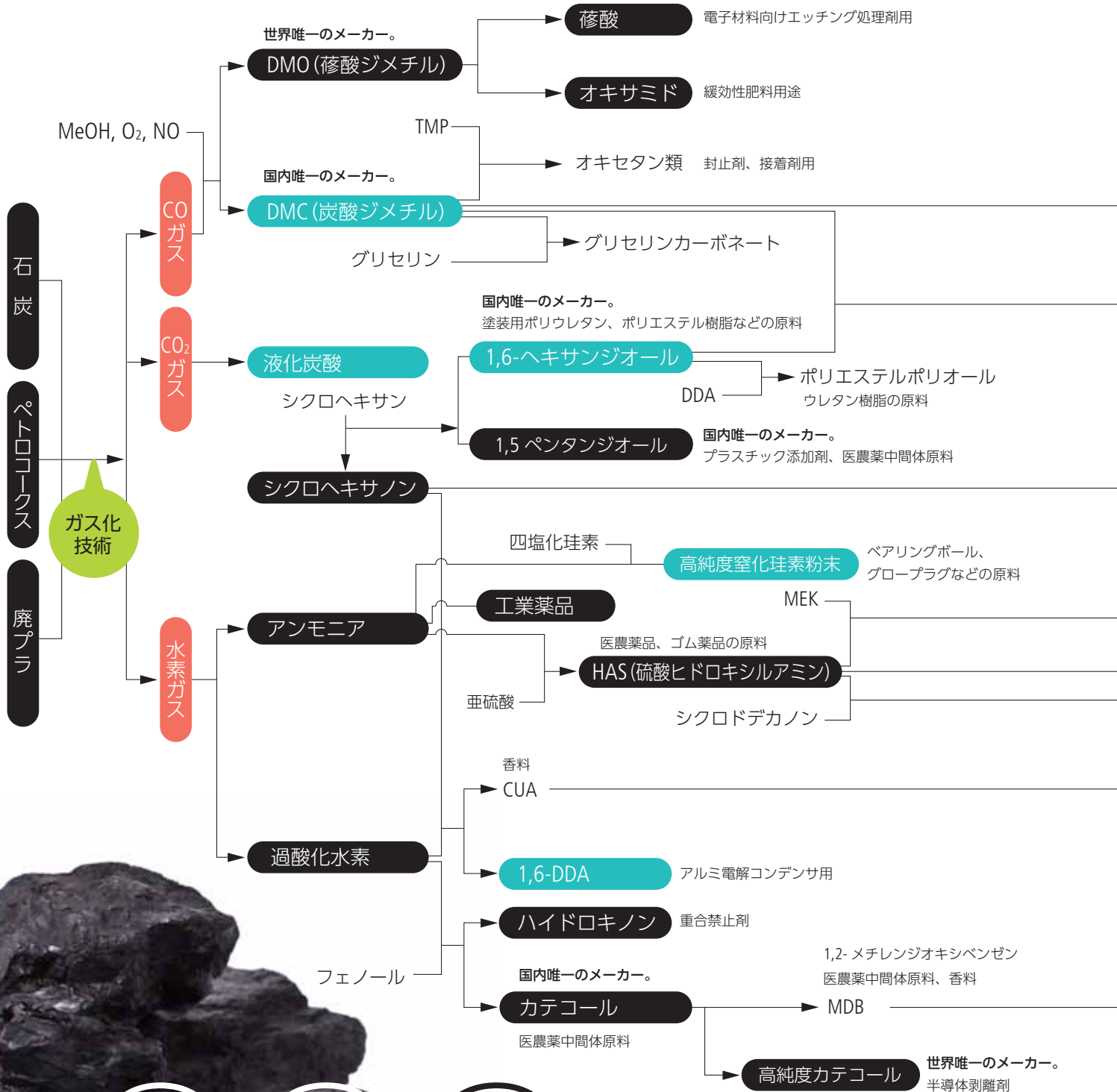
琉球セメント(株) 屋部工場

社会インフラを修復で支える

老朽化の課題に  
— 断面修復用モルタルリペアフロー —  
応える

石炭をムダなくきれいに使う

# 石炭から生まれる



600万トン/年輸入

# 環境貢献型製品

二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) による地球温暖化など、私たちの社会は様々な環境課題に直面しています。UBEグループは、たゆまぬ技術革新により高度なガス化技術を確立し、石炭を原料とする合成ガスから多様な環境貢献型製品を生み出しています。また、ガス化の過程で発生するCO<sub>2</sub>な

どの副産物を他の製品の原料として使用するなど、限りある資源を余すことなく有効利用しています。UBEグループは、これからも化学技術の革新に挑み、新たな環境貢献型技術・製品を創出し、事業を通じた環境課題の解決に取り組んでいきます。

機能性電解液

リチウムイオン電池用

PCD (ポリカーボネートジオール)

ウレタン樹脂の原料

PUD (水系ポリウレタンディスパージョン)

水系ポリウレタン・ディスパージョン  
水性塗料、水性コーティング材料、接着剤のベース樹脂

MEKO (メチルエチルケトオキシム)

塗料の皮張り防止剤

カプロラクタム

ナイロン6

ラウロラクタム

ナイロン12

ADA (アミノドデカン酸)

DDA (1,12-ドデカン二酸)

国内唯一のメーカー。  
粉体塗料の硬化剤樹脂材料、  
接着剤、香料

ヘリオトロピン

香水や食品の香料

ヘリオフレッシュ®

マリン系の合成香料。  
植物を使用しない完全合成法では世界唯一のメーカー。

は中期経営計画で発表した「環境貢献型事業」の製品です。



ポリアミド樹脂「ナイロン6」



PUD



機能性電解液「ピュアライト」

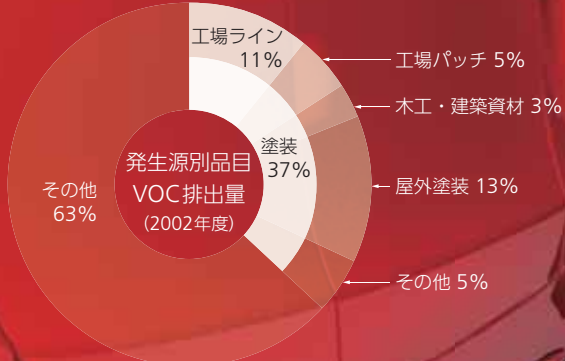


高純度窒化珪素粉末



ヘリオフレッシュ®

●は用途例です。



**光** 化学スモッグやシックハウス症候群など、公害や健康問題の原因とされる有機溶剤は塗料に多く含まれ、塗装時には揮発性有機化合物(VOC※)が大気に排出されます。VOCの健康への影響が懸念されている中、塗料に代表されるコーティング材料は溶剤系から、VOCを含まない水系へのシフトが進んでいます。

UBEは「ECOコーティング材料」という新たな分野に着目、環境や健康に配慮した水系塗料のベース樹脂となるPUD(水系ポリウレタンディスページョン)を開発しました。今までの塗料のベースとなる樹脂は、ポリウレタンを有機溶媒に溶かして塗料に使っていましたが、PUDはポリウレタンの微粒子を水に分散させることで、有機溶剤を含んでいません。

PUDは、自動車の内外装や樹脂のコーティング、床材や壁材の表面コーティングなどに幅広く利用されており、VOCの抑制に貢献しています。

※VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性を有し大気中でガス状となる有機化合物の総称で、国内の工場などにおいては約200種類の該当する物質が使用されています。

## 大気汚染を防ぐ環境対応型水系コーティング



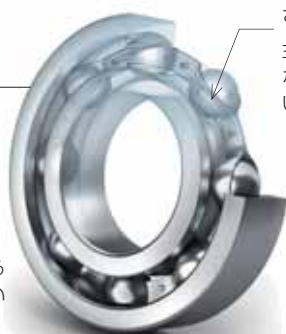
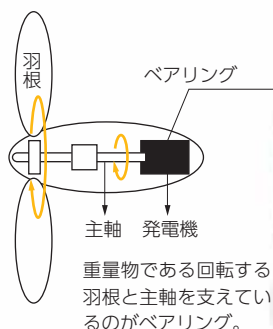
# 再生可能エネルギーに貢献する 窒化珪素

**UBE**グループは、世界に先駆けて窒化珪素の工業化技術を確立しました。

化学合成による独自の製法『イミド熱分解法』から生まれる高純度窒化珪素粉末は、エンジニアリングセラミックス※の原料粉末として世界のセラミックスメーカーから高い評価を得ています。その特長は、硬くて熱に強く、金属よりも軽いということに加え、他の製法で作られるものよりも粒子の均一性が高く、高純度であることが特長です。

UBEの窒化珪素を原料として作られる軸受（ベアリング）は、摩擦を減らし、効率よくパワーを伝えるという機能をより高いレベルで実現しており、自動車や工作機械などに幅広く採用されています。また、耐蝕性にも優れていることから世界中の風力発電機にも採用され、メンテナンスフリーを実現することで再生可能エネルギーのひとつである風力発電の利用拡大に大きく貢献しています。

※ 硬くて熱に強いセラミックス材料に靱性を付与し、割れやすい・欠けやすいという脆さを克服したものの。



ベアリングのボール材料として活用されているのが窒化珪素

主軸が回転するとベアリングの中のボールも回転し、摩擦熱の発生を防止して効率性を高める。



# for the Stakeholders



「共存同栄」を創業の理念とする私たちUBEグループは、さまざまな社会的課題の解決に応えられる新しい製品・技術を生み出しています。社員一人ひとり、「UBEグループが大切にしている価値※」を胸に刻み、すべてのステークホルダーからの信頼を深め、存在感のあるグループへと進化していきます。

※ UBEグループが大切にしている価値 (P.12を参照)





# 社長メッセージ

UBEグループは117年の長い歴史を持ち、  
創業者渡邊祐策翁が唱えた「共存同栄」と「有限の石炭から無限の工業へ」  
という創業時の理念は、今でも脈々と受け継がれています。  
社員全員がこの伝統を誇りにチャレンジ精神を持って  
課題に取り組むことにより、  
より存在感のあるグループへと成長していきます。

中期経営計画「Change & Challenge- 更なる成長に向けて-」も2年目を迎え、グローバルな企業活動を通じて、UBEの企業価値を高め、ステークホルダーの期待により一層応えていくとともに、「UBEグループが大切にしている価値」を、社員全員が共有し、引き続き「Change & Challenge」を実行していきます。

## UBEグループのCSR

CSRとは社会的公器としての役割を果たすという企業経営そのものであり、UBEグループが持続的に成長発展していくことが第一です。

企業には様々なステークホルダーが存在します。それぞれのステークホルダーのメリットになる企業活動を展開していくことは当然ですし、社会の役に立つものを供給し、その上で利益を安定的に確保して株主還元を図ることも必要です。

「それぞれのステークホルダーのメリットの最大化を図っていくこと」イコール「株主様、お客様、お取引先様、従業員、地域社会・行政、それぞれの期待に応えること」ですので、この考えを前提に、バランスよく活動していくことを心がけています。

また、企業は、立地した地域の住民の一人ですので、地域の発展に結びつく社会貢献活動も大切なCSR活動の一つです。「身の丈に合った」「地域社会に役立つこと」を真摯に考えて、一つ一つ着実に実践していくことが大切です。UBEグループは宇部・堺・千葉・スペイン・タイなどに事業拠点がありますが、どこの地域でもこの方針に変わりはありません。その積み重ねにより、企業と地域社会が共に活性化していきますので、まさに創業の理念「共存同栄」に繋がります。

## 中期経営計画の基本方針について

基本方針として以下の3つを挙げています。

- ① 「持続的成長を可能にする収益基盤の強化」
- ② 「グローバルでのグループ力の最大化」
- ③ 「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」

①について。「成長を継続させること」がキーワードですが、収益の面では事業によってまだ濃淡があります。セメントなど順調に伸びている事業もありますが、化学部門ではまだ回復していない事業も多く、UBEグループの収益に大きな影響が出ています。「化学部門の復活」が、大きな事業課題となっています。

一方、社会インフラの老朽化対応や防災減災を目指した建造物更新など、建設資材事業の需要は堅調に推移しています。引き続き、UBEグループの高いレベルの技術・製品で、社会の課題に応えていきます。

②について。グローバルな視点は以前よりも強くなっており、UBEグループにおいても、タイやスペインとの連携が、研究開発・生産技術・販売など多岐にわたる分野で進んでいます。次のステップとして、グローバルでのグループ力の最大化をより高いレベルで目指すことを念頭に、マーケティングのさらなる強化が必要です。

③について。地球環境問題への取り組みは日々進化しています。UBEも、持続可能な社会の実現に向け、企業の社会的責任として、温室効果ガスの排出量削減、電力を含むエネルギー使用量の削減、生物多様性保全活動などに積極的に取り組んでいます。また、UBEグループではリチウムイオン電池材料、ガス分離膜やセラミックス粉末、環境コーティング材料など多数の環境貢献型技術・製品を有しています。併せて新しい技術・製品の創出にも注力し、「環境貢献型事業の更なる拡大」を目指しています。



## 竹下道夫

宇部興産株式会社 代表取締役社長  
グループCEO 竹下 道夫

なお、UBEグループ全体で共有すべく、「UBEグループが大切にしている価値」を現中期経営計画で新しく策定しました。社員全員がこの3つを意識して、日ごろの業務に取り組むために必要だと考えています。

- モノづくりを通じて顧客に価値を提供し、世界に貢献すること
- 新たな価値の創造や改善に向け、自ら積極的に挑戦すること
- ものごとの本質を究め、スピード感を持って、徹底してやり抜くこと

### 社員との対話について

経営トップが説明する、各地区事業所の管理職を対象とした「会社概況説明会」や主任・副主任クラスと若手管理職を対象とした「車座ミーティング」を継続して開催しています。

特に「車座ミーティング」は、2010年以降、50回以上開催し、のべ600人以上が参加しており、貴重な意見交換ができていると実感しています。事業所には様々な業務があり、それぞれに担当者がいます。いろいろな職種の人たちが集まって意見交換することは、とても大切だと考えています。

今後も地区ごとに開催し、双方向コミュニケーションをさらに図っていききたい。

### ダイバーシティ推進について

2013年10月、人事部に「ダイバーシティ推進室」を設置しました。最近、「女性の能力活用」や「ダイバーシティ」という言葉を目にしない日はありません。高度成長期の日本企業

の強さを支えた、日本人、かつ男性を中心とする終身雇用を前提とした企業経営は、グローバル化の進展と、日本の産業構造や人口ピラミッドの変化により、破綻しつつあります。

2013年6月に、指導的地位に立つ女性の比率を少なくとも30%にするという国の目標が掲げられましたが、UBEにおける女性社員比率は14%、女性管理職比率は3%にとどまっています。

一方、UBEグループの海外売上比率は3割を超え、化学と機械の事業に限ると5割以上を占めます。かつて当社をはじめとする日本企業は、先進国市場が相手でしたが、今では新興国を含めたより広域で、かつより多様なニーズを持つ市場に展開していく必要があり、これまで以上に多様な人材、価値観を受容し、協業していく時代といえます。

優秀な人材を確保・維持するためにも、ダイバーシティ〔多様性〕を会社として推進していきます。女性比率については、事業特性もありますので国並みの目標を掲げることはできませんが、多数の女性が要職で活躍しているタイ拠点の事例も参考にして、女性の採用を増やし、その発信力を高めていくことが重要です。

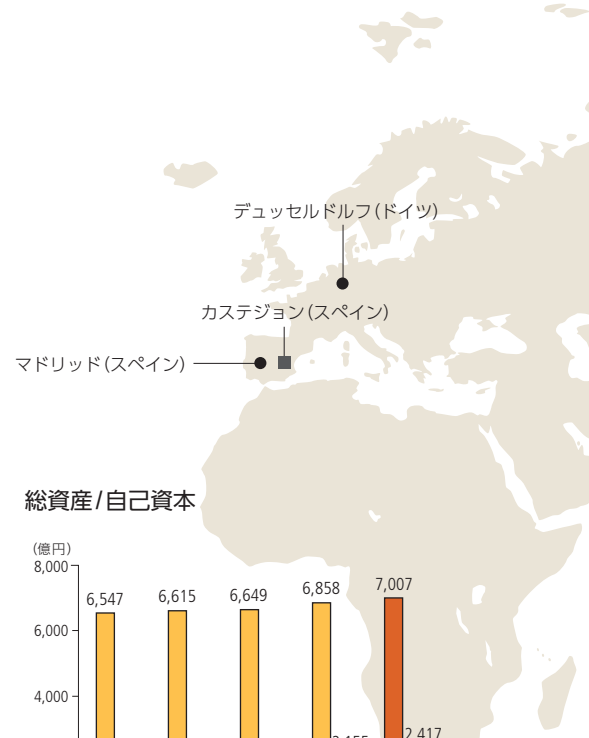
多様な人材を活かしていくためには、仕事の進め方や、コミュニケーションのとり方、働き方など、様々な面で従来のやり方を変革していく必要がありますが、何よりも大切なことはUBEグループの社員一人ひとりが、「UBEグループが大切にしている価値」に基づき、自らを変えようと挑戦することです。

2014年8月

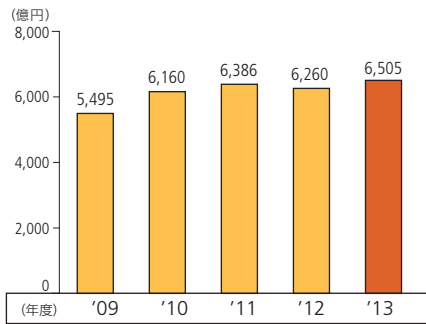
# 会社概要

## ● 企業情報

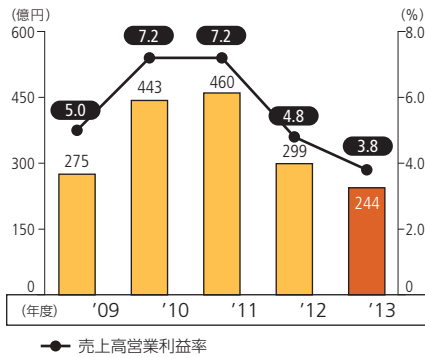
社 名：宇部興産株式会社 (英文名 Ube Industries, Ltd.)  
 本社所在地：東京本社 〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館  
 宇部本社 〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96  
 創 業：1897年(明治30年)6月1日  
 設 立：1942年(昭和17年)3月10日  
 代 表 者：代表取締役社長 竹下 道夫  
 資 本 金：584億円(2014年3月末現在)  
 従 業 員：連結11,225人 単体4,262人(2014年3月末現在)



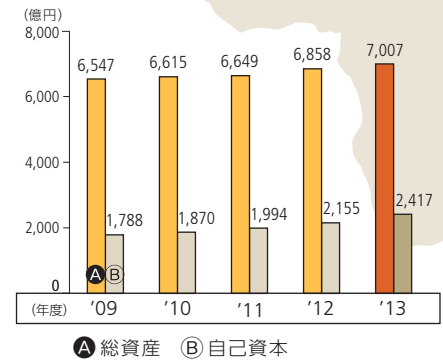
## 売上高



## 営業利益/売上高営業利益率



## 総資産/自己資本



## ● 事業概要

117年の歴史を有する宇部興産は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に自己変革を行ってきました。その中で一貫して変わらなかった価値—それが「技術」と「革新」です。

独創的な技術力に裏打ちされた「モノづくり」を中心とした事業活動と、時代のニーズを先取りし、変化を恐れないチャレンジ精神は、活動地域が世界に広がった現在も、UBEグループ共通の価値観として遺伝子に組み込まれ、脈々と受け継がれています。

現在、UBEグループの事業は化学を中心として、建設資材、機械・金属成形、医薬、エネルギー・環境の各分野に広がり、その製品・技術はデジタル家電や家庭用品、自動車部品、医薬品など身近なものから、社会インフラの整備、さらには最先端の航空宇宙分野まで幅広く活用されています。

## 事業分野



### 化成品・樹脂

世界トップクラスの生産能力を誇るカプロラクタム、包装材料や自動車部品に幅広く採用されているナイロン樹脂は、共に世界3極で生産し、グローバルに展開しています。

ポリブタジエンゴムは世界の主要タイヤメーカーに採用され、高い評価を得ています。

アンモニアをはじめとする多彩な工業薬品群や、汎用プラスチックのABS樹脂、ポリエチレンなども、幅広い分野で産業と生活の基盤を支えています。



### 機能品・ファイン

リチウムイオン電池向け電解液・セパレーター、薄型ディスプレイの回路基板や航空宇宙材料向け超耐熱樹脂のポリイミドといった先端材料や、水系塗料原料・樹脂原料・香料原料など環境調和型製品を数多くそろえるファインケミカル。炭鉱や油田などの防爆用に需要が伸びている分離膜。風力発電や工作機械のベアリングなどに使われる窒化珪素。

独自技術を活かした付加価値の高い素材・材料の中には、いくつものオンリーワン製品や高シェア製品があり、UBEグループの技術力の高さを表しています。



### 医薬

長年培った有機合成技術を基に、1980年代から医薬の研究開発がスタートしました。今では、自社または製薬メーカーと共同で医薬原体を開発する「創薬(自社医薬)」と、製薬会社から原体・中間体製造のプロセス開発や製造を請け負う「受託」の二つの柱で事業展開しています。

抗アレルギー剤「タリオン」(販売：田辺三菱製薬)、血圧降下剤「カルブロック」(販売：第一三共)、抗血小板剤「エフィエント」(販売：第一三共、イーライリリー)とすでに3剤が上市されており、人々の健康に貢献しています。

- 本社      ○ コールセンター
- ◆ 研究所    ● 営業拠点(所在地)
- 工場

## 国内外の拠点



### 建設資材

UBEグループは、土木・建築分野の多様なニーズに応え、優れた製品を次々に市場に送り出し、信頼の輪を広げています。

UBEブランドのセメントは、宇部三菱セメント(株)が全国に安定供給。普通セメント、特殊セメントから固化材まで多彩な品種がインフラの形成を支えています。

セメント工場では様々な廃棄物を受け入れ、原燃料として再利用。建材も多種多様な品揃えを誇っています。近年ではRCフレームによる耐震補強工法が、学校などの耐震補強に広く採用されています。



### 機械・金属成形

国内外で評価の高いダイカストマシンや射出成形機、押出プレスなど、UBEブランドの成形機械・産業機械はグローバル市場で高い評価を得ています。ダイカストマシンは国内外の自動車業界を中心に供給しており、特に大型機分野では世界屈指の実績を誇っています。射出成形機も型締り650tから世界最大級の3,000tまで幅広い製品ラインアップで業界をリードしています。

製品とサービスの連携強化・拡充により、グローバル市場での顧客対応力を強化しており、インドやメキシコなど成長が期待できる新興国での拠点網拡大も進めています。



### エネルギー・環境

海外炭を安定供給する石炭事業をはじめ、自家発電所からの電力供給によってUBEグループ全体のエネルギー・インフラを担うとともに、卸電力供給事業(IPP)や太陽光発電(メガソーラー)といった新しいエネルギー事業も展開しています。

石炭の年間取扱能力は約700万t。宇部市にある日本最大規模の沖の山コールセンターに貯蔵され、全国各地のユーザーに配送されています。

温室効果ガス削減に効果が見込まれる新規バイオマス燃料の開発にも注力しています。

# 「共存同栄」の精神

## ■ 地域へのこだわりが生み出した「共存同栄」の理念

宇部興産の創業者、渡邊祐策翁は郷土愛にあふれた事業家でした。企業と地元の発展を同軸で捉えるという考えが強かった渡邊翁は、電気会社を設立しこの地方に初めて電灯を灯したほか、上水道や鉄道を整備し、人材育成のための学校を設立するなど、様々な地域インフラの整備に貢献しました。翁が好んで用いた言葉こそ、UBEグループのCSRの原点といえる「共存同栄」です。

## ■ フロンティアスピリットを芽生えさせた「有限の鉱業から無限の工業へ」の理念

渡邊翁は、いずれ石炭を掘り尽くした後も、地域が栄えていくように「有限の鉱業から無限の工業へ」の理念を語り、石炭業から発展する工業の開発に全力を注ぎました。採炭による廃土を活用して臨海部を埋め立て、工業用地を造成したことにも、先見の明が見取れます。そこに港湾の突堤を築き、鉄道を敷設して、鉄工所やセメント工場、化学工場を開設するなど、現在のUBEグループの礎を築いたのです。新たな事業に挑戦する翁の姿勢は、やがて社員一人ひとりの心にフロンティアスピリットを芽生えさせ、チャレンジ精神を重視する社風へと育っていきました。

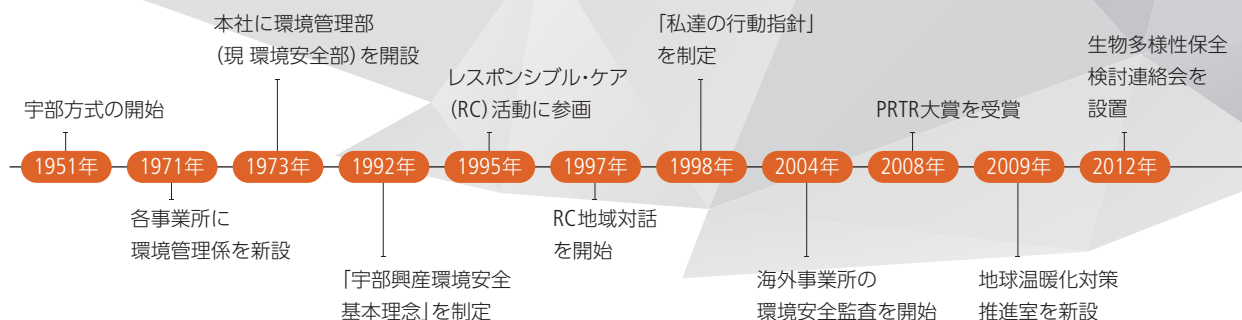
## ■ 「産・官・学・民」の話し合いによる公害防止対策「宇部方式」

高度経済成長期の日本は、各地で大気汚染などの産業公害が発生していました。宇部市も例外ではありませんでしたが、自分たちの住んでいる地域社会は自分たちで守ろうという自治意識のもと、1951年、市長を委員長に宇部興産を含む企業代表、行政、学者、市議会代表からなる対策委員会を発足。ここに「産・官・学・民」の積極的な話し合いと情報公開による独自の公害防止対策、「宇部方式」がスタートしました。これは国の公害対策基本法制定より15年以上も前のことでした。

当時の副社長である中安閑一は、訪問したアメリカ・ピッツバーグ市が深刻な大気汚染からわずかな期間で回復したことに驚嘆し、その経緯をつぶさに調べると、帰国後すぐ、ばいじん対策推進の先頭に立って環境対策を推進しました。UBEグループの自発的な環境保全への取り組みは、現在も全工場において着実に実施されています。

また、1997年には「宇部方式」による環境対策への取り組みが世界的にも高く評価され、宇部市は国連環境計画 (UNEP) から「グローバル500賞」を受賞しています。

## 環境安全への取り組み





## グループビジョン：

技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。

フロンティアスピリットを胸に、無限の技術で世界と共生するUBEグループは、次代の価値を創造し続けます。

「共存同栄」の理念。そして絶えず自己変革するチャレンジ精神。それはグループビジョンに引き継がれ、社員一人ひとりのDNAに刻まれています。独創的な技術に裏打ちされた“モノづくり”を中心とした事業活動と、時代のニーズを先取りする姿勢こそがUBEグループの強み。その強みを世界へ広げている今、私たちは「グローバルな共生」を目指し、地球規模での持続的な発展の実現に取り組んでいます。

UBEグループは、企業が社会と共生し、その責任を果たすための指針として **CSR基本方針** を企業活動の中心に置き、企業と社会の持続的成長に取り組んでいます。また、CSRを積極的に果たすために **私達の行動指針** を遵守し、すべてのステークホルダーからの信認の獲得に努めています。

### CSR基本方針

---

- 収益の継続的な向上を図りかつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- 安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組めます。
- より良いコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組めます

2005年7月制定

### 私達の行動指針

---

#### 第1章 企業の使命と社会的責任

私達は新しい価値の創造に努め、企業の継続的発展を図ると同時に企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たすことで、社会の健全な発展に貢献します。

#### 第2章 法と企業

私達は国内外の法令、会社の規則を遵守し、健全な社会の一員として行動し、反社会的勢力とは取引関係を含め一切関係を持たず、これらの勢力からの不当な要求に応じません。

#### 第3章 事業活動と価値の創造

私達は社会の信頼が得られる有用で安全な技術・製品・サービスを開発、提供します。

#### 第4章 公正と誠実

私達は国内外の事業活動において、自由で公正な競争と誠実な職務執行に努めます。

#### 第5章 安全と環境

私達は安全の確保と、人類共通の課題である地球環境の保全に自主的、積極的に取り組みます。

#### 第6章 人権と企業

私達は国内外の事業活動において、人権を尊重し、健康で明るく働きやすい職場を作ります。

#### 第7章 情報と企業

私達は情報の保護と企業情報の正しい開示に努め、広く社会との円滑なコミュニケーションを積極的に行います。

#### 第8章 国際社会と企業

私達は国際社会の一員として、関係各地域の発展に貢献します。

#### 第9章 まとめ(企業倫理の確立)

私達はこの「行動指針」に基づき、グループ会社や取引先と緊密に協力して、企業倫理の確立を目指します。

2009年7月改訂

# 01 CSR マネジメント

## CSR推進活動

CSRとは、社会的公器としての役割を果たすという企業の経営そのものです。

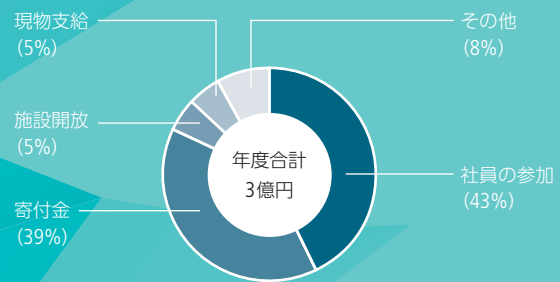
UBEグループの企業価値や存在意義を高め、将来に向けて持続的に成長していくこと、また日々の対話を通じてステークホルダーからの信認を深め、広く社会との共生を図っていくこと、そしてこれらの事業活動を通じて、創業の理念である「共存同栄」の輪をグローバルに広げていくことが、UBEグループのCSR活動です。

### ● グループCSR委員会

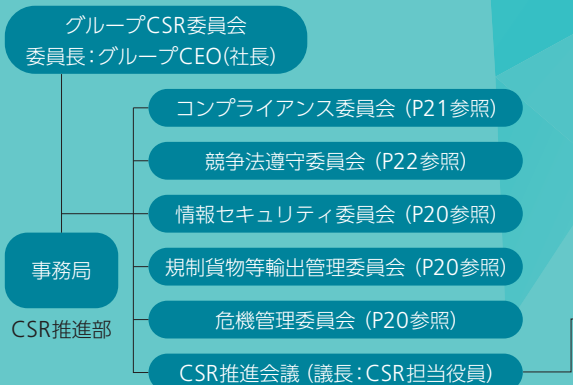
CSR活動は、グループCEOを委員長とし、グループ経営委員会メンバーで構成される「グループCSR委員会」が推進しています。ここではCSR基本方針のもと、CSR活動に関する重要事項の決定・見直し、実績把握などを行っています。

また、傘下には、コンプライアンス委員会、競争法遵守委員会、情報セキュリティ委員会、規制貨物等輸出管理委員会、危機管理委員会、CSR推進会議の6つの専門委員会があり、それぞれが具体的な活動計画の審議・報告・見直しなどを行っています。

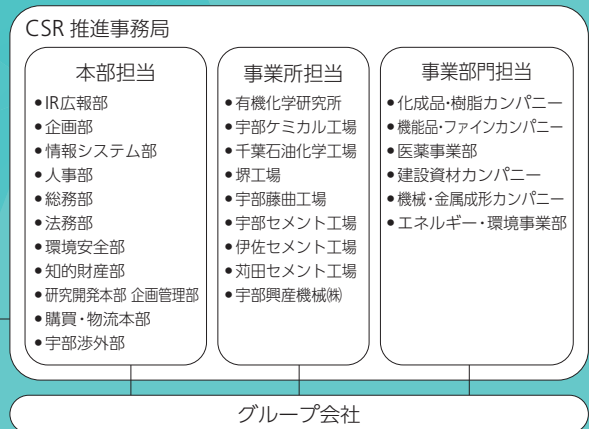
2013年度の社会貢献活動の内訳(形態別分類)



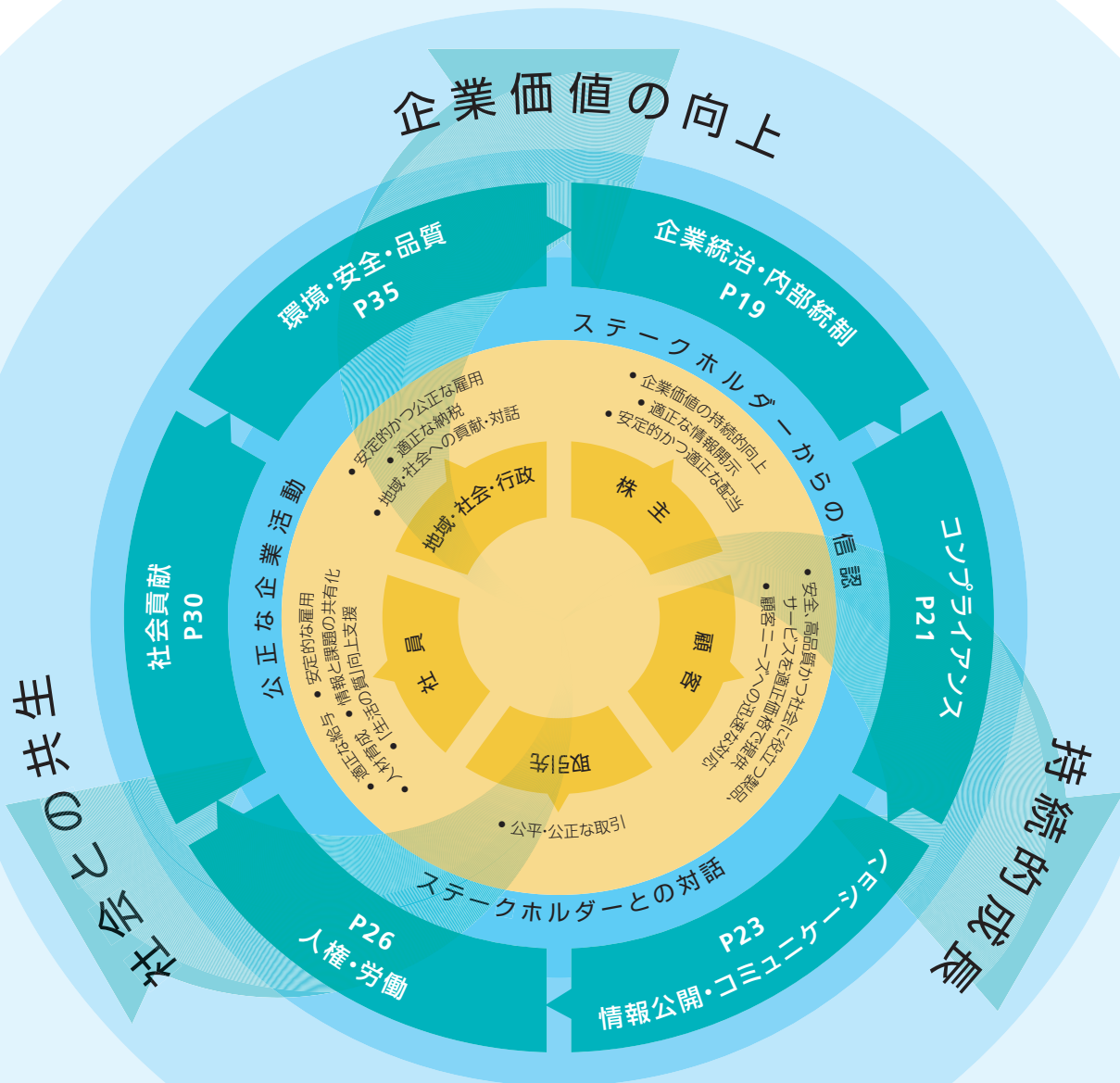
### グループCSR委員会の体制



### CSR推進会議の体制



# 共存同栄の「輪」を広げること、それがUBEグループのCSRです。



このイラストは、日々の事業を通じて創業の理念である共存同栄の輪がグローバルに広がっていくイメージを、同心円の重なりとその中心から外へと伸びる矢印で表しました。

円の中心部（黄色部）には5つのステークホルダーと、それらステークホルダーに対してUBEが果たすべき使命をまとめています。

ステークホルダーを取り囲んでいる6つのCSR課題（青緑部）解決のため、UBEグループは常に公正な企業活動を行い、日々の対話を通じてステークホルダーからの信認を深めていきます。

このような個々の活動が有機的に連動していくことにより、「企業価値の向上」「持続的成長」「社会との共生」というCSR活動の成果に繋がっていくと考えています。

# 01 企業統治・内部統制

- 【基本方針】
- 透明性の高い企業統治および効率的で規律ある執行体制の確立
  - BCPによる事業継続の確保

## ● コーポレート・ガバナンスの確立・維持に向けた取り組み 取締役会

UBEでは、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、社外取締役2名を招聘(しょうへい)しています。また、社外取締役を含め7名で構成される取締役会では、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとしています。さらに、取締役会を機動的に運営するための下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。

## 執行役員制度

経営の「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、2001年6月から執行役員制度を採用しています。現在、執行役員は24名(うち取締役兼務者4名)です。執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

なお、機動的な役員人事の実現および成果主義を徹底するために、取締役・執行役員の任期を1年にしています。

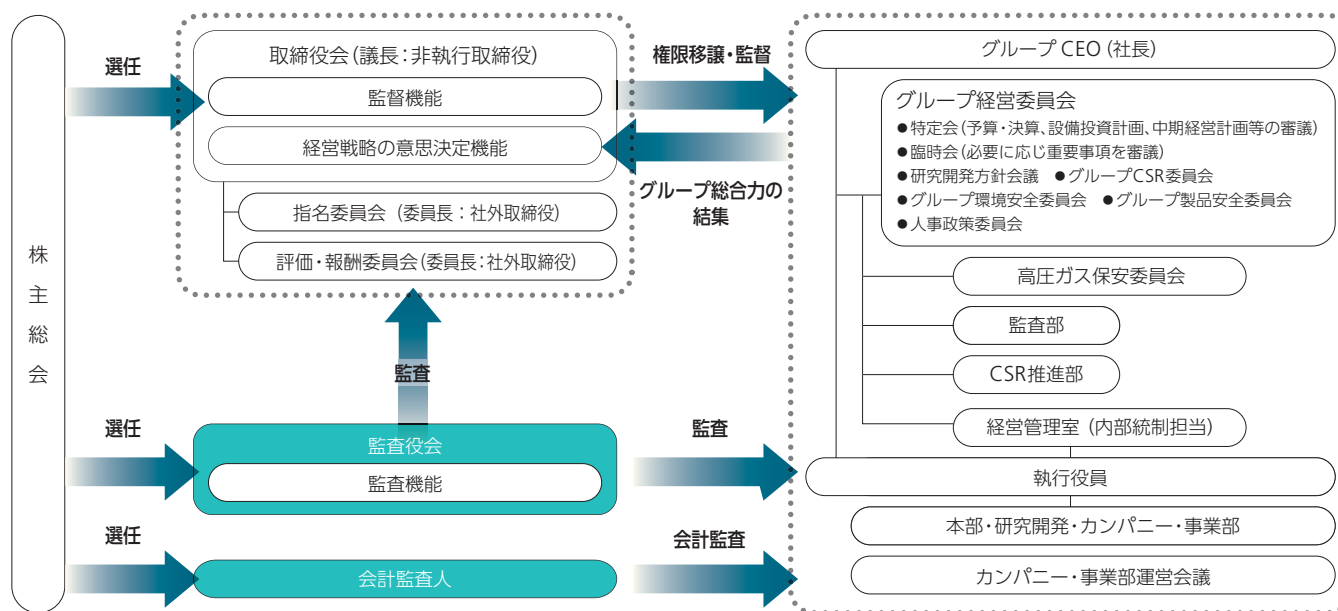
## 監査体制

UBEの内部監査は、独立組織として社長に直属している監査コーポレート・ガバナンス体制

査部が実施しています。海外法人も含めてUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令・規程・マニュアルなどの遵守状況をチェックすることで、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。また監査部長はコンプライアンス委員会などの全社横断的なリスク管理組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

監査役4名(うち社外監査役2名)は取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。

監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部長が補助者として同行するなど密接な連携を図っています。監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人の監査計画・実施状況などを聴取しています。また、グループ会社の監査役から監査報告を受けるとともに、監査の質の向上を目指して、監査研修会や意見交換会を定期的に開催しています。



## 経営の意思決定のための会議体

### ● 取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針および重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議します。

### ● グループ経営委員会

「グループ経営指針」および「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定します。

### ● カンパニー・事業部運営会議

「グループ経営指針」および「カンパニー・事業部運営会議規程」などに基づき、カンパニー・事業部レベルにおけるUBEおよびグループ会社の事業戦略等重要事項を審議・決定します。

## ● リスク管理体制

UBEグループでは、事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、それらリスクの発生確率や影響規模などを評価した上で、適切な対策が取れるように管理体制を整備・強化しています。

また、特定のリスクに取り組むため「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全委員会」を設置し、環境安全や製品安全に関するUBEグループ全体の方針を策定し、様々な施策を推進しています。さらに個別のリスクに対応するため、以下の委員会を設けています。

### 情報セキュリティ委員会

多くの情報が電子化されている現在、企業は情報の漏えい・改ざん・破損などのリスクにさらされており、それらは企業活動に大きな影響を与えることとなります。

UBEグループでは、情報セキュリティ対策を万全にするため2002年に「情報セキュリティ基本方針」を定め、これを周知徹底し、遵守状況をチェックするとともに、情報セキュリティに関する規則・規程を整備し、適切な情報管理を行っています。

また、1年に1回、全社員を対象としてeラーニングによる情報セキュリティ教育を実施しており、最新の情報セキュリティについて学ぶ機会を設けています。

### 規制貨物等輸出管理委員会

国際平和や安全維持のため「外国為替及び外国貿易法」などの輸出管理法規において規制されている貨物や技術を、不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底しています。

### 危機管理委員会

UBEグループでは、工場事故や労働災害など環境安全関連の事故・災害への対応について、グループ危機管理規程、危機管理対応マニュアルなどを定め、国内や海外を問わず、様々な事象の発生に対して迅速・的確に対応し、事業運営に与える影響を最小限に抑えるための体制を整備しています。また、海外出張者や海外駐在員の危機管理を統括するOCM (Overseas Crisis Management) 幹事会を危機管理委員会内に設置しています。

## ● 事業継続体制～BCP※1とBCM※2～

UBEグループでは、不測事態発生時の企業活動への影響や、これに伴うステークホルダーの方々への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画 (BCP) を策定し、事前対策や教育・訓練の実施とその検証・評価・見直しを通じて定期的にBCPの実効性を高めていく、事業継続マネジメント (BCM) 活動を推進しています。

震災対応 (首都直下地震、東海・東南海・南海地震) においては、毎年の本社や支店などでの実地訓練やBCP見直しに加え、毎月「震災対応BCP説明会」を実施し、全役職員間でのBCPの共有化を推し進めるとともに、社員からの声や提案もBCPの見直しに取り入れています。

また、感染症対応においては、2013年施行の新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく対策ガイドラインなどに則り、UBEグループの対応指針である「新型インフルエンザ等対応マニュアル」を改訂し、グループ全社を対象にBCPの見直しを推進しています。

さらに工場で爆発・火災などの事故が発生した場合の影響の甚大さを鑑み、工場災害発生時の全社的な対応体制の構築を進めており、近い将来グループ全体の対応体制へと発展させる予定です。



首都直下地震対応BCP説明会  
(東京本社)



首都直下地震対応BCP訓練  
(東京本社および宇部本社)



東海・東南海・南海地震対応  
BCP訓練  
(名古屋支店)

## 用語解説

※1 BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画。不測の事態により縮小/中断した重要事業・業務を、可能な限り早期に復旧/再開させ、事業継続を図っていくための計画。

※2 BCM (Business Continuity Managements) : 事業継続マネジメント。定期的な訓練等による実効性評価と改善を通して、組織内にBCPを定着させ、危機対応能力を高めるための継続的な維持管理活動。

# 012 コンプライアンス

- 【基本方針】
- 企業倫理・社会的コミットメントの遵守、徹底
  - 法令・契約の遵守
  - 反社会的勢力の排除

## ● コンプライアンス確保の取り組み

たとえ多くの利益を上げている企業であっても、不正行為は社会からの信頼を失い、やがては市場からの退場を余儀なくされます。そのため、法令や企業倫理、社会規範などのルールを確実に守ることは、企業にとって事業活動の根幹に位置づけられなければなりません。

そこで、UBEグループでは、コンプライアンス確保のための責任体制を構築するとともに、役員・社員に対する教育・情報提供や社内相談制度・内部通報制度を整備することによって、コンプライアンス違反を未然に防止し、万一違反があっても早期に是正できる仕組みを整えています。

## ● コンプライアンス確保に対する方針の明確化と周知

### 「私達の行動指針」(P.16)の周知

UBEグループの役員・社員が遵守すべき行動の基準を「私達の行動指針」として定めています。この「私達の行動指針」は役員・社員が業務を進める際にいつでも参照できるよう、平易な言葉で解説を加えた上でグループのイントラネットに掲載するとともに、冊子として役員・社員一人ひとりに配付しています。また、業務を遂行する際に起こりそうな事例を取り上げ、それぞれのケースでどのように行動すべきかを具体的に解説した「事例ガイド」もイントラネットに掲載し、コンプライアンス事例について感覚を磨く機会を提供しています。

## 反社会的勢力排除のための対応

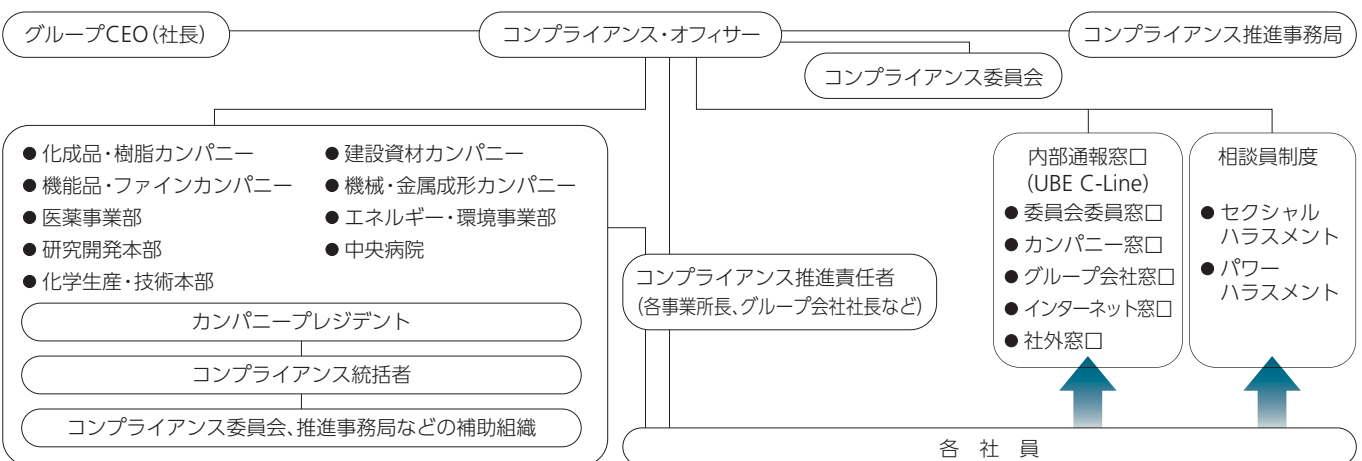
UBEグループでは、「反社会的勢力に対する基本方針」を、ホームページを通じてグループ内外に表明するとともに、契約書の基本書式に解除条項を設けるなど、意図せず反社会的勢力と取引関係に入っていることが判明した場合でも即座に関係を遮断できるよう対策を講じています。また、実務担当者向けの対応マニュアルを作成・改定したり、グループの営業・購買部門の社員を対象に研修会を開催したりするなど、関係遮断の過程で担当者の身に危険が及ぶことがないように、組織としてバックアップする体制を整備しています。

## ● コンプライアンス確保 組織体制

### コンプライアンス確保の責任者・担当部署の明確化

UBEグループでは、グループ全体のコンプライアンス確保を統括する執行役員3名をコンプライアンス・オフィサー(CO)として任命するとともに、コンプライアンス推進事務局を設置し、コンプライアンス施策の立案・実施にあたりさせています。また、COの諮問機関であるコンプライアンス委員会が、コンプライアンスに関する重要問題を審議し、コンプライアンス施策が適切に遂行されているかどうかをチェックしています。さらに、各部門・事業所においてもコンプライアンス委員会を設けるなど、それぞれの組織として主体的に取り組む体制を整備しています。

## コンプライアンス確保体制



## コンプライアンス確保体制の概要

- **コンプライアンス・オフィサー(CO)**  
UBEグループのコンプライアンスの確保・推進統括者として担当役員3名(うち1名がチーフ・コンプライアンス・オフィサー)を任命し、コンプライアンス活動を統括しています。
- **コンプライアンス委員会**  
COの諮問機関として、コンプライアンス確保に関する重要問題の審議にあっています。なお、委員会の構成メンバーとして社外委員(顧問弁護士)も1名招き、透明性の確保に努めています。
- **コンプライアンス推進事務局**  
COの指揮・監督のもとでコンプライアンス活動の実務にあたっています。

## 公正競争を確保するための体制

### (競争法遵守委員会、下請法連絡会)

公正な取引や自由な競争の確保を目的とする競争法(独占禁止法)や下請法などを遵守するための取り組みを進めています。2014年4月には競争法遵守規程を見直し、営業・購買部門などに競争法遵守のための責任者を配置するとともに、競争法問題を審議する競争法遵守委員会を設置しました。また、購買、製造および法務の各部門の担当者をメンバーとする下請法連絡会を毎年定期的に開催し、公正取引委員会が公表している違反事例や違反防止のための対策などについての議論・情報交換を行っています。

## ● 違反を予防し、違反を早期是正するための取り組み

### コンプライアンス情報の提供

グループの役員・社員がアクセスできるイントラネットの中に「コンプライアンスホームページ」を開設し、重要事項の解説や法令改正情報などを掲載しています。

### eラーニングによる研修

実際に起きた事例や起こり得るケースをもとに教材を作成し、年に2回、オンライン研修を実施しています。教材は毎年見直しをしており、パワハラ・セクハラ、著作権侵害、秘密漏洩など、全員が理解しておくべきテーマから、廃棄物処理法、規制貨物、下請法など専門的な内容まで幅広くカバーしています。また、過去の教材についても、いつでも再受講できるように、イントラネットで常時公開しています。

### コンプライアンス集合研修

コンプライアンス意識をさらに浸透させるため、グループ内の各事業所において、コンプライアンス担当者による集合研修を実施しています。2013年度はグループ会社の社員を対象に12回開催し、217人が受講しました。

### 個別法令の啓発・教育

コンプライアンス確保のためには、コンプライアンス意識を持つことに加え、ルールを正しく理解することが必要です。そこで、UBEグループでは、独占禁止法、下請法、不正競争防止法などをテーマとした研修を毎年定期的に開催するとともに、各事業所の管理者向けにパワハラ・セクハラや労務管理上のルールなどの理解を深める研修を随時行っています。また、2013年度には、消費税転嫁対策特別措置法の施行を受け、主に購買部門の担当者を対象に同法の説明会を3回開催しました。

## 相談窓口

環境、知的財産権などを所管する各部署を「相談窓口」として定めています。日々の業務遂行の場面で生じる疑問について、相談窓口気軽に相談することにより、コンプライアンス違反の芽を小さいうちに摘み取ることが期待できます。

## 内部通報窓口

万一、コンプライアンス問題が発生した場合、役員・社員や派遣社員などがすぐに通報できるよう、UBEグループの内外にコンプライアンスのホットライン(UBE C-Line)を設けています。UBE C-Lineに通報があった場合は、コンプライアンス推進事務局が関係先と協働して迅速かつ慎重に事実調査を行い、事案の解決を図っています。

### 内部通報の件数(2013年度)

| 分類                            | 件数 |
|-------------------------------|----|
| ① 職場の人間関係にかかわるもの(パワハラ、セクハラなど) | 5件 |
| ② 職場の業務遂行にかかわるもの(業務上の不正行為)    | 2件 |
| ③ ①と②の複合型                     | 2件 |
| ④ その他                         | 2件 |



購買・物流本部業務部  
木京 丈乃

### 法令を意識した業務を心がけています

購買の業務を遂行するにあたり、これまでに築きあげた取引先との信頼関係を維持発展させるため、法令を遵守し、節度のある価格交渉や余裕を持った納期管理をするよう日々心がけています。取引先の規模は大小様々ですが、特に、小規模の取引先に対しては細心の注意を払い、法令に沿った対応を意識しています。2013年度は在庫量の最適化に取り組み、これまでの運用を変更しましたが、当社の『お願い』が無理な押付けにならないよう留意しました。以前は、普段の業務の中で法令までなかなか気が回りませんでしたが、社内外の法務研修やeラーニング講習の受講を通じて、徐々に従来の方法に疑問を感じたり、より良い方法に考えを巡らせたりするようになりました。疑問を感じた場合は小さなことでも放置せずに、法務部門へ相談して改善するようにしています。今後は、日々改正される法令に対応できる運用の仕組みをつくるのが課題です。これからもUBEグループの一員として、CSRを意識した業務をすることによって、社会的責任を果たしていきたいと思えます。



# 情報公開・コミュニケーション

【基本方針】・ステークホルダーへの適時適切な情報開示、対話チャンネルの充実

- ・情報の適切な管理

## ● 株主・投資家とのかかわり

### IR活動を通じた双方向コミュニケーション

UBEのIR(投資家向け広報)活動は、常に誠意を持った対応を旨とし、資本市場においてUBEの経営戦略や事業状況の理解を促進するとともに、経営の透明性を高め市場からの信頼を深めるため、適時・適切で公正な情報開示を目指しています。また、株主や投資家、証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向コミュニケーションを積極的に行うことにより、両者の認識のギャップを埋め、市場認識・評価を経営にフィードバックさせています。

2013年度に実施した主なIR活動は次の通りです。

- 機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会  
(本決算発表後に開催)
- 機関投資家、証券アナリスト向けネットカンファレンス  
(四半期毎の決算発表日に開催)
- 海外IR  
(欧州・米国・アジアの海外機関投資家を個別訪問・3回)
- 社長によるスモールミーティング(3回)
- 機関投資家、証券アナリストとの個別面談(年間約200件)
- 工場見学会・事業説明会(各1回)

UBEは説明会や個別面談などを通じて、国内外の投資家との直接対話の機会を多く持つとともに、ホームページを通じて幅広く情報を入手いただけるように努めています。

また、半期ごとに発行している「ビジネスレポート」は、UBEの事業内容や戦略をよりわかりやすくお知らせしています。UBEは今後も「適時」「適切」「公正」な情報開示に努めるとともに、双方向コミュニケーションを充実させていきます。



アナリスト説明会

## 株主総会

6月下旬に創業の地である山口県宇部市で開催する株主総会は、毎年1,000人を超える来場があります。「開かれた、わかりやすい総会」を目指し、総会後には社長が中期経営計画への取り組み状況などの説明を行い、事業内容をご理解いただくよう努めています。

## 配当政策

UBEは配当の実施を株主に対する重要責務と考え、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、将来の事業展開のための内部留保の充実も、株主の中長期的な利益確保を図る上で重要と考え、総合的に勘案して株主配当を決定しています。現中期経営計画では、連結配当性向30%以上を目指しています。

なお、2013年度は5円の配当を行いました。

## 格付評価

前中期経営計画では「財務構造改革」を基本方針の一つと位置づけ取り組んだ結果、財務指標は着実に改善が進みました。(株)日本格付研究所と(株)格付投資情報センターによる格付けはともに「A-」となりました。

## SRI(社会的責任投資)指数からの評価

UBEは2004年から、代表的なSRI指数である「FTSE4Good Global Index」の銘柄に選ばれています。この指数は環境対策、雇用・労働問題、人権問題などへの取り組みを評価するもので、CSRに高い関心を持つ投資家の投資選択基準として重要なものとなっています。また2009年から、モーニングスター(株)のMS-SRIインデックス「モーニングスター社会的責任投資株価指数」対象銘柄にも選定されています。これは、企業統治、環境、社会性、人材活用の4つの分野を総合的に評価し、指数構成銘柄が決定されるものです。2013年は評価対象企業約1,000社から絞り込まれた150社が対象銘柄に採用されました。

## ● 知的財産権への取り組み

特許をはじめとする知的財産は、UBEの競争力の源泉です。知的財産部では「より強い特許網の構築とその活用」を目指し、国内外グループ会社を含めたグローバルIP(知財)マネジメント体制の構築を進めています。現在はタイおよびスペインの各拠点とIPサービス契約を締結し、各拠点における特許出願、特許調査や知財教育などを協力して取り組んでいます。

UBEの2013年度特許保有件数は国内約1,550件、国外約1,400件、商標は国内約330件、国外約240件で、これら特許網は国内外のUBEの事業展開における基盤となっています。新規の国内特許出願は毎年400件以上あり、現在の事業を強化する特許のみではなく、将来的な新規事業に貢献する研究開発活動の基礎づくりを精力的に進めています。



## ● 購買方針に則った購買活動の徹底

### グリーン購入※1への取り組み

UBEグループでは「グリーン購入法」の主旨に沿い、環境に配慮したエコ商品(文房具、コピー用紙、作業服、トナーなど)の購入を推奨しています。コピー用紙はエコ商品の使用率100%を目指しており、UBEでは99%以上、UBEグループでは74%を達成しています。本CSR報告書はFSC※2認定用紙と植物油インキを使用しています。UBEグループのグリーン購入比率は72%です。

### CSR調達への取り組み

UBEグループでは、前中期経営計画において「CSR調達※3方針およびガイドライン」を策定し、2013年3月にホームページに公表しました。また、現中期経営計画においてサプライチェーン全体のレベルアップを目指したCSR調達を推進しています。

## 購買基本方針

### 公平・公正な取引

公平・公正で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行い、常に新しい取引先とのビジネス機会の創出を心がけています。また、取引先と対等で公平な協力関係を築き、長期的観点より相互の理解と信頼関係向上に努めます。

### 取引先選定における客観的評価

取引先選定に際しては、品質・価格・納期等を総合的に勘案した上で、経済合理性に基づき決定します。

### 法令の遵守・機密保持

購買活動において、すべての関連する法令や社会的規範を遵守するとともに、取引上で得られた機密を保持します。

### グリーン購入

購入品選定において、環境保護に配慮した購買活動を行います。

### CSR調達

サプライヤーである取引先を含めたサプライチェーン全体において、社会的信頼性を高めるため、CSR調達を推進します。

以下の事項を満たしている取引先からの優先的な調達に努めます。

- CSR推進のため社内体制を構築していること
- 安定供給の確保、品質を重視していること
- 企業倫理、法令・社会的規範を遵守し公正な取引をしていること
- 環境への配慮を重視していること
- 人権尊重および安全・衛生管理に取り組んでいること
- 社会貢献、社会とのコミュニケーションを重視し、情報管理・開示をしていること

## ● 社内コミュニケーション

CSRの向上を目指して、社内コミュニケーションの促進を図っています。会社概況説明会(経営層とUBEグループ管理職が対象)と車座ミーティング(経営層と社員が対象)は、経営者とのざっくばらんな意見交換が特徴。2013年度は、前者が13回1,611人、後者は16回148人が参加しました。このほか、イントラネットや社内報などを活用して相互理解を深め、会社の一体感の醸成と士気の高揚に取り組んでいます。

## ● 地域、社会、行政、各種団体などのコミュニケーション レスポンシブル・ケア(RC)※4 地域対話と対話集会

地域住民の信頼を得るため、日本化学工業協会RC委員会の地区会員により、RC地域対話を2年ごとに、また宇部地区ではRC対話集会を毎年開催しています。

2014年1月に、第11回宇部地区RC対話集会を開催しました。参加企業による1年間の活動実績の説明後、日本化学工業協会RC推進部から「レスポンシブル・ケアの歴史および考え方」についての講演や宇部市防災危機管理課から「住民への広報体制」などについての発表がありました。その後、「地元化学企業に期待すること」についてグループ討議を行いました。また、山口西地区では2013年11月に、堺・泉北地区では2014年2月に、第9回RC地域対話を開催しました。



山口大学 准教授  
樋口 隆哉

### 対話集会のさらなる進化を期待して

2013年度で11回を数える宇部地区での対話集会は、UBEをはじめとする企業と住民、市役所など関係者の高い意識と相互協力によって成し得るものだと思います。一方で、対話集会は地域住民のためであることを意識し、住民目線で対話集会のあり方を常に改善していく姿勢も望まれます。住民にとってわかりやすい言葉で優しい対話への入口を用意し、気軽に立ち寄ってもらって話ができる。対話集会がそのような場になればいいと思います。



## 用語解説

※1 グリーン購入：品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。

※2 FSC (Forest Stewardship Council)：森林管理協議会。

※3 CSR調達：企業が取引先のCSR(企業の社会的責任)の取り組み状況を取引の判断基準に組み込み、物品などを調達すること。

※4 レスポンシブル・ケア(RC)：P36をご参照ください。

## 産業観光

「宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会」が企画した産業観光ツアー「大人の社会派ツアー」に、2013年度も参画しました。「セメントの道」(伊佐セメント工場、宇部興産専用道路)、「渡邊祐策と沖ノ山炭鉱」(UBE-i-Plaza、沖ノ山電車竪坑)など、UBEグループを巡る様々なツアーが開催され、計1,171人の方々が参加されました。

## 地域イベントへの参加(主なもの)

地域社会との共生を図るため、各事業所において、様々な地域イベントに参加しています。

### 千葉県：2013年

5月：「チャレンジデー※2013」に292名が参加。

6月：「五井臨海まつり」に12名が参加。

※チャレンジデー：毎年5月の最終水曜日に世界各地で開催される住民参加型のスポーツイベント(日本の窓口：笹川スポーツ財団)。

### 山口県：2013年

7月：「第20回宇部市海の日カッターレース競技会」、UBEグループから、13チーム123名が出場。

8月：「第25回アンモナイトフェスティバル(美祢市)」、UBEグループから、31名が参加。

10月：山口県内最大級のイベント「きらら物産・交流フェア2013」の「やまぐちいきいきエコフェア」にUBEグループ各社が出展。

11月：「第62回宇部まつり」、UBEグループから1,000人を超える社員・家族が参加。

## 地域イベントを開催

宇部地区では、2013年8月に「第8回UBE・ケミカル夏まつり」を開催。近隣自治会などから3,000人以上の来場者が集まる中、社員によるステージショーやよさこい踊り、宇部興産混成合唱団による合唱などを披露し、大いに賑わいました。

## 事業所見学会

近隣の学校をはじめ、様々なステークホルダーを対象に各事業所で見学会を開催しています。宇部地区の総合案内施設「UBE-i-Plaza」には2013年度は7,891人の方々が見学に訪れました。千葉石油化学工場では、7月に地元小学生107人の工場見学を行いました。堺工場では6月から11月にかけて、近隣の工科高校3校の生徒計137人の工場見学を行いました。



小学校の工場見学  
(千葉石油化学工場)

## 森林ボランティアと花いっぱい運動

2013年11月に秋吉台国際芸術村で開催された「第6回水を守る森林づくり体験活動」(主催：山口県美祢農林事務所)に、UBEグループ社員99人が参加し、間伐や竹林伐採などを行いました。この活動は、市民や企業の大切な水源である小野湖周辺にある森の保水力を高め、洪水を防ぐために行われています。また、毎年各事業所で実施している敷地内植栽では、「宇部市花壇コンクール」に出場し、6つの賞を受賞しました。

### 2013年度宇部市花壇コンクール

|             |   |                           |
|-------------|---|---------------------------|
| 宇部ケミカル工場    | 春 | 宇部市緑化運動推進委員会賞およびチームワーク賞受賞 |
|             | 秋 | 宇部市長賞受賞(2回目)              |
| 宇部マテリアルズ(株) | 春 | 最優秀賞受賞(2回目)               |
|             | 秋 | 宇部市緑化運動推進委員会賞受賞           |
| 宇部興産機械(株)   | 春 | 優秀賞受賞                     |



「宇部市長賞」(宇部ケミカル工場)

## 地域コミュニケーション誌「翼」

2012年11月から、地域市民の皆様に向けたUBEグループの情報誌として、地域コミュニケーション誌「翼」を発行しています。これは地域社会とのコミュニケーションを深めるために始めたもので、創業地の宇部市の方々に向けた定期情報誌です。発行は年2回、ご家庭へのポストインに新聞折り込み、「UBE-i-Plaza」やホームページなどを利用して、5月と11月にお届けしています。2014年5月からは、読者の皆様からの声を受け、新たにweb「翼」をスタート。情報誌「翼」には載せられなかった大切な「こぼれ話」を、取材者の目線でお届けしています。これからも地域の皆様からのお声を聴きながら、様々な話題を紹介していきます。



# 01 人権・労働 4

【基本方針】  
 ・企業活動によって影響を受ける人々の人権尊重  
 ・協力会社などを含む従業員の尊重

## 基本的な考え方

### 人権の尊重

UBEグループでは、行動規範である「私達の行動指針」において、私たちは「人権を尊重し、健康で明るく働きやすい職場をつくります」と定め、「人権の尊重」が企業活動を行う上での基本ルールと考えています。

### 目指すべき人材像

UBEグループでは、経営における最大の財産を「人」と位置づけ「高い専門性を通じて自律的に行動し、成果・結果を出せる人材」の育成に力を注いでいます。誰にも負けない高い専門性を持ちながら、自ら設定した目標のもとに自律的に動き、変革を恐れず果敢に挑戦していく。これがUBEグループの社員が共通して目指すべき人材像です。

## ● 人事制度

UBEでは、目標管理制度や成果主義的要素を組み込んだ評価制度を導入しており、育成制度、評価制度、資格制度ならびに賃金制度の4つを有機的に結びつけ、個人の努力を公平に評価することにより、社員一人ひとりが、やりがい・働きがいを感じることが出来る職場づくりを目指しています。

## ● 人材育成

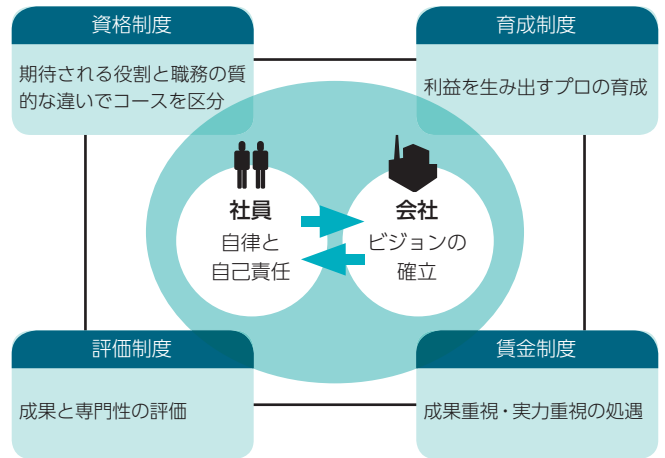
### 取り組み

優れた人材を育成するため、①OJT(On the Job Training)、②Off-JT(集合研修など)、③自己啓発支援制度、を充実させるとともに、UBEで働く人すべてが職務を通じてその能力を十分に発揮できるように支援体制を整えています。具体的には、社員のキャリア開発を支援するため、毎年作成する「キャリア開発シート」や「育成計画書」をもとに、自己の今後のキャリアのあり方について上司と面談する機会を設けたり、

### 研修体系概要

| 階層別研修 |         | テーマ別                | グローバル人材の育成           | 自己啓発支援          | 個別研修        | 関係会社         |
|-------|---------|---------------------|----------------------|-----------------|-------------|--------------|
| 役員    | 新任役員研修  |                     |                      |                 |             |              |
| 管理職   | 上級管理職研修 | リフレッシュ研修<br>各種テーマ研修 | グローバルビジネスリーダー研修      | 各種通信教育・公的資格取得支援 | カンパニー・部門別研修 | グループ会社新任役員研修 |
|       | 中堅管理職研修 |                     |                      |                 |             |              |
|       | 新任管理職研修 |                     |                      |                 |             |              |
|       |         |                     |                      |                 |             |              |
| 総合職 1 | 基幹職 1   | エルダー研修              | ビジネス英語研修             | TOEIC試験         |             |              |
|       | 基幹職 2   |                     |                      |                 |             |              |
|       | 基幹職 3   |                     |                      |                 |             |              |
| 総合職 2 | 基幹職 4   |                     | 海外MBA派遣<br>海外トレーニー制度 |                 |             |              |
|       | 基幹職 5   |                     |                      |                 |             |              |
|       | 基幹職 6   |                     |                      |                 |             |              |
| 総合職 3 | 基幹職 7   |                     |                      |                 |             |              |
|       |         |                     |                      |                 |             |              |

## 各制度の狙いとつながり



幅広い視野と専門性を身につけるため、ジョブローテーションを実施しています。また、集合研修を中心とするOFF-JTの内容についても、外部環境の変化に対応しながら、適宜見直しを行っています。

## グローバル人材育成の強化

今後ますます海外での事業展開が拡大すると見込まれることから、グローバルで活躍できる人材の育成を積極的に進めています。そのポイントは、①語学力の底上げ、②海外経験機会の拡充、③異文化対応能力の強化、④グローバルビジネス



グローバルビジネスリーダー研修の様子

スリーダーの育成です。これに基づき、語学やグローバルビジネスに対する社員の意識・意欲を高めるべく各種グローバル研修を実施しています。

また、タイ、スペイン、日本の人事担当者が集まり、毎年定期的にGlobal Human Resources Meetingを開催しています。グローバル人材ポリシーを策定し、それぞれの人材育成制度や人事制度についての情報交換をするとともに、合同研修も行っています。さらに人材活用のために人事・評価制度の検討など、人事面でのグローバル化対応を進めています。

海外UBEグループ会社との人材交流も積極的に進めています。若手社員をトレーニーとして1～3年の期間、相互に派遣・受入れを行い、他国での勤務を実際に経験することにより、グローバルマインドを持った若手社員の育成を目指しています。

## ● 雇用の多様化への取り組み

UBEでは、経歴、国籍、性別などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用するとともに、職場で社員一人ひとりがその能力を活かし活躍できるよう、制度と職場環境の整備に取り組んでいます。

経験者(キャリア)採用

## 経験者(キャリア)採用

UBEに不足する技術や知識を持った実務経験者を中心に、キャリア採用を積極的に行っています。入社後は、それぞれの職場で前職での経験を活かした活躍をしています。

## 外国人採用

グローバル化が進む中、国内本社・各事業所の国際化も必要です。異なる価値観や異文化での経験を活用するため、海外UBEグループとの人的交流を拡大するとともに、外国人についても積極的に採用していきます。

## 障がい者雇用

UBEグループでは、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。特例子会社である(有)リベルタス興産が蓄積した障がい者雇用のノウハウを活用するため、「UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク」を組織し、グループ全体で障がい者の雇用推進を図っています。

## ダイバーシティマネジメントの推進

### ● ダイバーシティ推進室の新設

社員一人ひとりが持つ違い(性別、人種、国籍、宗教、年齢、学歴、職歴など)や多様な生き方を受け入れ、それを価値として活かすことで、企業の競争力強化につなげる「ダイバーシティマネジメント」を積極的に推進するために、2013年10月に、専任組織として「ダイバーシティ推進室」が人事部内に新設されました。同推進室では、①女性の活躍推進、②外国人材の活用、③シニア人材の活用、④障がい者雇用、⑤ワークライフバランス(両立支援)の5つのテーマに取り組んでいます。

### ● 海外拠点での取り組み

#### 1. タイ: Asia Operation Unit (AOU)

従業員、管理職ともに女性が2割を占め、多くの女性が要職で活躍しています。AOUは、2015年のASEAN経済共同体(AEC)発足による労働力の流動化をにらみ、より高い生産性の追及と異文化理解への取り組みを進めています。

#### 2. スペイン: Europe Operation Unit (EOU)

従業員の国籍が多岐にわたるEOUは、国籍・性別・人種・宗教を問わず同様の権利と機会を与える方針を掲げています。現在、従業員の2割が女性ですが、採用をさらに増やすことで、女性管理職も増やしていきます。

ダイバーシティ推進室 室長  
坂本 靖子



UBEグループは、事業面では早くから多様性がありますが、人材の面ではほかの多くの日本企業と同様に、男性中心の経営が行われてきました。しかし、事業環境の変化に対応し、持続的に成長していくためには、ダイバーシティが欠かせません。そこで、2013年10月、ダイバーシティ推進室を設置し、①多様性を活かしたイノベーションの創出、②労働力の確保、③企業の社会的責任、の3つの視点から、ダイバーシティへの取り組みを強化しました。多様な人材を受け入れ、活かしていくため、また、育児や介護に直面した社員も限られた時間で成果を出しながら働き続けていけるよう、経営、仕事の進め方、働き方など、様々な面で「Change & Challenge」に取り組み、真のダイバーシティを実現していきます。



## 女性の活躍推進

現在、従業員に占める女性の割合は14%、女性管理職比率は3%にとどまります。女性の採用数を増やすとともに、職場環境の整備、意識改革を通じて、女性の活躍の場を広げていきます。

## シニア人材の活用

定年後の社員をシニア社員として再雇用し、その経験とスキルを活かして意欲的に働けるよう、シニア社員の意識改革と制度等の環境整備を進めています。

## UBEの雇用の状況

| 年度       |       | 2011 | 2012 | 2013 |
|----------|-------|------|------|------|
| 新卒採用者数   | (人)   | 136  | 147  | 135  |
|          | うち総合職 | 50   | 55   | 54   |
| キャリア採用者数 | (人)   | 38   | 84   | 43   |
| 障がい者雇用率  | (%)   | 2.02 | 1.92 | 2.05 |

## 従業員のデータ(2014年3月末現在)

|        | 従業員(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年(年) |
|--------|--------|---------|----------|
| 男性     | 3,681  | 41.3    | 15.2     |
| 女性     | 581    | 39.0    | 12.5     |
| 合計(平均) | 4,262  | 40.9    | 14.9     |

## ●働きやすい職場環境づくり

UBEは、社員が能力を十分に発揮できるように、仕事と家庭とを両立できる働きやすい環境づくりや、多様な働き方ができる労働環境の整備を推進しています。

## 人権尊重の職場づくり

人権教育推進委員会を設置し、役員研修、事業所別研修、階層別研修など、様々な機会に社外講師の派遣などを通じて人権教育を行っています。また、UBEグループ全体では、eラーニングによる共通の教育を行い、社員全員が人権問題について正しい理解と認識を持ち、一人ひとりが人間として尊重される職場づくりを推進しています。

## ワークライフバランス(両立支援)

男女問わず、ライフステージに合わせて働き続けていけるよう、制度の整備と制度を利用できる環境づくりに取り組んでいます。

## 育児休暇・介護休暇

社員が仕事と家庭を両立できるよう、育児休暇制度と介護休暇制度を導入しています。加えて、短時間勤務、子の看護休暇、フレックスタイム勤務、時間外勤務の制限など育児・介護の状況に応じて利用しやすい環境を整えています。

また、UBEは第一期から第三期まで「一般事業主行動計画」を策定し、社員が仕事と子育てを両立しながら、その能力を十分発揮できるよう雇用環境の整備や、多様な労働条件の整備に取り組んできました。2013年度から2015年度までの

行動計画では、男性社員も積極的に様々な場面で子育てに参加できるよう、①男性社員の育児休業取得促進、②次世代育成支援のための積立休暇制度の適用拡大、の2項目を取り上げ、取り組んでいます。

2012年度から育児休業の一部を有給化するとともに、女性社員に加え男性社員にも利用しやすい環境を整備しています。子育てに優しい会社として2013年11月に次世代認定マーク(通称:くるみん)を取得しました。



次世代認定マーク  
「くるみん」

## 年次有給休暇(年休)取得の奨励

社員の年休の計画的取得を促進するため、半期ごとに年休取得予定日を全社員に予め設定させるほか、年休奨励日を設けるなど、総労働時間の短縮に努めています。

## 柔軟な勤務制度

柔軟で効率的な働き方ができるよう、フレックスタイム勤務やセルフマネジメント勤務\*などの制度を導入しています。また、時間外労働時間が多い部署には改善指導や産業医の面接・指導を行うなど、適正な労働時間の管理に努めています。  
\*業務目標達成のために必要な業務遂行の手順および勤務時間配分の決定を対象者の自主的決定にゆだねる勤務制度。

## ボランティア休暇制度

社員が社会や地域でボランティア活動に参加しやすくなるため、積立休暇をボランティア活動に利用できる制度を設けています。2013年度には、17名の社員がこの制度を利用しました。

## ワークライフバランス関連制度の利用状況(2013年度)

| 関連制度<br>取り組み姿勢 | 内容  | 取得人数等            |
|----------------|---|------------------|
| 出生休暇           | ・妻が出産の時、4日間の休暇を取得することができる。  | 126人<br>(取得率80%) |
| 育児休暇           | ・子が満1才になる前日まで取得可能(法定に基づく6カ月の取得期間延長あり)<br>・休暇開始日より7日間は有給               | 42人<br>(うち男性16人) |
| 子の看護休暇         | ・小学校3年生を修了するまでの子を養育する社員は、子1人当たり年間5日間の休暇を取得することができる。<br>・半日単位での取得も可能。  | 3人<br>(うち男性2人)   |
| 短時間勤務          | ・1日2時間の短縮を限度とし、小学校3年生を修了するまでの間、必要に応じてその都度取得することができる。                  | 21人<br>(うち男性1人)  |
| リフレッシュ休暇       | ・満50才で勤続15年以上の社員は、引き続き5日間のリフレッシュ休暇を取得することができる。<br>・休暇援助金として10万円を支給する。 | 119人<br>(取得率91%) |

## ● 快適な職場づくりと社員の健康維持・増進に向けた取り組み

### さわやか声掛け運動

毎年「さわやか声掛け運動」に、UBEグループ全体で取り組んでいます。全社員が挨拶や声を掛け合うことにより、コミュニケーションの活性化や風通しの良い職場づくりを行っています。2013年度も全社一斉立哨を実施しました。

### メンタルヘルス対策

産業医、保健師などの専門職と職場が一体となって心の健康づくりに取り組んでいます。2013年度は、各事業所での「心の健康づくり計画」の推進を支援し、予防を主体としたメンタルヘルス研修を実施。また、外部機関を活用してのカウンセリングや職場復帰支援・グループ会社に向けた講演など、メンタルヘルス対策の充実を図りました。

### 生活習慣病等対策

脳・心疾患などのリスクを抑制するために、社員の健康診断結果を活用し、二次検査の勧奨、健康リスク判定などを行っています。また、2013年度も、厚生労働省の施策である特定健診、特定保健指導のもとに生活習慣の改善指導を行い、特定保健指導該当率が低下するなどの効果がありました。宇部ケミカル工場では、健康増進施策の一環として、「ケミカル健康フェスタ」を3月に開催し、体力測定や健康講話、運動体験講座などを行いました。

健康管理センター健康管理室  
専属産業医 長田 周也



### 快適な職場づくりと社員の健康維持

健康管理センターでは、「自己保健義務」と「安全配慮義務」をキーワードに、社員の「自律的」な健康保持増進を支援しています。健康保持増進は「適切な自己管理」が大切ですが、そのためには専門的な知識、技術のある支援者が欠かせないと考えており、社員の皆様を病気にさせない、たとえ病気になっても安心と納得のもとで働き続けられるように日々の業務を行っています。現代人は、「睡眠不足」、「喫煙」、「偏った食生活」、「運動不足」など健康を脅かすリスクに囲まれています。しかし、これらのリスクを低減、消失させることで健康度を高めることが可能です。UBEグループの環境安全理念にあるように「働く人の健康保持増進は、社会や企業活力の基本」です。私たちは、健康管理のエキスパート集団として、社員の健康保持増進の支援に努めます。



Staff  
Message

### 食環境改善対策

従業員の食事に関する意識向上を図るため、管理栄養士による栄養指導や社員寮・食堂の食環境改善度評価などに取り組みました。各事業所の社員食堂では、おいしく栄養バランスの取れた食事を提供するため、給食委員会を定期的に開催し、食環境改善を図っています。

### 禁煙教室

2013年度も各事業所で開催した禁煙セミナーに約100人が出席。セミナー終了後は、禁煙にチャレンジしたいと考えた方が増えました。

### 海外拠点対応

海外拠点の駐在員と家族の健康を守るため、産業医面談や医療状況調査、感染症教育などを行っています。2013年度はタイ、マレーシア、シンガポール、インド、中国の各拠点を訪問しました。



さわやか声掛け運動  
(㈱ティューエレクトロニクス)



メンタルヘルス講演会  
(宇部本社)



ケミカル健康フェスタ  
(宇部ケミカル工場)



海外拠点での健康面談  
(インド)

# 015 社会貢献

【基本方針】・健全で持続的な社会づくりのための社会貢献活動の展開

## ●文化・芸術支援

UBEは、宇部興産学術振興財団と渡辺翁記念文化協会の活動目的に賛同し、一定の寄付と人的支援を行っています。

### 公益財団法人 宇部興産学術振興財団

宇部興産学術振興財団（代表理事：田村浩章）は、UBEの初代会長である渡邊剛二の遺志により学術の振興を目的として1959年に設立された渡辺記念学術奨励会を発展的に引き継ぎ、1997年に現在の名称に改称されました。2010年に内閣府より公益認定を受け公益財団法人として登記。わが国における学術研究を奨励し、研究施設の充実を図るとともに、学術研究を志す者を援助し、学術文化の発展に寄与することが目的です。第54回（2013年度）は、応募総数134件の研究テーマから11件の受賞を決定。2014年6月の贈呈式では、京都大学iPS細胞研究所の高橋和利博士による特別講演、「明日の科学：iPS細胞の展望」を開催しました。



宇部興産学術振興財団・学術奨励賞贈呈式

### 公益財団法人 渡辺翁記念文化協会

UBE創設者である渡邊祐策翁の個人財産をもとに、1936年に設立された渡辺翁記念文化協会（代表理事：田村浩章）は、様々な講演会、音楽会などの文化芸術活動を支援しています。2013年10月、日本フィルハーモニー交響楽団「地域ふれあいコンサート」を主催したほか、昨年度から一般公募による助成を始め、2013年11月には宇部地区の文化向上に資すると選考された5つの団体に対し、助成金を贈呈しました。また、2014年2月には「渡辺翁記念文庫」と渡辺翁記念文化協会「絵本文庫」へ各50万円の寄付を行いました。1953年宇部市立図書館に創設した「渡辺翁記念文庫」は、美術関係図書などを中心に蔵書が2,199冊を数えます。市内の幼稚園や保育所に読み聞かせ用として貸し出される「絵本文庫」も蔵書が3,768冊になりました。当協会は2014年4月、公益財団法人へ移行し、引き続き宇部市民の方々の福利を推進するとともに、郷土文化の向上に貢献します。



（左）  
渡辺翁記念文庫贈呈式

（右）  
宇部市から  
財団に贈られた感謝状

## 地域を活性化させる社会資本

UBEグループでは創業時より「共存同栄」の理念のもと、宇部市の発展を願い、下水道・ダム・電気・学校・鉄道・空港・テレビ局など数々の社会インフラの構築に投資してきました。現在は、地域の振興に必要な社会貢献の一つとして病院・ゴルフ場・ホテルの経営に取り組んでいます。

### ●宇部興産中央病院

1953年、結核療養施設として開設。現在は患者さんの受け入れを24時間体制で整え、17の専門診療科を設けた救急病院です。地域医療に力を入れながら、医療を目指す「中学生の職場体験」の引き受けや医師による医療公開講座、看護師による出前講座、FM局へ医療番組の提供など、総合市民病院としての役割を担っています。

URL: [www.ube.co.jp/hospital](http://www.ube.co.jp/hospital)

### ●宇部72カントリークラブ

宇部市民のスポーツ・憩いの場として、1961年10月に阿知須コースが開場し、長く地域の方々に「宇部カン」の愛称で親しまれてきた「宇部72カントリークラブ」。森と湖で囲まれた西日本最

大のゴルフ場です。隣接する「宇部72アジススパホテル」とともに、レクリエーション施設としてたくさんの方々に利用されています。

URL: [www.ube.co.jp/ucc](http://www.ube.co.jp/ucc)

### ●ANAクラウンプラザホテル宇部

1983年の創業以来、山口県を代表する都市型ホテルとして、宿泊・レストラン・婚礼・ビジネス会議などを行う会場として地元の方々に親しまれてきました。2011年に「宇部全日空ホテル」から「ANAクラウンプラザホテル宇部」にリブランド。快適で充実したホテルライフをお過ごしになれるよう、スマートなサービスを心がけています。

URL: [www.anacrownplaza-ube.jp](http://www.anacrownplaza-ube.jp)



宇部興産中央病院「中学生の職場体験」



宇部72カントリークラブ



ANAクラウンプラザホテル宇部

## 日本フィルハーモニー交響楽団のチャリティーコンサート

日本フィルハーモニー交響楽団を招いて開催する「宇部興産グループチャリティーコンサート」は2013年で6回目を数えました。今回、最終リハーサルには市内の小学生・中学生約380人と、宇部総合支援学校などに在籍する障がい児約50人(保護者・引率者含む)を無料招待しました。また、パイオニア様のご協力により、振動で音を体感できる「体感音響システム」の機材を一部の観客席に設置しました。本公演の入場料は、すべて地元の関係団体や学校などに寄付しており、今回も市内の5つの中学校に管楽器を1台ずつ、宇部市民オーケストラと宇部好楽協会に寄付金を贈りました。

公演前日には宇部興産中央病院や山口大学医学部附属病院で日本フィルの楽団員による「ふれあいコンサート」を開催。渡辺翁記念文化協会の主催による、市内中学校の吹奏楽部員を対象にした「音楽クリニック」や「ミニコンサート(地域ふれあいコンサート)」には200人以上の地元の方々にご来場いただきました。



本公演のポスター



ふれあいコンサート(宇部興産中央病院)

## UBEビエンナーレ(現代日本彫刻展)



1961年から隔年開催されている世界有数の野外彫刻展に、「宇部興産賞」の提供や受賞作品の購入費などの支援をしています。2013年の「第25回UBEビエンナーレ」では、外磯秀紹さんの「Sin(サイン)」が宇部興産賞を受賞しました。

## 「中房総国際芸術祭いちほらアート×ミックス」

市原市市制施行50周年記念事業の一つで、2014年3月から52日間開催された「中房総国際芸術祭」に、千葉石油化学工場が協賛しました。市原を「首都圏のオアシスに」という理念のもと開かれたこの芸術祭は、次代を担うアーティスト・住民・企業・行政がアートを媒介にして様々なプロジェ

クトを展開。アート鑑賞や各種イベントに積極的に参加しつつ、市原市の観光振興や地域活性化に貢献しました。

## ●教育・社会支援

### 子ども向け実験教室

先端技術を紹介し、化学の面白さを伝えるため、毎年子ども向け実験教室に参加しています。

2013年度は、有機化学研究所(宇部)が「夏休みジュニア科学教室」で、「光の性質を勉強しよう—実験を通して光と色の不思議な世界を楽しみましょう」を行いました。また、東京で開催された「『夢・化学—21』夏休み子ども化学実験ショー」では、有機機能材料研究所(千葉)とポリイミドビジネスユニット(東京)が「高性能プラスチック(ポリイミド)でしおりを作ろう」をテーマに楽しい実験を行いました。



第25回  
夏休みジュニア科学  
教室(宇部)



「夢・化学—21」  
夏休み子ども化学  
実験ショー(東京)

### インターンシップ(企業実習)

UBEグループでは大学(院)生・高専生・高校生を対象に、インターンシップを実施しています。2013年度は、宇部ケミカル工場・宇部セメント工場・伊佐セメント工場・苅田セメント工場・宇部興産発電所の5カ所で、中国・四国・九州地区の高専・大学13校から17人を受け入れ、それぞれ4~5日間の工場実習を実施しました。

また、千葉石油化学工場・堺工場・研究所やグループ会社においても、実習生の受け入れを行っています。



インターンシップの様子  
(堺工場)



# 社会貢献(海外での取り組み)



## ●スペインでの取り組み

スペインのUBEグループ(統括会社UCE: Ube Corporation Europe, S.A.)は、2013年度も引き続き地域社会とのコミュニケーションの向上に努めながら様々な活動を展開しました。

### 地域との交流

日本スペイン交流400周年の記念の年となる2013年度、UCEとUBEが提携してカステジョン市と宇部市の友好関係構築の支援を開始しました。2014年3月には、工場付近を流れるミラー川の環境保護協定に署名(P.45を参照)。今後関係当局と提携しながら地元地域の生物多様性の保全に努めます。



生物多様性保全プロジェクトの案内パンフレット

### 社会貢献活動

2012年度にUCE社員の自発的な呼びかけから始まった、地元NGO「リカルド神父の社会食堂」へ食品や服などを寄付するキャンペーンは2013年も引き続き実施し、2012年度を大きく上回る750kgに及ぶ物資が集まりました。その他、赤十字をはじめとする近隣都市の団体への寄付も行いました。

UBEも会員になっている一般社団法人日本在外企業協会\*1が発行している国際経営情報誌「月刊グローバル経営」2014年4月号に「地域社会との共存同栄—宇部興産スペイン拠点の地域社会貢献—」と題し、この活動が掲載されました。



寄付物資の収集を終えたところ(リカルド神父の社会食堂)

「月刊グローバル経営」(日本在外企業協会)より

## 高校・大学との交流、文化活動への支援

毎年恒例の近隣都市の生徒や先生を対象とした工場見学や化学実験セットの配布を行っています。高等学校の学生を対象に科学全般への関心を高めることを目的とした、地元のジャウメ プリメル大学主催の「研究開発を行う楽しみ」という学会形式でのコンテストにも協賛するなど、教育面でも地元地域に大きく寄与しています。



高等学校生徒の工場見学

## スポーツ活動の支援

バレーボール、サッカーなどのスポーツクラブや、バスケット大会、ランニングレースなどのスポーツイベントの支援を積極的に行い、地元における幅広いスポーツ振興サポートを行っています。3月の中旬には名古屋グランパスエイトのメンバーも参加した近隣都市で行われたジュニアのサッカー大会のスポンサーも行いました。



UCEがスポンサーとなっている、地元のバレーボールチーム

## 用語解説

\*1 一般社団法人日本在外企業協会(Japan Overseas Enterprises Association):「本邦企業の海外事業活動の円滑化に資すること」を目的に1974年に設立。会員企業約280社。海外事業運営、国際人事、現地労働問題、海外安全対策、海外医療事情に関するセミナー・研究会の開催、政府に対する建議など多岐にわたって活動。

## ● タイでの取り組み

タイのUBEグループ\*では、「UBEグループは地域の一員です」の理念のもと、地域社会と積極的にコミュニケーションを図っています。

\*タイのUBEグループ

UBE Chemicals (Asia) Public Co., Ltd. Thai Synthetic Rubbers Co., Ltd.

UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd. UBE Technical Center (Asia) Ltd.

Rayong Fertilizer Trading Co., Ltd. UBE (Thailand) Co., Ltd.

## 地域との交流

2013年度は植樹イベントを3回開催し、地域住民や学校・海軍から799人、社員からはのべ161人が集まり、工場近隣に合計3,750本の苗木を植えました。また10月と11月には、約100人の地域の代表者を招いた工場見学会を開催しました。見学会では、事業内容や安全管理体制について紹介し、社員との意見交換の時間も設けました。さらに11月14日、当工場での設備災害を想定した防災訓練を実施しました。約90人の近隣住民や、隣接企業・海軍・病院の協力を受け、災害発生後の通報・避難・救助などの訓練を行い、後日、意見交換会も開催しました。今後も同様の防災訓練を継続していきます。なお同月、クラティンと呼ばれるタイの伝統的な儀式により、地元の寺院へ寄付を行いました。



植樹イベント



地元地域向け工場見学会



防災訓練



寺院の住職へクラティンを奉納

## 教育と文化活動への支援

2013年6月、チャンタブリー県の小学校へ学習用の補助教材を提供するとともに、社員が手作りした教材を使って子どもたちと電気の性質を知るための実験をしました。また2013年度は、大学生44人・専門学校生60人、合計104人のインターンシップ生を受け入れました。学生は、それぞれの専攻分野と関連のある部署で就業体験を積むことができます。大学(院)・専門学校生を対象とした工場見学会には、2013年度は391人の学生が参加しました。化学工学や機械工学を専攻する4年次の大学生を対象としたオープンハウスは、今回で4回目の開催となりました。10月に50人の大学生を迎え、2日間に渡る研修を行い、社員との意見交換や交流活動を通してUBEの事業や石油化学分野への知識を深めてもらいました。



小学校へ補助教材を寄付



第4回  
UBEオープンハウス

## スポーツ活動の振興

2013年12月、ラヨーン県のランニングクラブが企画するマラソン大会にPTT Global Chemical社と共同協賛し、「PTT GC-UBEラヨーン・マラソン」が開催されました。社員がボランティアスタッフとして大会の運営に協力し、大会当日には地元地域の方々や社員を含む約2,300人のランナーが参加しました。



PTT GC-UBEラヨーン・マラソン

# 016 グループ会社の取り組み

## 明和化成株式会社

製造拠点：宇部工場（宇部市）

### ● 環境・安全最優先の事業活動について

当社は、1946年創業以来フェノール樹脂の製造販売を行っています。製造工程においては環境負荷の低減に努め、事業活動の支えとなる地域社会とのコミュニケーション活動を大切にすることにより、社会に貢献できる会社を目指しています。

フェノール樹脂はその優れた特性により、バインダーや成形材料として広く利用されていますが、当社はこれらの用途に加え、特に半導体封止材、積層板や液晶レジストのベースポリマーなど電子材料分野で、お客様の多様なニーズに対応した製品を提供しています。

さらに、近年は電子産業でも重金属やハロゲンを含まないグリーンコンパウンドへの置き換えが進んでおり、当社のビフェニル系樹脂が環境対応樹脂として貢献しています。2012年には環境改善と作業員への安全にも配慮した新工場が稼働し、このビフェニル系樹脂をはじめ、環境に優しいフェノール樹脂の増産を実施しています。

また、スポーツ大会への特別協賛などを通じて地域交流も積極的に行っています。毎年2月に開催される「FMきららカップ 宇部駅伝競走大会」は参加者が2,000人を超え、11月開催の「明和化成カップ 山口県西部地区ジュニアサッカー大会」も出場チームが69チームと、大きな大会に成長しました。

野球場の清掃活動や地域で実施される瀬戸内海岸清掃活動へも多くの社員が参加し、地元社会に密着した活動を行っています。



執筆者：  
品質保証部部长 兼  
環境安全部部长  
徳田 広文

## 宇部興産コンサルタント株式会社

拠点：本社（宇部市）、事業所（防府市、萩市）

### ● 地域社会に根ざした事業活動と環境に優しい製品提供

当社は、建設コンサルタント事業部、環境事業部および施設管理事業部の3事業部から成っています。

建設コンサルタント事業は、主に山口県内自治体の「測量」「地質調査」「設計」の業務を受託し、社会インフラ整備の一翼を担っています。

環境事業は、「宇部港 東見初広域最終処分場」の運営管理を受託し、施設管理や廃棄物の受入・埋立管理を行っています。特に、廃棄物の受入は有害物質の混入を防ぐため、受入時の品質管理を厳格に行い、安心・安全な最終処分場となるよう運営しています。

施設管理事業は、UBEグループ事業所・各社の共通インフラを「維持・管理」し、グループの事業継続を下支えする重要な役割を果たしています。

新技術・製品としてはカーナビのように、地図上に各種のデータを表示させる、GIS(Geographic Information System)技術を活用した、「防災マップ」「有害物質拡散防止マップ」あるいは「廃棄物埋立マップ」などのシステム構築があり、これらは、社会の防災・減災に貢献しています。

また、専門技術を活用して砂防施設の点検、溪流・地すべり・急傾斜地の安全度診断も行っています。また、海岸・水源地の環境整備など、環境の保全・整備に向けた各種ボランティア活動にも積極的に参加しています。今後もUBEグループならびに地域社会に貢献できる会社を目指します。



執筆者：  
顧問(安全推進室)  
および品質管理担当  
師井 恵一郎



2012年に  
完成した  
「第四工場」



明和化成カップ山口県西部地区  
ジュニアサッカー大会



GIS画面サンプル



災害地での測量



明和化成協賛  
「FMきららカップ宇部駅伝競走大会」



野球場の清掃活動



「砂防ボランティア」活動



水源地における間伐・竹林の伐採活動

# 02 環境安全への 取り組み

UBEグループは、  
人々の生活に役立つ製品・サービスを提供し、  
健全で持続可能な成長を図るために、  
環境の保全と安全・健康の確保を  
事業活動における重要課題と考えています。

## UBEグループ環境安全基本理念

企業は、社会の重要な一員として、社会への貢献ならびに環境の保全と安全・健康の確保について自らの責任を認識して、その事業活動を行わなければならない。

UBEグループは、環境安全活動の先導的かつ模範的役割を果たすため、下記の基本理念を具現化・実践し、成果の公表と社会との対話を通して、グループ企業全体の環境安全のクオリティを向上させる。

### ● 作業の安全確保

作業の安全確保は、人間尊重の視点から全ての活動に優先する。

### ● 設備保安

設備の保安確保は、製造を業とする会社の基本的使命である。

### ● 環境保全

地域生活環境の向上および地球環境保全への積極的な対応は、企業の社会的責任である。

### ● 製品安全

顧客や消費者への安全な製品の供給は、企業の責務である。

### ● 健康の保持増進

働く人の健康保持増進は、社会や企業活力の基本である。

改訂2010年4月

代表取締役社長  
グループCEO

竹下道夫

# 021 環境安全マネジメント

## ● 環境安全推進体制

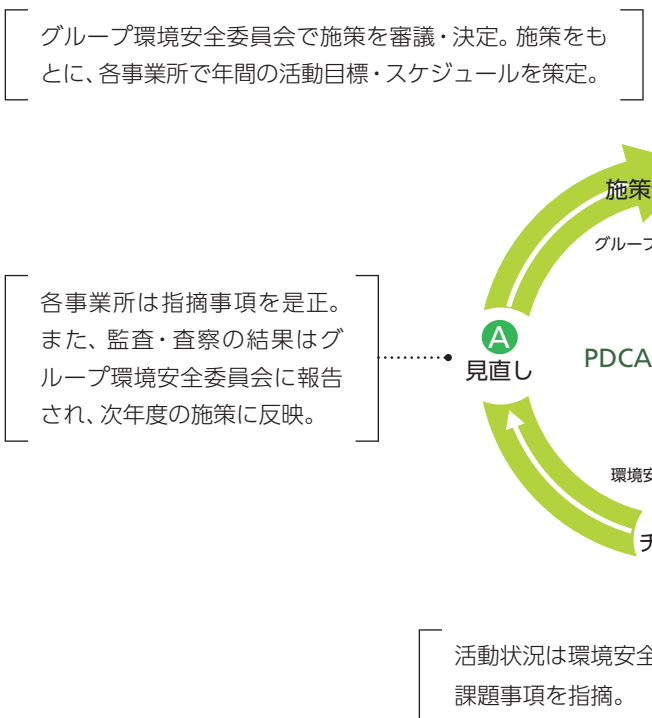
UBEグループでは、環境安全基本理念に掲げた項目を展開する最高意思決定機関として、「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全委員会」および高圧ガス保安法の省令で定められた『保安対策本部等』に当たる「高圧ガス保安委員会」を設置しています。これらの委員会は、グループCEO(社長)を委員長としたグループ経営委員会メンバーで構成され、グループの「環境・安全・健康」「製品安全」「保安」に関する方針や施策の決定・見直しを行っています。

グループ環境安全委員会とグループ製品安全委員会の施策は、それぞれの部門別委員会が各部門の事業内容に即した具体的な活動に落とし込んで展開しています。また、グループ環境安全委員会には、さらに4つの全社テーマ別委員会が設置され、全社的な活動を推進しています。

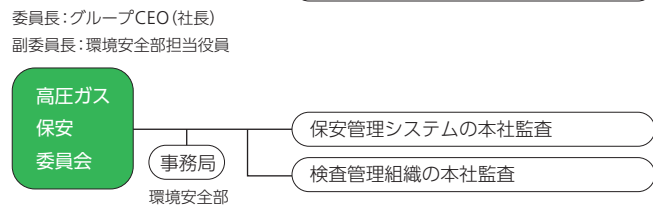
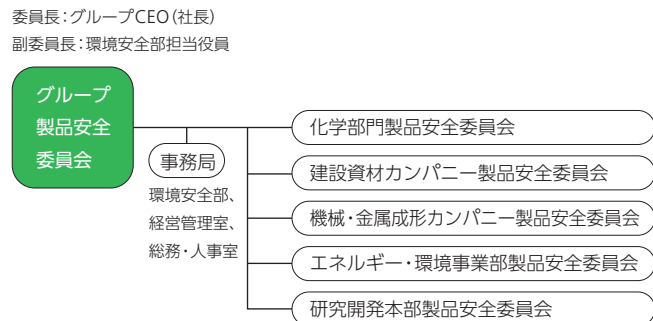
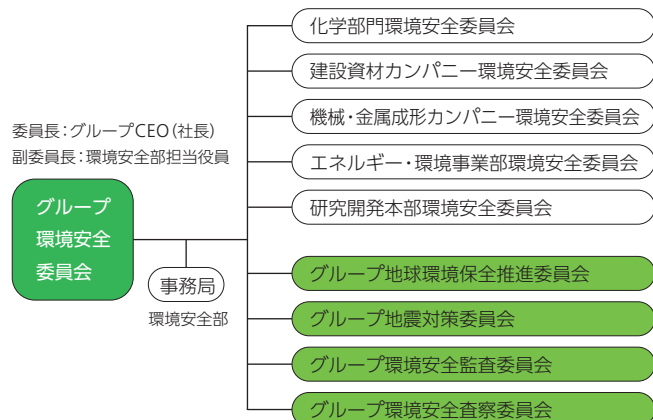
## ● レスポンスブル・ケア管理システム

「環境・安全・健康」「製品安全」および「保安」について継続的改善を図るため、UBEグループでは、全事業分野でレスポンスブル・ケア(RC)※1活動を展開しています。

RC活動は、PDCAサイクルに沿って実施し、常にレベルアップを図っていく活動です。UBEグループでは、毎年、下記のPDCA管理サイクルをまわして、確実にRC活動を推進しています。



## 環境安全委員会組織



### 用語解説

※1 レスポンスブル・ケア(RC)：化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から、製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康」を確保することを経営方針において公約し、安全、健康、環境面の対策を実施し、改善を図る自主活動です。活動は、環境保全(地球上の人々の健康と自然を守ります)、保安防災(設備災害の防止や自然災害対策に努めます)、労働安全衛生(働く人々の安全と健康を守ります)、化学品・製品安全(化学製品の性状と取り扱い方法を明確にし、顧客も含めたすべての取扱者の安全と健康、環境を守ります)、物流安全(物流における事故、災害の防止に努めます)そしてコミュニケーション(活動内容・成果を公表し、対話を進めます)の分野で行っています。

## ● 環境安全活動概況

UBEグループでは、環境安全中期方針を推進するために、年度ごとにRCコードに沿った活動計画を立て、PDCAサイクルをまわすことにより、活動の改善を図っています。

2013年度評価：全分野で計画を達成あるいは概ね達成しました。

## UBEグループの環境安全中期方針 (2013～2015年度)

レスポンシブル・ケア (RC) クオリティの永続的向上を図ります。

| レスポンシブル・ケアコード      |              | 2013年度活動計画  |  |
|--------------------|--------------|---|--|
| 保安防災               | 保安管理体制の強化    | <ol style="list-style-type: none"> <li>情報の共有化・活用の仕組み構築</li> <li>緊急・異常事態への確に対応できる人材の育成</li> <li>設備の老朽化対策(劣化度の把握と管理の仕組み)</li> </ol>   |  |
|                    | 地震・津波対策      | <ol style="list-style-type: none"> <li>地震・津波の被害想定見直しと対策</li> </ol>  |  |
| 労働安全衛生             | 健康管理         | <ol style="list-style-type: none"> <li>私傷病による休業日数増加の抑制</li> <li>定期健康診断の結果に対する対応</li> </ol>  |  |
|                    | 労働安全         | <ol style="list-style-type: none"> <li>「安全小集団*1」活動の活性化</li> <li>職場および事業所の安全性評価の活用</li> <li>ライン管理者能力向上と未熟練者への対応</li> </ol>   |  |
| 環境保全               | 地球温暖化対策      | <ol style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化防止対策の推進<br/> <b>温室効果ガス削減(2015年度目標)</b><br/>                     1-1 [エネルギー起源]CO<sub>2</sub>排出量：1990年度比15%削減<br/>                     1-2 [エネルギー起源+非エネルギー起源(廃棄物由来を除く)]CO<sub>2</sub>排出量：1990年度比20%削減<br/> <b>温室効果ガス削減(2015年度までの取り組み)</b><br/>                     1-3 省エネによるCO<sub>2</sub>排出量の削減(9万トン削減)<br/>                     1-4 サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の把握<br/>                     2. 生物多様性保全への取り組み                 </li> </ol> |  |
|                    | 環境負荷物質の排出量削減 | <ol style="list-style-type: none"> <li>化学物質排出の削減</li> <li>産業廃棄物のリサイクル推進および外部最終処分量の削減</li> <li>グリーン購入*3の推進</li> </ol>  |  |
| 化学品・製品安全<br>(物流安全) | 化学品・製品安全     | <ol style="list-style-type: none"> <li>化学品法令対応                         <ol style="list-style-type: none"> <li>2013年REACH*4登録物質の期限内登録実行とREACH推進体制構築</li> <li>国内法令対応新体制の確実な運用</li> <li>主要拠点との連携による情報収集と海外化学品管理への適正対応</li> <li>日本、欧米、アジア諸国のGHS*5型SDS*6/ラベルの適正運用</li> </ol> </li> <li>品質ロスコスト削減の徹底</li> <li>GHS職場表示の推進</li> </ol>   |  |
|                    | 物流安全         | <ol style="list-style-type: none"> <li>物流安全の確保                         <ol style="list-style-type: none"> <li>イエローカード、容器イエローカード、輸送ラベルの維持更新</li> <li>航空保安対策新制度への対応継続</li> </ol> </li> </ol>  |  |
| 社会との対話             |              | <ol style="list-style-type: none"> <li>社会との対話の推進</li> <li>情報の公開およびその透明性の確保</li> </ol>   |  |
| マネジメントシステム         |              | <ol style="list-style-type: none"> <li>環境安全監査・査察および品質・製品安全監査の実施</li> </ol>  |  |

用語解説

- ※1 安全小集団：社員、協力業者を問わず、リーダーの目の届く範囲の少人数で編成されている。各小集団は独自の安全目標を持ち、より主体的な安全活動が期待できる。
- ※2 スコープ3：原料調達や輸送、製品使用時に伴い間接排出するCO<sub>2</sub>。生産活動で排出するCO<sub>2</sub>は〔スコープ1〕、エネルギーの使用により間接排出するCO<sub>2</sub>は〔スコープ2〕。
- ※3 グリーン購入：品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。
- ※4 REACH：2007年6月施行されたEUの新たな化学物質規制。Registration（登録）、Evaluation（評価）、Authorization（承認）、Chemicals（化学物質）を略して「リーチ」と読む。
- ※5 GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals）：化学物質の危険有害性を世界共通ルールに基づいて分類するシステム。SDSと容器表示に使用。
- ※6 SDS（Safety Data Sheet）：製品の一般名称、物理化学的特性、危険有害性情報、使用方法、関連する法規制情報などが記載されたデータシート。

★★★：達成   ★★：概ね達成   ★：未達成

| 2013年度活動実績   |     | 自己評価           | 掲載頁 |
|--|-----|----------------|-----|
| 1. 「保安管理連絡会」、「事故情報連絡会」の運用により抽出した情報の共有化・活用を実施<br>2. 「運転原理説明書」の見直し、設計時技術情報（Know-Why）のマニュアルへの取り込み、基準・手順の理解度評価など、教育・訓練方法の見直しを実施<br>3. 配管外面腐食の管理について「検査ガイドライン（指針）」を作成   | ★★  | P39            |     |
| 1. 行政指導、耐震基準改正を踏まえて、各部門（事業所）の「地震・津波対策実行計画」を作成  | ★★  |                |     |
| 1. メンタルヘルス対策活動を実施<br>2. 健康診断結果を活用して「健康リスクの判定、活用」、「生活習慣病対策」、「過重労働対策」、「食環境改善活動」を実施   | ★★  | P29            |     |
| 1. 各事業所で職場「安全小集団」の活動を評価。優秀な小集団を表彰し、活動の活性化を推進<br>2. 環境安全監査で事業所の安全性評価を実施。優良活動は「ベストプラクティス集」として公開、および、特に重要な安全活動項目はグループ共通の基準になるよう「安全衛生ガイドライン」として公開<br>3. 体感型安全衛生教育を拡大し、職長等によるOJT教育の充実や未熟練者のレベルアップを推進  | ★★  | P40            |     |
| 1. 地球温暖化防止対策の推進<br>温室効果ガス削減（2015年度目標）<br>1-1 1990年度比18%削減<br>1-2 1990年度比22%削減<br>温室効果ガス削減（2015年度までの取り組み）<br>1-3 2013年度は6万トンを実施（実施決定ベース）<br>1-4 スコープ3※2を算定し、第三者検証を受検<br>2. 「生物多様性保全検討連絡会」での情報の共有化、森林保全活動への参加  | ★★★ | P43-45         |     |
| 1. 自主選定した12種類の化学物質：2000年度比81%削減<br>2. 外部最終処分量：2000年度比76%削減<br>3. UBEグループのグリーン購入比率72%   | ★★  | P47, 48<br>P24 |     |
| 1. 化学品法令対応<br>1-1 2物質の登録を完了。日本と欧州拠点を含めた継続性のあるREACH対応体制を構築中<br>1-2 各部門で選出されたエキスパートによる内部監査、教育、個別法令相談を通して新体制の運用強化を推進<br>1-3 中国、米国での化学品管理体制を整備。韓国においても新法令施行を見据え、体制の整備を推進中<br>1-4 各国法規制に準拠したSDS／ラベルの作成／更新を継続<br>2. グループ会社を含む品質ロスコストは2006年度比で34%の削減<br>3. 全事業所において製品、中間体、購入原料のGHS職場表示を推進 | ★★  | P46            |     |
| 1. 物流安全の確保<br>1-1 イエローカード、容器イエローカード、輸送ラベルの維持更新を適宜実施<br>1-2 新制度において特定荷主として航空貨物に対する保安対策を継続実施   | ★★★ |                |     |
| 1. 社会との対話の推進<br>1-1 第11回宇部地区RC対話集会を開催<br>1-2 第9回山口西地区対話を開催<br>1-3 第9回堺・泉北地区対話を開催<br>1-4 地域コミュニケーション誌「翼」を発行（年2回）<br>2. 「CSR報告書2013」の発行および第三者機関によるRC検証受審   | ★★★ | P24, 25<br>P55 |     |
| 1. 環境安全監査・査察および品質・製品安全監査の実施<br>1-1 本社および部門による環境安全監査を15事業所・グループ会社で実施<br>1-2 本社による品質・製品安全監査を12事業所・グループ会社で実施<br>1-3 環境安全査察を6事業所・グループ会社で実施   | ★★★ | P36            |     |

# 02 保安防災

## ● 産業保安に向けた取り組み

東日本大震災による石油コンビナート施設などへの被害や化学プラントでの相次ぐ重大事故など、産業保安は大きな社会問題となっています。UBEグループにおいても同様のリスクが潜んでいると認識し、経済産業省の報告書(2013年3月)や業界団体が提言する行動計画・ガイドラインに基づき、2013年度活動計画(P.37～38参照)で「保安管理体制の強化」と「地震・津波対策」を重点実施項目に取り上げ、産業事故防止に取り組んでいます。

また、石油化学工業協会が作成した『産業保安に関する行動計画(2013年7月)』への対応も積極的に行っています。日本化学工業協会が作成した『保安事故防止ガイドライン』については、まず高圧ガス認定事業所に導入し、試行しました。今後は、プロセスの原理原則や安全設計のポイントの教育に、本ガイドラインの有効活用を検討していきます。

### 工場大規模災害発生時の全社対応体制の構築

大規模な事故が発生すると当該事業所のみならず事業所外へも多大な被害が及び可能性が高いため、いかに迅速かつ確かな情報発信、対応ができるかが重要です。そのため、社内連絡体制や社外対応などを網羅した、実務的なマニュアルの整備を行っています。

### 地震・津波対策

行政指導や耐震基準改正を踏まえて「グループ地震対策委員会」で方針を協議し、各部門・各事業所の「地震・津波対策実行計画」を策定しました。

### 『産業保安に関する行動計画』(石油化学工業協会)への対応状況

|                          | 会員企業が実施すべき取り組み             | UBEの施策・取り組み状況  |
|--------------------------|----------------------------|--|
| 1. 企業経営者の産業保安に対するコミットメント | (1) 「基本理念・方針」を示し、強力に推進     | 「UBEグループ環境安全基本理念」「私達の行動指針」毎年、各地で「車座ミーティング」を開催し、社長と社員が直接コミュニケーション |
|                          | (2) 産業保安への適切な資源配分(人材、設備等)  | 設備保全・補修計画に基づき予算・人員計画を策定  |
| 2. 産業保安に関する目標設定          | (1) 保安に関する数値目標の策定          | 数値目標：重大な設備災害ゼロ   |
|                          | (2) 非定常時のリスクアセスメント(RA)の実施  | 非定常の解釈を広げ、緊急停止時等の安全装置の誤作動や作業員の誤操作を想定したRAの方法を検討中                  |
|                          | (3) 教育訓練(プロセス全体を把握できる人材育成) | 全社施策「保安管理体制の強化」で   |
|                          | (4) 設備的な不具合防止(設備保全、老朽化対策)  | 「事故情報連絡会」で事故情報・対策の共有化を実施<br>「保安管理連絡会」で故障・トラブル情報の共有化を実施           |
|                          | (5) 高圧ガス設備の耐震性能の確保         | 全社施策「地震・津波の被害想定見直しと対策」で取り組み。高圧ガス設備の耐震基準への適合評価と対策は、設備毎に実行計画を策定    |
| 3. 産業保安のための施策の実施計画の策定    | (1) 非定常時のリスクアセスメント(RA)の実施  | 非定常の解釈を広げ、緊急停止時等の安全装置の誤作動や作業員の誤操作を想定したRAの方法を検討中                  |
| 4. 目標や施策の実施状況を調査・評価      | (1) 結果を評価・確認し、次年度の計画に反映    | 毎年の監査で進捗状況の確認・評価を実施。環境安全委員会にて、当該年度の活動成果を踏まえて次年度の施策を審議            |
|                          | (2) 安全文化の醸成(学会などの活用)       | 「グループ安全衛生大会」で功績のあった個人、小集団、事業所、強力会社を社長表彰                          |
| 5. 自社保安活動の推進に向けた取り組み     | (1) 地道な保安活動の評価             | 保安力向上センターの「保安力評価システム」を導入し、2013年度から評価を開始                          |
|                          | (2) 安全文化の醸成(学会などの活用)       |  |

## 緊急時訓練

事業所では緊急事態を想定した通報・呼び出し・消火などの訓練を定期的に行っています。また、地震・津波に備えた避難場所の確保と避難訓練も行っています。

## 設備安全性評価

設備安全性評価基準※に定められた手法により、設備の新設・増設・改造時に設備安全性評価を実施しています。2013年度実績は88件です。

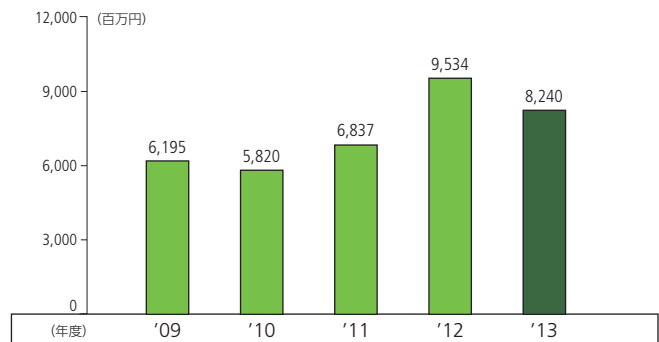
※安全性評価実施規程(2010年1月改訂)

### UBEグループ設備事故件数(環境事故を含む)

(単位:件)

| 年度     | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|--------|------|------|------|------|------|
| UBE    | 4    | 2    | 3    | 3    | 2    |
| グループ会社 | 3    | 3    | 1    | 3    | 2    |

### UBEグループ安全・衛生・防災対策費





# 023 労働安全衛生

## ● 労働災害防止活動

### 労働災害情報の活用

労働災害情報をデータベース化し、社内で公開しています。対策事例は、各事業所内で水平展開し、設備や作業のリスクアセスメントの重要な情報として活用することで、類似災害の防止に役立っています。

### 安全小集団活動の活性化

2009年度より安全小集団活動を全社に導入し、各小集団の活動状況を評価しています。毎年開催されるグループ安全衛生大会で、事業所から推薦された優秀な安全小集団を社長が表彰し、安全意識の高揚につなげています。

### 事業所の安全性評価

毎年実施する環境安全監査で、事業所の安全性評価を実施しています。そこで見出された優秀な活動は「ベストプラクティス集」や「安全衛生ガイドライン」にまとめ、各事業所や安全小集団はこれらを参考にして改善活動を推進しています。

### 安全・保安防災教育の充実

世代交代により技能伝承がますます重要になってきており、体験教育に注力しています。建設資材部門では、2009年8月に「保全教育センター」を設置し、挟まれ・巻き込まれや高所作業の危険性を疑似体験させる「体験型安全教育」を開始しています。化学部門では、2014年4月に「ケミカル教育センター」を設置し、化学プラント特有の現象を再現し、原理原則を理解できる教育を開始しました。両者の教育センターには社員に限らず協力業者なども参加し、全社の安全・保安防災教育の中核として充実、発展させていく予定です。

保全教育センター（建設資材部門）での体験型安全教育



Vベルト挟まれ

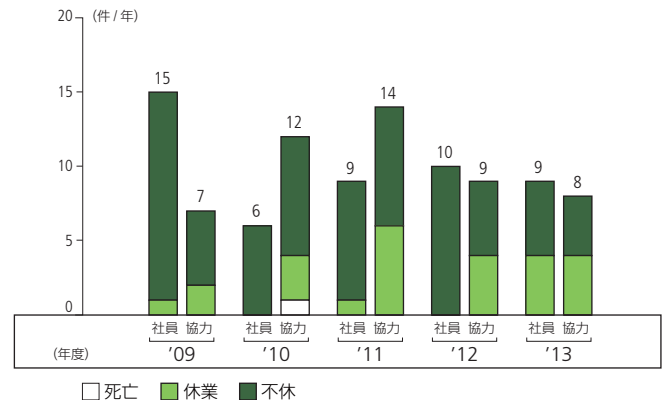


玉掛け作業危険模擬

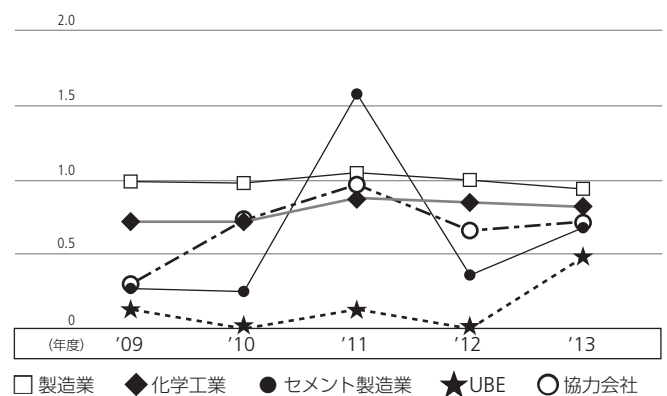
### 石綿対策

退職者を含め石綿関連製品の取扱者には、石綿健康診断を行っています。また、健康被害の調査の結果、有所見者となった方の労災申請にも全面的に協力しています。既存の建物や製造設備では飛散性の高い物件は適切に処置し、また、計画的に撤去・代替を進め、保温材やパッキンについても反応器・配管などの開放時に順次代替品と交換しています。

## UBEの労働災害件数(社員、協力会社)



## UBEの労働災害度率の推移



## ケミカル教育センターでの教育



縁切り・液抜き



安全帯着脱移動

# 環境会計

# 4

UBEグループでは、事業活動における環境保全コストとその効果を定量的に把握・評価し、より効率的な環境保全への取り組みを継続して推進するためのツールとして、1999年度より環境会計を導入しています。

2013年度の実績については下表の通りです。

## 環境保全コスト

設備投資については、UBEは宇部ケミカル工場での蒸留塔再配置工事、苅田セメント工場での電気設備更新、宇部マテリアルズ(株)における電気集じん機の設置などにより、23.5億円となりました。

費用については、2012年度と比較して7.6億円増加し、124.1億円となりました。

## 経済効果

実収入効果は、有価廃棄物等の売却などにより9.1億円となりました。

節約効果は、資源の再利用、省エネルギー化の推進により50.6億円となりました。



蒸留塔設備 (宇部ケミカル工場)



電気集じん機 (宇部マテリアルズ(株))

## 環境保全コスト

(単位:億円)

| 分類      | 主な内容                    | 設備投資   |        |       | 費用     |        |      |
|---------|-------------------------|--------|--------|-------|--------|--------|------|
|         |                         | 2012年度 | 2013年度 | 差異    | 2012年度 | 2013年度 | 差異   |
| 事業活動コスト | 公害防止コスト                 | 12.6   | 9.4    | △3.2  | 47.7   | 50.3   | 2.6  |
|         | 地球環境保全コスト               | 9.5    | 9.5    | 0.0   | 4.4    | 5.8    | 1.4  |
|         | 資源循環コスト                 | 24.0   | 4.3    | △19.7 | 42.3   | 44.8   | 2.5  |
| 上・下流コスト | 容器包装のリサイクル、グリーン購買費用     | 0.2    | 0.0    | △0.2  | 7.0    | 6.5    | △0.5 |
| 管理活動コスト | 環境マネジメントシステムの取得・運用・維持費用 | 0.0    | 0.0    | 0.0   | 5.1    | 5.1    | 0.0  |
| 研究開発コスト | 環境配慮製品・技術の研究開発費用        | 0.5    | 0.1    | △0.4  | 5.9    | 7.0    | 1.1  |
| 社会活動コスト | 事業所・周辺地域の緑化・美化費用        | 0.2    | 0.2    | 0.0   | 1.9    | 2.3    | 0.4  |
| 環境損傷コスト | 環境関連の賦課金支払費用            | 0.0    | 0.0    | 0.0   | 2.2    | 2.3    | 0.1  |
| 合計      |                         | 47.0   | 23.5   | △23.5 | 116.5  | 124.1  | 7.6  |

## 経済効果

(単位:億円)

| 分類    | 主な内容                   | 2012年度 | 2013年度 | 差異   |
|-------|------------------------|--------|--------|------|
| 実収入効果 | 有価廃棄物の売却額              | 11.4   | 9.1    | △2.3 |
| 節約効果  | 資源の再利用、省エネルギーの実施による節約額 | 57.0   | 50.6   | △6.4 |

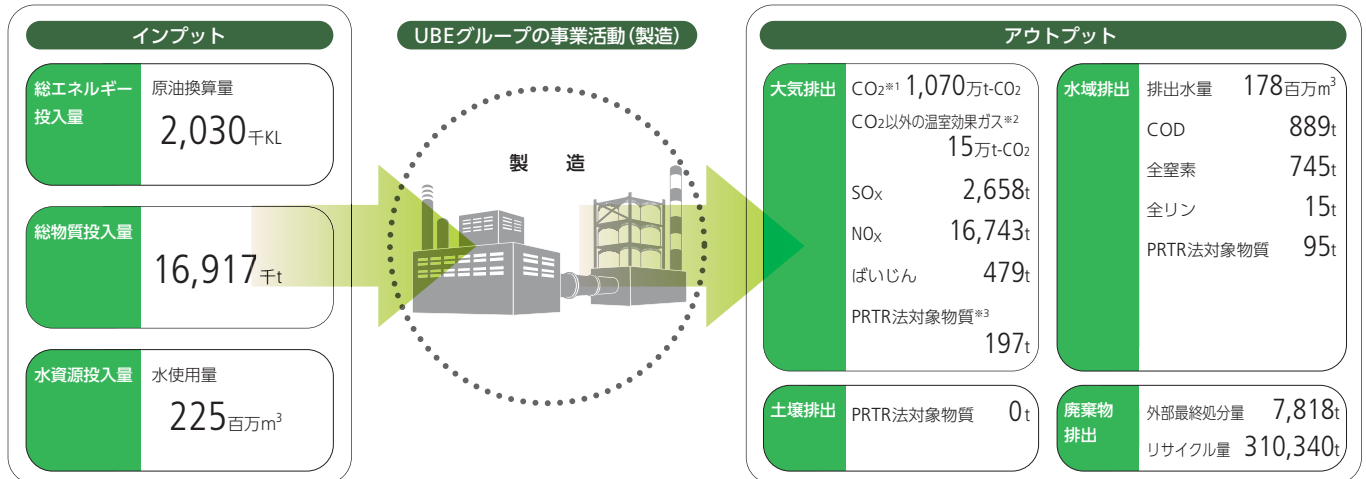
### UBEグループ環境会計集計方法

- 対象会社:UBEグループ会社 (P57「対象会社」のうち宇部エムス(有)、宇部MC過酸化水素(株)を除く連結子会社のみ)
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。
- 経済効果は、環境保全活動の結果2013年度に得られた効果です。合理的に算定できるものに限定しており、環境損傷コストの回避など、仮定計算に基づくものは含めていません。
- UBEグループ内取引については相殺消去しています。

# 02-5 環境パフォーマンス

UBEグループが継続して成長していくためには「環境重視経営の実践」が重要です。地球温暖化防止対策の推進、有害化学物質の排出削減、産業廃棄物の削減・有効利用など、循環型社会形成に貢献する事業活動を引き続き実践しています。

## 2013年度のUBEグループにおける環境負荷の全体像



パフォーマンスデータのUBEグループの範囲については、P57をご覧ください。

## 2012年度および2013年度の工場別環境負荷データ

|               | SO <sub>x</sub> 排出量 |       | NO <sub>x</sub> 排出量 |       | ばいじん排出量 |      | COD排出量 |      | 全リン排出量 |      | 全窒素排出量 |      | 産業廃棄物外部最終処分量 |       |
|---------------|---------------------|-------|---------------------|-------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------------|-------|
|               | 2012                | 2013  | 2012                | 2013  | 2012    | 2013 | 2012   | 2013 | 2012   | 2013 | 2012   | 2013 | 2012         | 2013  |
| 千葉石油化学工場      | 1                   | 2     | 40                  | 37    | 0.2     | 0.4  | 8      | 11   | 0.1    | 0.1  | 2      | 2    | 8            | 5     |
| 堺工場           | 0                   | 0     | 159                 | 132   | 20      | 9    | 163    | 151  | 4      | 4    | 235    | 215  | 42           | 48    |
| 宇部ケミカル工場      | 1,850               | 1,630 | 3,424               | 3,535 | 113     | 117  | 455    | 477  | 7      | 6    | 447    | 462  | 303          | 204   |
| 宇部藤曲工場        | —                   | 551   | —                   | 390   | —       | 4    | —      | 232  | —      | 4    | —      | 60   | —            | 13    |
| 宇部セメント工場      | 38                  | 37    | 1,501               | 1,637 | 64      | 60   | 8      | 8    | —      | —    | —      | —    | 0            | 0     |
| 伊佐セメント工場      | 338                 | 319   | 7,039               | 7,033 | 188     | 168  | 0      | 0    | —      | —    | —      | —    | 0            | 0     |
| 苅田セメント工場      | 4                   | 8     | 2,444               | 2,828 | 60      | 58   | 2      | 1    | 0      | 0    | 1      | 1    | 22           | 80    |
| 沖の山コールセンター    | —                   | —     | —                   | —     | —       | —    | —      | —    | —      | —    | —      | —    | 1            | 4     |
| 宇部フィルム(株)     | —                   | —     | —                   | —     | —       | —    | —      | —    | —      | —    | —      | —    | 0            | 0     |
| 宇部エムス(有)      | 0                   | 0     | 5                   | 5     | 0       | 0    | 6      | 6    | 0      | 0    | 1      | 2    | 0            | 0     |
| 宇部アンモニア工業(有)  | 508                 | —     | 446                 | —     | 5       | —    | 275    | —    | 4      | —    | 61     | —    | 319          | —     |
| 宇部MC 過酸化水素(株) | —                   | —     | —                   | —     | —       | —    | 0.2    | 0.2  | 0      | 0    | 0      | 0    | 0            | 0     |
| 宇部エクシモ(株)     | 2.4                 | 1.1   | 2.4                 | 1.3   | 0.3     | 0.2  | 2.0    | 0.9  | 0      | 0    | 0      | 0    | 17           | 2     |
| 明和化成(株)       | —                   | —     | —                   | —     | —       | —    | 0.1    | 0.1  | 0      | 0    | 0      | 0    | 10           | 8     |
| 宇部マテリアルズ(株)   | 93                  | 93    | 1,169               | 1,058 | 50      | 47   | —      | —    | —      | —    | —      | —    | 3,934        | 1,942 |
| ウベボード(株)      | 0.2                 | 0.5   | 7                   | 6     | 3       | 3    | 0.4    | 0.0  | 0      | 0    | 0.2    | 0.0  | 940          | 1,412 |
| 宇部興産機械(株)     | 0                   | 0     | —                   | —     | —       | —    | 1.0    | 1.1  | 0.2    | 0.2  | 1.3    | 1.4  | 85           | 62    |
| (株)福島製作所      | 1                   | 1     | 29                  | 29    | 0.1     | 0.1  | 0      | 0    | 0      | 0    | 0      | 0    | 26           | 31    |
| (株)宇部スチール     | 13                  | 14    | 40                  | 51    | 10      | 14   | 0.5    | 0.7  | 0      | 0    | 0      | 0    | 2,466        | 3,303 |
| タイ            | 2                   | 1     | 61                  | 52    | 16      | 9    | 75     | 98   | 5      | 3    | 38     | 7    | 1,118        | 925   |
| スペイン          | 74                  | 37    | 565                 | 857   | 22      | 35   | 92     | 96   | 1      | 2    | 67     | 96   | 8,170        | 9,925 |

(注) UBEは2013年10月より、新設の宇部藤曲工場において宇部アンモニア工業(有)の工場運営業務を受託しています。そのため、宇部アンモニア工業(有)の2013年度の環境負荷各データは、UBEの宇部藤曲工場として集計しています。

### 用語解説

- \*1 CO<sub>2</sub>排出量を示しています(廃棄物由来を除く)。
- \*2 CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>の5ガス。
- \*3 PRTR法対象462物質集計ベース(P47参照)。

# 026 地球温暖化防止対策

## 中期経営計画

### 「Change & Challenge—更なる成長に向けて—」

#### 温室効果ガスの削減

##### 国内UBEグループのCO<sub>2</sub>削減目標

- ①:2015年度までにエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量を15%削減(1990年度比)する。
  - ②:2015年度までにCO<sub>2</sub>【エネルギー起源+非エネルギー起源(廃棄物由来を除く)】排出量を20%削減(1990年度比)する。
- 省エネ対策を確実に実施し、廃棄物の利用拡大を進め、工場における製品製造段階でのさらなるCO<sub>2</sub>削減に努めていきます。
  - UBEグループの主要製品が使用されている最終製品の使用段階におけるCO<sub>2</sub>削減への貢献、およびUBEグループの企業活動におけるサプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の把握に引き続き取り組んでいきます。
  - 海外事業所を含めたCO<sub>2</sub>削減目標を検討し、UBEグループ全体での温室効果ガス削減への取り組みを深めていきます。

## ● 温室効果ガス削減に向けての取り組み

### CO<sub>2</sub>排出量および同原単位

2013年度は非エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量が多いセメントや生石灰の増産およびIPP発電設備の停止、堺工場のラクタムの減産などにより、CO<sub>2</sub>排出量は2012年度比1%増加、CO<sub>2</sub>原単位は2012年度比17%悪化しました。

### エネルギー使用量および同原単位

2013年度のエネルギー使用量は2012年度比15%減少しました。エネルギー原単位は2012年度並みとなりました。

### 物流での取り組み

UBEグループの物流効率化プロジェクトでは、顧客との連携によるロットの大型化、積み合わせ輸送による積載率の改善、専用車両更新時の低燃費車導入や昨今のドライバー不足に対応した宇部地区工場群と伊佐セメント工場間の輸送車両の大型化に取り組んでいます。

この結果、UBEは2013年度、エネルギー使用量の原単位で対前年度99.6%(目標:前年度比改善)、5年間平均で98.6%(目標:5年間平均で1%以上改善)といずれも目標を達成しました。

今後も、UBEグループ内の積み合わせ輸送の対象範囲の拡大とモーダルシフト※1を進め、環境負荷とコスト低減を推進していきます。

### 事業所での取り組み

UBEグループ各工場では省エネ対策の徹底により、エネル

ギー使用量の削減に努めています。2013年度は、セメント工場における廃棄物の利用拡大、スチーム使用量の低減、老朽化設備の更新、145MW自家発電設備へのボイラー燃焼制御システム導入などにより、約12万トンのCO<sub>2</sub>を削減しました。中でも、2013年8月に稼働した宇部藤曲工場の液化炭酸製造設備は年間約8万トンの非エネルギー起源CO<sub>2</sub>が削減となります。また、宇部マテリアルズ(株)美祢工場では、従来使用していた燃料(C重油)をリサイクル燃料(廃タイヤのガス化により精製された燃料)へ転換することで年間約3,700キロリットル(CO<sub>2</sub>換算で約1万トン)を削減しました。

UBEでは本社部門による各工場のエネルギー管理に関する監査を実施しています。2013年度は宇部ケミカル工場と宇部セメント工場の監査を実施し、エネルギー管理体制のもと、省エネへの取り組みが確実に実施されていることを確認しました。

2014年度以降も引き続き、セメント工場における排熱発電設備の設置など、さらなる省エネに取り組んでいきます。



液化炭酸製造設備  
(宇部藤曲工場)

### 電力対策への取り組み

東日本大震災直後、東日本の発電所被災による節電要請(2011年夏季は制限令)に応えるために電力対策WGを設置し、UBEの節電対象工場(千葉石油化学工場、堺工場)のピーク電力を下げることに取り組みました。その後もUBEグループでは、各工場における操業・定修の期間シフトや電力対策WGの全社横断的な情報協力や対策支援など、夏季と冬季のピーク電力の削減対応を継続実施しており、電力不足による生産への影響はありませんでした。

また、震災後に日本のエネルギー構成において化石燃料が主となった結果、電力価格の高騰を引き起こしており、その対策として、使用電力量の削減などへも定期的に取り組んでいます。さらに、宇部地区では2012~2013年に実施した節電プロジェクトで、宇部地区の自家発電所の全需要家を対象に節電を推進し、約3%(夏季、1,000万KWh)の電力削減効果がありました。

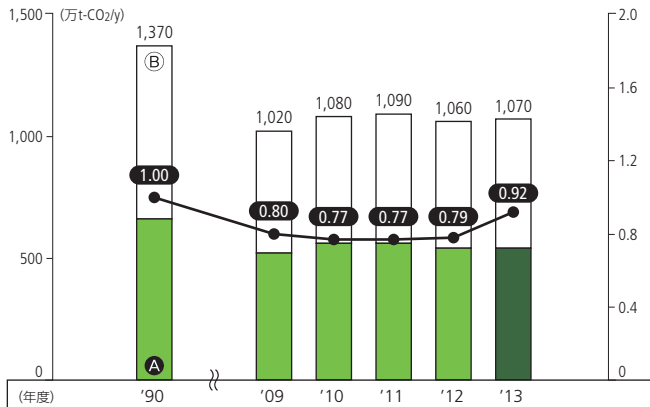
## 用語解説

※1 モーダルシフト:トラック輸送から、輸送量当たりのエネルギー使用量の小さい鉄道輸送・内航海運輸送にシフトすること。

※2 GHG(Greenhouse Gas):京都議定書で定めたCO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>の6種の温室効果ガスを示す。

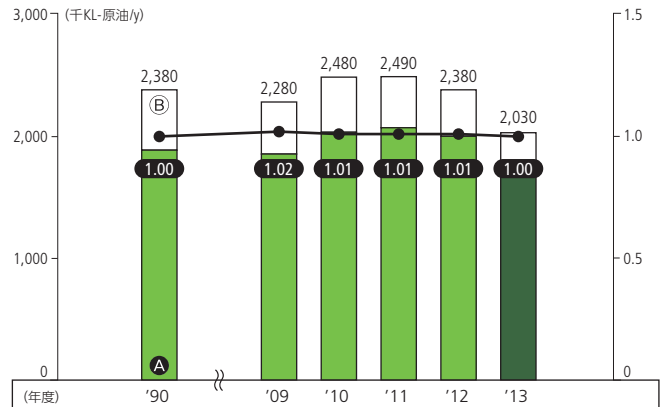
※3 スコープ3:調達、物流および製品の加工・使用・廃棄などのサプライチェーン全体で間接的に排出されるCO<sub>2</sub>排出量

## CO<sub>2</sub> 排出量および同原単位



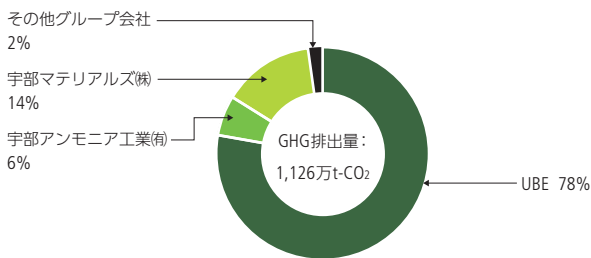
**▲** エネルギー起源 CO<sub>2</sub>    **■** 非エネルギー起源 CO<sub>2</sub> (廃棄物由来を除く)  
**●** CO<sub>2</sub> 原単位指数 (1990 年度比)  
 CO<sub>2</sub> 排出量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」(通称: 温対法) に従い算定しています。

## エネルギー使用量および同原単位

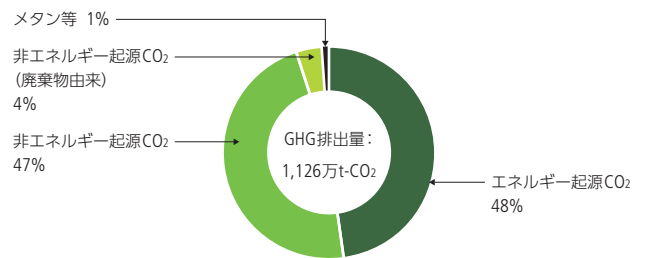


**▲** UBE    **■** グループ会社    **●** エネルギー原単位指数 (1990 年度比)  
 エネルギー使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(通称: 省エネ法) に従い算定しています。

## UBE グループ・企業別 GHG<sup>\*\*2</sup> 排出量 (2013 年度実績)



## UBE グループ・ガス種別 GHG<sup>\*\*2</sup> 排出量 (2013 年度実績)



2014年7月、宇部市藤曲にメガソーラー発電所(出力21.3MW、一般家庭で約6,900世帯分)が誕生しました。昭和シェル石油(株)との共同事業であり、UBEグループは再生可能エネルギーの創出で地球環境保全ならびにエネルギー資源問題に貢献していきます。



メガソーラー発電所 (ユーエスパワー(株))

## サプライチェーン全体での CO<sub>2</sub> 排出量把握の取り組み

UBEグループではサプライチェーン全体での CO<sub>2</sub> 排出量の把握や削減への取り組みを推進するため、スコープ3<sup>\*\*3</sup>の算定を行い、2014年3月に第三者による検証を受けました。

2012年度実績から算定したスコープ3の CO<sub>2</sub> 排出量で特に大きな割合を占めているのは、石炭やダイカストマシン・射出成形機など販売した製品の使用によるものです。これらを低減するためにUBEグループではバイオマス活用やダイカストマシン等における省エネ性能向上への取り組みを進めています。

温室効果ガス排出量検証報告書

宇部興産株式会社 御中

2014年3月20日

ビューローベリタスジャパン株式会社 システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、宇部興産株式会社(以下、宇部興産)により報告された2012年4月1日から2013年3月31日の期間におけるUBEグループの温室効果ガス排出量に対して限定的保証業務を行った。

**1. 検証範囲**  
 宇部興産はビューローベリタスに対し、以下の温室効果ガス排出量情報の正確性について検証を行うことを依頼した。

GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard に基づいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 10, 11, 12, 15の排出量。但し、各カテゴリにおける算定範囲は、宇部興産の決定に基づく。

**2. 検証方法**  
 ビューローベリタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertionsの要求事項に従って検証を行った。  
 ビューローベリタスは、限定的保証の一環として以下の活動を行った。  
 ・温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のある宇部興産の関係者へのインタビュー  
 ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、宇部興産の情報システムと収集・集計・分析方法の確認  
 ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル検査

**3. 結論**  
 実施した検証活動及びプロセスによれば、スコープ3排出量の主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。  
 ・著しく正確性を欠き、対象範囲における UBE グループの温室効果ガス排出量データを適切に表していない  
 ・宇部興産が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

| スコープ | 14,978,766 t-CO <sub>2</sub> e |
|------|--------------------------------|
|------|--------------------------------|

スコープ3排出量の内訳は以下の通り。

| カテゴリ             | t-CO <sub>2</sub> e | カテゴリ          | t-CO <sub>2</sub> e |
|------------------|---------------------|---------------|---------------------|
| 1. 購入した製品・サービス   | 871,209             | 7. 雇用者の通勤     | 1,569               |
| 2. 資本財           | 111,086             | 8. 輸送、配送(下流)  | 511,947             |
| 3. 燃料及びエネルギー関連活動 | 555,957             | 10. 販売した製品の加工 | 92,680              |
| 4. 輸送、配送(上流)     | 858,296             | 11. 販売した製品の使用 | 10,232,754          |
| 5. 事業から出る廃棄物     | 16,926              | 12. 販売した製品の廃棄 | 1,672,557           |
| 6. 出張            | 12,633              | 15. 投資        | 41,061              |

**【独立性、公平性及び力量の声明】**  
 ビューローベリタスは、独立保証業務の提供に180年の歴史を持つ、品質・健康・安全・環境管理に特化した独立した専門サービス会社です。検証チームメンバーは、当該任務の要求の範囲内において、宇部興産とのビジネス上の関係は存在していません。ビューローベリタスは、日本企業活動におけるスコープ3の温室効果ガス排出量を算定するための限定的保証業務を提供しています。検証チームは、環境・社会・健康・安全の検証システム・プロセスに対する保証に限り保証を有しています。

ビューローベリタスジャパン(株)による「温室効果ガス排出量検証報告書」(2014年3月20日付)

# 027 生物多様性保全

## ●「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ

UBEは、日本経済団体連合会が制定した「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し、より積極的に生物多様性保全に取り組むことを目指して、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズへ参加しています。

## ●生物多様性保全検討連絡会による活動推進

UBEグループでは全社横断組織である検討連絡会を設置し、生物多様性保全を推進しています。検討連絡会では、啓発普及、事業活動が生物多様性に及ぼす影響の把握・評価、今後の活動テーマや生物多様性に配慮した製品・技術の開発や環境に貢献する事業の発掘などについて取り組んでいます。

2013年度にUBEグループ社員が生物多様性保全に取り組んだ時間は、約1,000人・時間であり、森林整備、石灰石採掘後の緑化などの活動費用は約9百万円でした。

## ●宇部地区の取り組み

2013年度も山口県美祢農林事務所主催の『第6回水を守る森林づくり体験活動』にUBEグループ社員99人が参加し、約2ヘクタールの森林で間伐や竹林伐採を行いました。その他にも美祢市秋吉台で行われる赤郷地域ふるさとづくり協議会主催の『秋吉台の草原を守り育む活動』への参加や山口県が行っている『水源林整備推進事業』の一部を工業用水利用料金から負担しています。



啓発普及の事例：  
堺工場での生物多様性  
講演会(2013年6月)



第6回水を守る  
森林づくり体験活動  
(2013年11月)

## ●タイでの取り組み

タイのUBEグループ(UBE Chemicals(Asia))は、RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」の基準に従った効率的で持続可能なパーム油生産を支援するため、タイ農業・協同組合省と連携し、生産者への硫安利用を推進しています。



「硫安の贈呈記念式」(2013年2月)



宇部渉外部  
吉永 龍男

## 生物多様性保全

なかなか聞き慣れない言葉ですね。実際、毎年参加している厚東川流域の森林整備活動にも、「生物多様性保全」を意識して参加したという社員はまだ少ないです。参加理由は、「面白そうだから」「地域の役に立ちたいから」「良いことをした気分になれるから」の3つが圧倒的ですが、それはそれで良いと思います。森の木々に触れ、空気を吸った経験が、「生物多様性保全」を意識するひとつのキッカケになれば、この活動には十分な意義があるといえます。一方で、リピーターや若年層の参加者が年々増加基調にあることで手応えも感じています。「地球に暮らす一員として、今できることをする」アクションを起こすことこそが重要であり、作業着に軍手・長靴の重装備で、のこぎりを片手に間伐や枝打ちに励む姿は、単純にカッコイイです。この活動が、もっとたくさんの方々へ有益なものになるよう、我々事務局もさらに努力してまいります。



## ●スペインでの取り組み

スペインのUBEグループ(UCE)は、バレンシア州環境財団とバルサー社(環境サービスを行う公企業)との共同で、隣町のミラー川的环境保護協定に署名しました。今後2ヘクタールの範囲で侵入種などの管理や根絶、川沿い固有植物の保護等を行う予定です。



UCEでのミラー川周辺の整備に関する協定の調印式の様子(2014年3月)



# 028 製品安全・品質保証

## ● 製品安全・品質保証への取り組み

### 安全データシート(SDS)

化学製品を安全に使用していただくために、全製品のSDSをお客様に提供するとともにホームページで公開しています。また、社員は「製品SDSデータベース」を閲覧でき、製品の危険有害性情報や関連する法規制情報、保管、輸送、廃棄方法などの情報を取得できます。

また、EUのREACH規則やCLP規則※1、中国など各国の法令に対応したSDSも製品ラベルと併せて適宜更新しています。

### 製品ラベル

製品容器にGHSラベルを貼付し、取り扱う際の注意事項を明記しています。「容器イエローカード(ラベル方式)」も完全導入を行っています。



GHSラベル

### 物流安全

グループ製品安全委員会の年間計画に基づき、イエローカード※2や輸送ラベルを整備するとともに、防災訓練などを通して物流事故防止と物流品質向上に取り組んでいます。

### 顧客のグリーン調達※3への対応

電気・電子機器、自動車などの業界を中心に、リサイクルしやすい製品の設計や製品中の有害物質の削減が進められています。顧客が実施するこうしたグリーン調達の実現に、原材料などの素材を提供する立場から積極的に対応しています。調達原料については、社内基準を設け、調達部品・原材料、製品中の含有有害物質管理を推進しています。

### 化学物質安全性事前評価

新規化学物質の開発および工場ですべて取り扱う化学物質は、化学物質安全性事前評価を実施しています。UBEグループの2013年度実績は13件です。

## 用語解説

- ※1 CLP規則：REACHと並ぶ化学品の分類、表示および包装に関するEUの新しい規則。これによってEU域内にGHSが導入された。CLPはClassification, Labeling and Packagingの略。
- ※2 イエローカード：輸送時における万一の事故に備えて、製品名、該当法規制、特性、取扱方法、事故発生時の対処法、緊急連絡先などが記載されたカード。
- ※3 グリーン調達：EUのRoHS指令(電気・電子機器への特定有害物質の使用制限)に代表される法規制を満足させるため、独自の安全・環境基準のもとで行う原材料調達。
- ※4 HPV (High Production Volume Chemicals) プログラム：高生産量化学物質の安全性情報を収集して有害性評価を行い、情報を発信する国際的な化学品安全管理活動。OECDが始めたが、現在はICCAが推し進めている。
- ※5 Japan チャレンジプログラム：国内の化学品安全点検プログラム。産業界と国が連携して化学物質の安全性情報を収集し、広く国内外に情報を発信する日本のHPVプログラム。
- ※6 JIPS (Japan Initiative of Product Stewardship)：化学物質の自主的なリスク管理活動。
- ※7 GPS (Global Product Strategy)：「2020年までに化学物質による人や環境への影響を最小化する」という目標の下、ICCAが推進する化学物質の自主的なリスク管理活動。
- ※8 安全性要約書 (Safety Summary Sheet)：GPS活動の成果として、自ら行った化学物質のリスク評価の結果を盛り込んだ要約書。ICCAのGPSサイトで公開されている。

建設資材カンパニー

生産・技術本部 品質保証部長  
澤邊 則彦



### 顧客満足の向上に向け自社技術をレベルアップ

セメント・固化材などの製品に関する品質管理/品質保証が主な業務です。中でも環境基準対応のため、重金属類の溶出についての管理強化に努めています。セメント原料となる廃棄物の利用拡大を図りながらも、品質・環境への影響を回避するため、管理の徹底はもとより、製品の検査、そして法改正動向の調査などの活動に日々取り組んでいます。

また、製品に原発事故の影響が一切なく安全であることを確認すること(放射能の測定)やSDS作成に関する環境有害性の検討など、業務範囲が拡大しており、新しく発生する事案にもしっかりと対応したいと考えています。また、セメント生産量の1/4程度を輸出しているため、外国規格であるASTM、BS-EN、API(油井セメント)などもJIS規格と同様に逐次改正対応しながら、海外ユーザーの満足度向上とともに自社技術のレベルアップに励んでいます。



### 国内外の化学品安全管理活動への参画

UBEでは、これまでに国際化学工業協会(ICCA)のHPVプログラム※4や国内の化学品安全点検プログラム(Japan チャレンジプログラム※5)にエントリーし、自社化学製品の安全性情報の収集と発信に積極的に取り組んできました。2011年度からは日本化学工業協会が推進するJIPS※6(GPS※7の国内版)に参加し、ハザード情報の収集・発信、リスク評価の取り組みを進めています。その成果として8物質の安全性要約書※8をGPSポータルサイトで一般公開しています。

また、ICCAの「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響」に関する長期自主研究についても、日本化学工業協会を通じて積極的に支援しています。

# 029 化学物質の管理

## ● PRTR※1・VOC※2対応

PRTR法の改正に伴い、2010年度からの届出対象物質数が354から462に増加し、UBEグループの対象物質数も50から59に増えてきましたが、2013年度の総排出量は2010年度比で40.2%の削減となりました。

VOC(揮発性有機化合物)は、2010年度までの目標を達成後も排出量の抑制に努め、2013年度の排出量は2010年度比で27.8%減となりました。

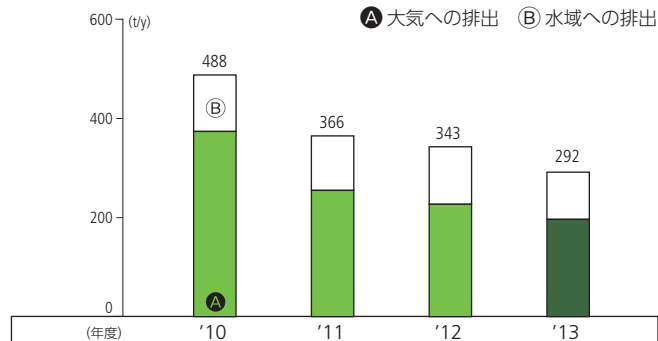
UBEグループでは、PRTR法対象物質やVOCの中から排出量の多い12種類の化学物質※3を自主選定し、2000年度比で81%の削減を達成しています。

## ● PCB(ポリ塩化ビフェニル)の管理

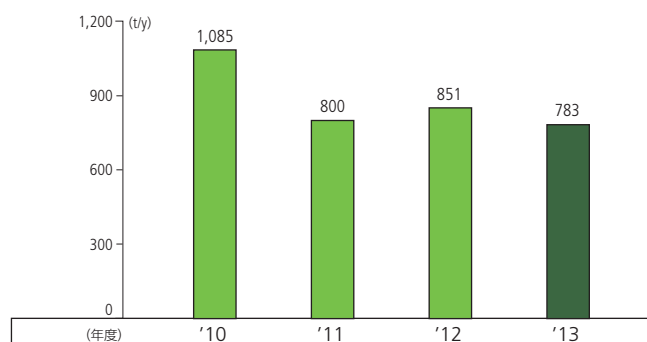
UBEグループでは、PCBを用いたトランス、コンデンサー、蛍光灯安定器などは、PCB特別措置法に基づいて、各事業所内で適正に保管・管理しています。

2012年12月付でPCB特別措置法施行令の一部が改正され、処理期限は2027年3月末まで延期されました。この法令に沿って、日本環境安全事業(株)を通じ処理を進めています。

PRTR法対象物質排出量



VOC排出量



2013年度のPRTR法対象物質

(単位: t)

|             | 取扱量     | 総排出量  |      |     |       | 排出総量<br>2012年度比増減率 | 移動量     | PRTR法<br>対象物質数 |
|-------------|---------|-------|------|-----|-------|--------------------|---------|----------------|
|             |         | 大気    | 公共用水 | 土壌  | 合計    |                    |         |                |
| UBE         | 361,963 | 107.9 | 84.4 | 0.0 | 192.3 | -14.7%             | 628.6   | 49物質           |
| グループ会社      | 31,773  | 88.6  | 10.9 | 0.0 | 99.5  | -15.6%             | 750.6   | 24物質           |
| 合計(UBEグループ) | 393,736 | 196.5 | 95.3 | 0.0 | 291.8 | -15.0%             | 1,379.1 | 59物質           |

2013年度のPRTR法対象個別物質の排出量※4

(単位: t)

| 政令指定番号 | 化学物質名           | CAS No.   | 取扱量     | 総排出量  |      |     |       | 排出総量2012<br>年度比増減率 | 移動量   |
|--------|-----------------|-----------|---------|-------|------|-----|-------|--------------------|-------|
|        |                 |           |         | 大気    | 公共用水 | 土壌  | 合計    |                    |       |
| 300    | トルエン            | 108-88-3  | 973     | 77.0  | 12.0 | 0.0 | 89.0  | -2.6%              | 305.2 |
| 76     | イプシロン-カプロラクタム   | 105-60-2  | 196,553 | 0.0   | 76.1 | 0.0 | 76.1  | -12.1%             | 345.3 |
| 134    | 酢酸ビニル           | 108-05-4  | 6,701   | 28.1  | 0.0  | 0.0 | 28.1  | 71.4%              | 0.0   |
| 80     | キシレン            | 1330-20-7 | 96      | 26.4  | 0.0  | 0.0 | 26.4  | -29.7%             | 6.8   |
| 400    | ベンゼン            | 71-43-2   | 53,464  | 16.4  | 0.1  | 0.0 | 16.5  | -21.0%             | 0.0   |
| 53     | エチルベンゼン         | 100-41-4  | 23      | 13.0  | 0.0  | 0.0 | 13.0  | -25.1%             | 1.3   |
| 392    | n-ヘキサン          | 110-54-3  | 234     | 12.3  | 0.0  | 0.0 | 12.3  | -13.8%             | 26.7  |
| 104    | クロロジフルオロメタン     | 75-45-6   | 8       | 7.7   | 0.0  | 0.0 | 7.7   | 6.9%               | 0.0   |
| 213    | N, N-ジメチルアセトアミド | 127-19-5  | 421     | 3.7   | 0.0  | 0.0 | 3.7   | -76.0%             | 139.3 |
| 405    | ほう素化合物          | ※         | 71      | 1.2   | 1.9  | 0.0 | 3.1   | -1.0%              | 1.6   |
| 243    | ダイオキシン類         | ※         | —       | 123.4 | 1.2  | 0.0 | 124.5 | -65.7%             | 0.4   |

CAS No.: Chemical Abstract Serviceによる化学物質登録番号

ダイオキシン類の単位: mg-TEQ/年

※異種の混合物

### 用語解説

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register): 化学物質の排出量・移動量の届出制度のこと。事業活動に伴って、事業所から環境(大気、水域、土壌)に排出されたり、廃棄物の形で外部に移動したりする化学物質の量を自主的に調査把握し、国などの行政に報告し、公表される。化学物質を適切に使用し、管理することによって、環境への負荷の抑制、低減を図ることを目的としている。

※2 VOC(Volatile Organic Compounds): 揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称であり、トルエンやキシレンなど多種多様な物質が含まれる。

※3 自主選定した12種類の化学物質: キシレン、酢酸ビニル、シクロヘキサン、ジクロロメタン、トルエン、1,3-ブタジエン、ブチルアルコール、n-ヘキサン、ベンゼン、メチルアルコール、アンモニア、カプロラクタム

※4 PRTR法対象の59物質の内、排出量の多かった上位10物質+ダイオキシン類



# 02 10 大気汚染・水質汚濁防止対策

## ● 大気汚染・水質汚濁防止対策

### 大気汚染防止対策

UBEグループでは、汚染物質の大気への排出について、排出源で監視するとともに、行政との協定値や自主管理基準により適切に管理し、工場を安定操業しています。

### 臭気対策

宇部地区では脱臭設備などの設置や独自の臭気監視システムを構築し、行政と協力して臭気対策に努めています。

### 水質汚濁防止対策

水域への排出についても、汚濁物質の監視設備を設置しており、水質汚濁に重要な影響を及ぼす工場の排水は、廃水処理設備により浄化しています。

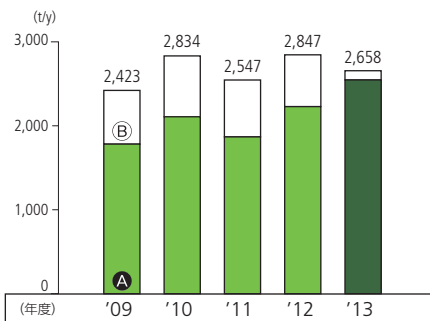
### 土壌・地下水汚染対策

UBEグループでは、土壌汚染対策法および自治体の条例に則り、調査、措置をしていきます。

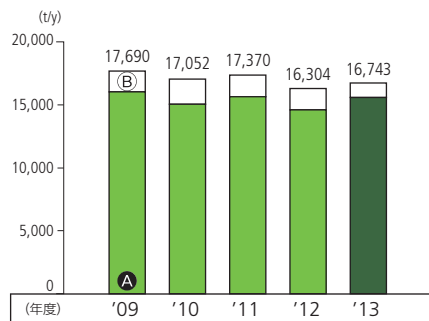
## 大気への排出(注)

● A UBE    ● B グループ会社

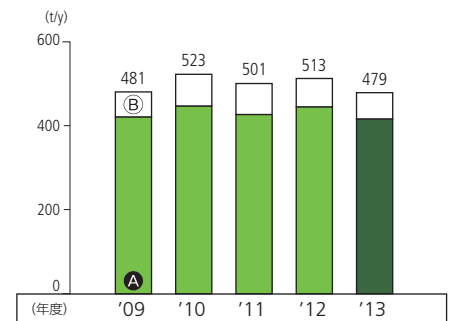
### SOx※1 排出量の推移



### NOx※2 排出量の推移



### ばいじん排出量の推移

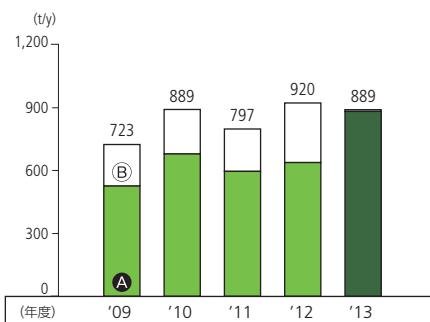


(注) UBEは2013年10月より、新設の宇部藤曲工場において宇部アンモニア工業(有)の工場運営業務を受託しています。そのため、宇部アンモニアの2013年度の環境負荷各データは、UBEの宇部藤曲工場として集計しています。

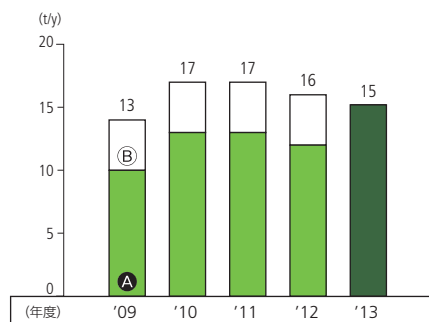
## 水域への排出(注)

● A UBE    ● B グループ会社

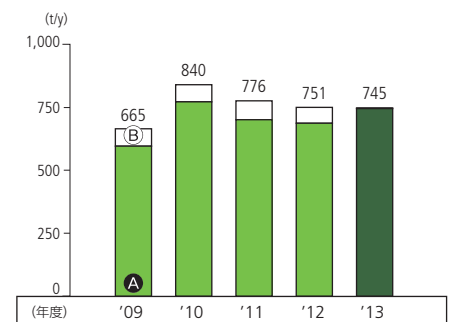
### COD※3 排出量の推移



### 全リン排出量の推移



### 全窒素排出量の推移



(注) UBEは2013年10月より、新設の宇部藤曲工場において宇部アンモニア工業(有)の工場運営業務を受託しています。そのため、宇部アンモニアの2013年度の環境負荷各データは、UBEの宇部藤曲工場として集計しています。

参考：工場別環境負荷データは、P42に示しています。

## 用語解説

- ※1 SOx：燃料に含まれるS分(硫黄)に由来する硫黄酸化物。ボイラーが主な発生源。
- ※2 NOx：燃料を空気で燃焼させると、発生する窒素酸化物。ボイラー、セメントキルンが主な発生源。
- ※3 COD：有機物による水質汚濁の指標。有機物を化学的に酸化するときに消費される酸素量。

# 02 11 廃棄物の有効利用

## ● セメント工場の廃棄物リサイクル

### セメント工場は究極の資源リサイクル工場です

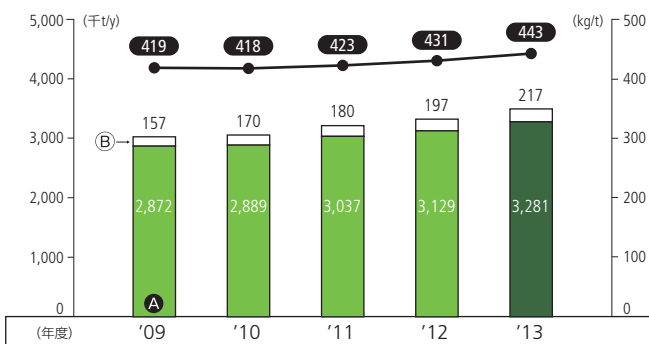
廃棄物は、セメントの原料（マテリアルリサイクル）や熱エネルギー代替（サーマルリサイクル）として利用できるものがあるため、セメント工場では広範囲な廃棄物の処理を行っています。セメントキルンは1,450℃という高温の焼成ゾーンが存在するため、通常の焼却炉では処理できない物質も焼却・破壊でき、また大量処理も可能です。焼却された灰も、セメント原料の一つである粘土の代替品として再利用するため、最終処分場も不要です。

セメント3工場ではUBEグループ内外から石炭灰をはじめ、様々な廃棄物を積極的に受け入れ利用しています。2013年度に有効利用した廃棄物・副産物は350万トンであり、そのうち328万トンをUBEグループ以外から受け入れ、循環型社会の形成に大きく貢献しています。

また、将来的に柱となる様な環境関連の新規事業の開拓にも着手しています。

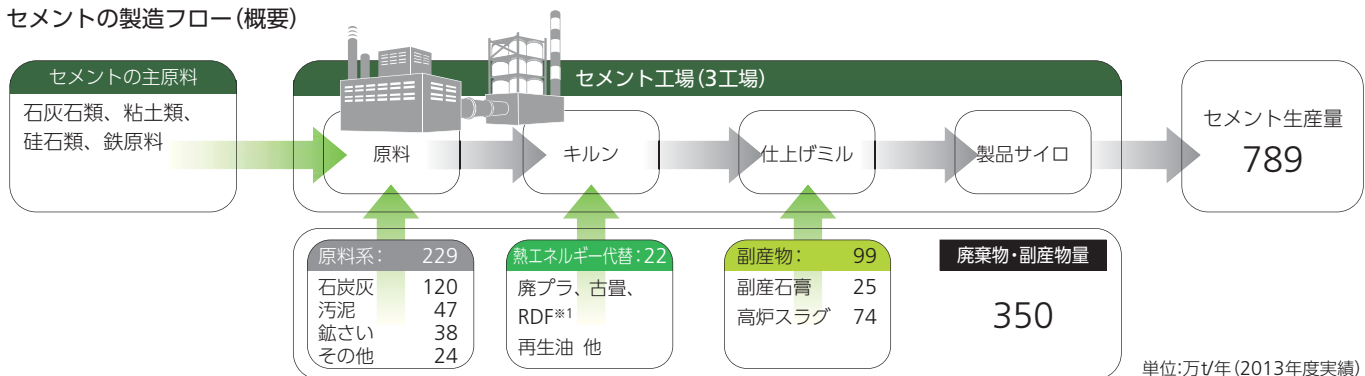
今後も、様々な廃棄物に対応する体制を強化して、リサイクル事業の充実・拡大を図っていきます。

### 廃棄物・副産物の使用量推移



● A 原料系廃棄物・副産物 B 熱エネルギー代替廃棄物  
● セメント1t当たり使用量 (kg/t)

### セメントの製造フロー(概要)



### 用語解説

\*1 RDF (Refuse Derived Fuel): 廃プラスチック、木屑、家庭ゴミを圧縮処理し固形燃料化したもの。

アマタ株式会社  
取締役 瀧本 英三



### 資源循環推進

当社は1977年の設立以来、多種多様な発生品(廃棄物)から独自技術によりセメント原料や熱エネルギー代替、非鉄・鉄鋼向け金属原料といった再資源化製品を製造する資源リサイクル事業を行っています。

宇部興産様とのお取引は約30年に及びますが、特に2010年に北九州再資源化工場を開設して以降は、刈田工場様に続き宇部工場様向けに新設の熱エネルギー代替ライン用の製品を納品しています。また、当社が運用するCSR JAPANというWebサイトに2014年度よりCSR報告書を掲載いただく予定です。資源循環推進のため、今後も安定的な再資源化製品の供給に努めます。



### 廃棄物処理設備 沿革

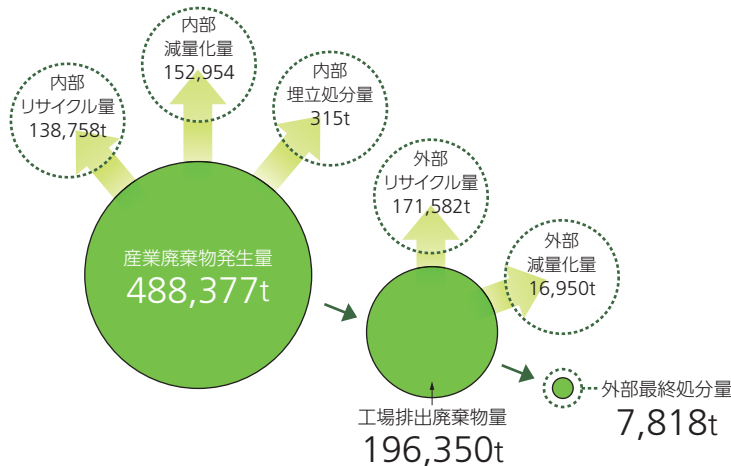
| 年度   | 熱エネルギー代替                           | 原料系他  |
|------|------------------------------------|---|
| 1998 | 刈田工場廃油処理設備                         | 伊佐工場塩素バイパス設備  |
| 1999 |                                    | 宇部・刈田工場廃水受入処理設備                                       |
| 2000 | 宇部工場廃プラ類処理設備(I期)                   |   |
| 2001 |                                    | 宇部工場下水汚泥処理設備  |
| 2002 | 刈田工場廃プラ類処理設備(I期)                   | 伊佐工場下水汚泥処理設備(I期)<br>宇部工場塩素バイパス設備<br>宇部・伊佐・刈田工場内骨粉処理設備 |
| 2003 | 伊佐工場廃プラ類処理設備(I期)                   |   |
| 2004 | 伊佐工場自家発木屑混焼設備<br>伊佐工場廃プラ類処理設備(II期) |   |
| 2005 |                                    | 刈田工場高塩素バイパス設備   |
| 2006 | 刈田工場廃プラ類処理設備(II期)                  |   |
| 2007 | 宇部工場廃プラ類処理設備(II期)                  | 伊佐工場下水汚泥処理設備(II期)                                     |
| 2008 | 伊佐工場廃プラ類処理設備(III期)                 | 刈田工場原料系廃棄物投入設備  |
| 2009 | 刈田工場廃プラ類処理設備(III期)                 | 刈田工場焼却灰前処理設備  |
| 2011 | 刈田工場廃プラ前処理設備                       |   |
| 2012 | 伊佐工場下水汚泥乾燥設備                       | 宇部工場焼却灰前処理設備<br>宇部工場汚泥密閉投入設備                          |
| 2013 | 伊佐工場廃プラ類処理設備<br>破砕能力改善(I・II期)      |   |

# 0212 産業廃棄物の削減

## 廃棄物削減目標

外部最終処分量を2000年度比で2018年度までに80%削減する。

## 産業廃棄物の処理フロー (2013年度)



## ● 産業廃棄物の削減状況

UBEグループ全体で、産業廃棄物のリサイクルや最終処分量の削減に取り組んでいます。

## 産業廃棄物のリサイクル

各工場で発生した汚泥や石炭灰など廃棄物の多くは、セメント工場をはじめとするUBEグループ内でリサイクルしています。

## 産業廃棄物の工場からの排出

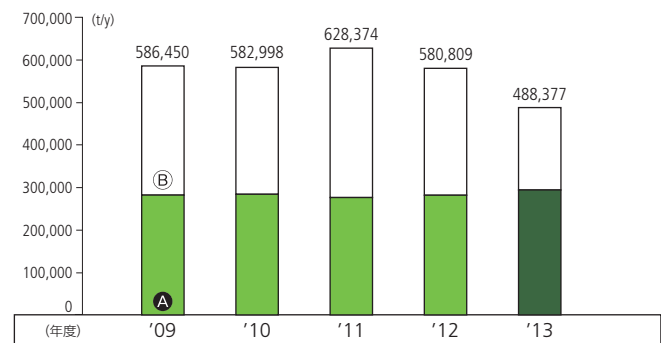
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)」に従い、処理を委託する場合は産業廃棄物管理票(マニフェスト)を適切に発行し、管理を行っています。

## 産業廃棄物の外部最終処分量

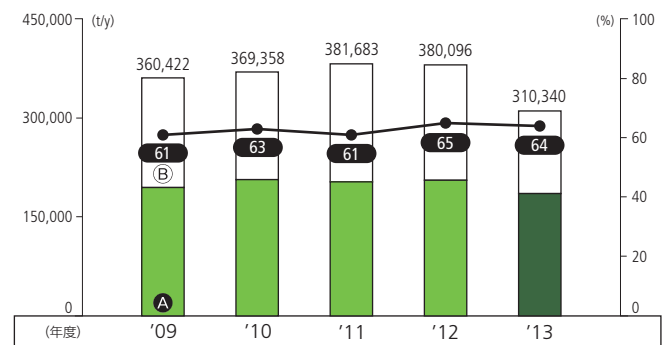
2018年度までの削減目標の80%に対し、2013年度は76%の削減で目標に近いレベルに達しています。2014年度以降も引き続き削減努力を継続していきます。

● A UBE ● B グループ会社 ● 廃棄物リサイクル率(%)

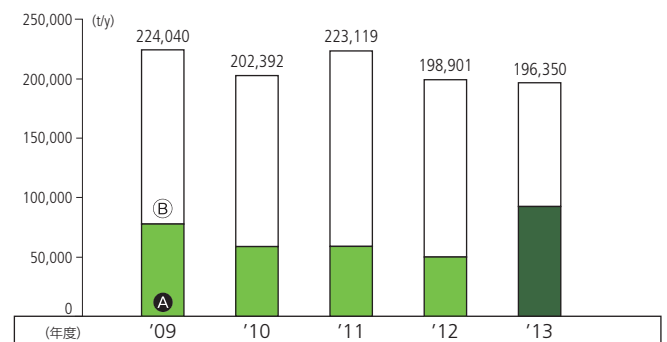
## 産業廃棄物発生量



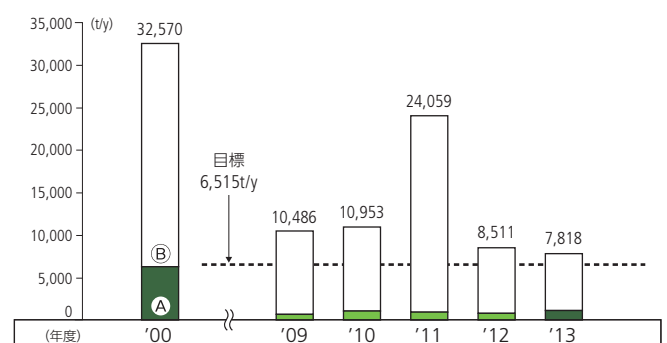
## 産業廃棄物のリサイクル量とリサイクル率



## 工場からの産業廃棄物排出量



## 産業廃棄物の外部最終処分量



# 美しい地球を未来へつなぐために

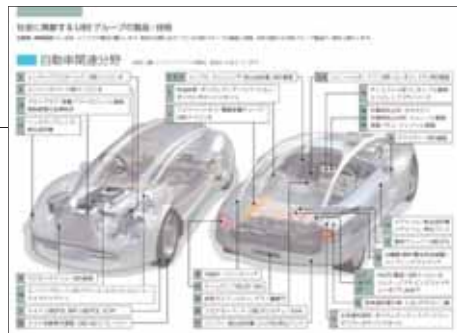
## —環境に貢献する、UBEグループの製品・技術—

UBEグループは、様々な社会の課題に応えるべく、製品や技術の開発に日々取り組んでいます。

500を超える多彩なUBEグループ製品の中から、環境に貢献する製品・技術の一部を紹介します。

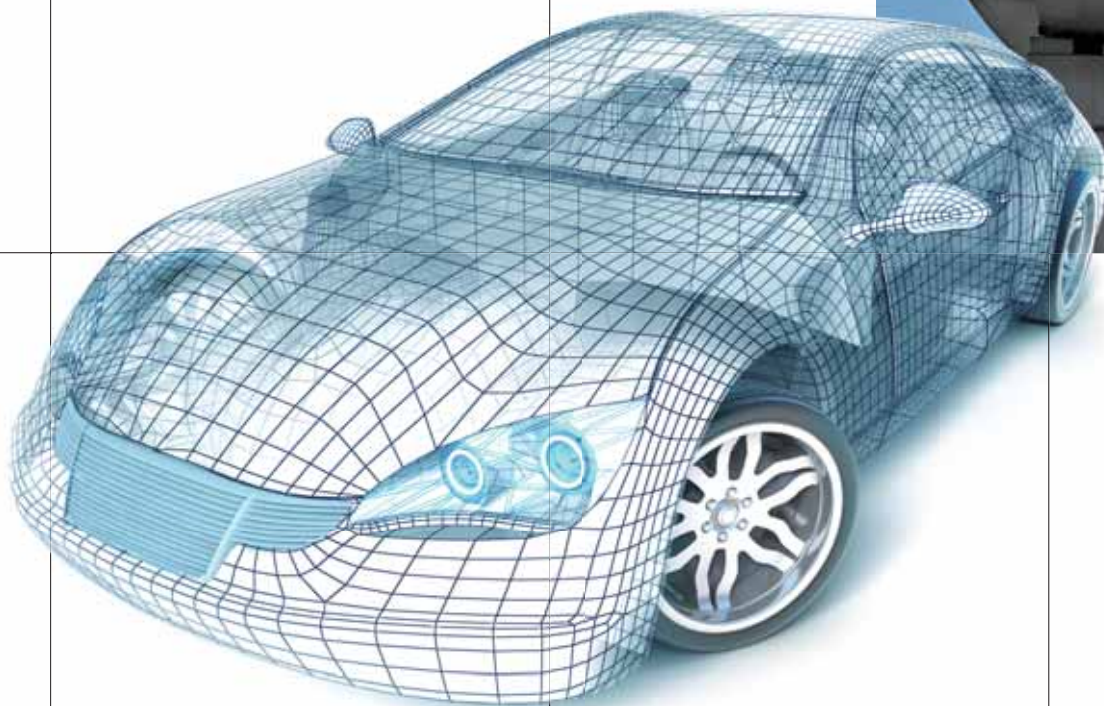
「社会に貢献するUBEグループ製品・技術」の一覧は、こちらをご参照ください

[www.ube-ind.co.jp/Japanese/eco/eco-friendly.htm](http://www.ube-ind.co.jp/Japanese/eco/eco-friendly.htm)



### ▶セメント/ 廃棄物処理技術

都市ごみや、廃棄プラスチック・下水汚泥・石炭灰など、処理に困る廃棄物を資源として受け入れ、独自の廃棄物処理技術による適正な前処理を行うことで、セメントの原燃料として再利用しています。



### ▲ 水系塗料の原料、合成皮革の原料

「ポリウレタンディスパージョン」：水系塗料としてVOC低減に寄与します。

「ポリカーボネートジオール」：水系塗料の樹脂原料としてVOC低減に寄与すると共に高耐久性樹脂の原料として省資源に寄与します。

### ▲ ポリブタジエンゴム

天然ゴムに比べて、弾性が良く、耐摩耗性に優れています。特殊品を多数そろえ、中でも「UBEPOL VCR®」はタイヤの軽量化(=CO<sub>2</sub>の削減)を実現します。

### ▲ リサイクルコンパウンド

#### 「UBE-コンポジット®」

廃プラスチック(ポリプロピレン)の色調を自在に変えることのできる独自技術により再生された、調色リサイクル樹脂。再生プラスチックは資源の有効活用だけでなく、新品プラスチックよりも製造に伴うCO<sub>2</sub>排出量を削減できます。



### ▲ 水質・底質の環境改善剤

#### 「クリアウォーター®」

養殖漁場や閉鎖水域などの水質と底質の環境を改善します(ヘドロ浄化)。



◀ **バイオマス発電燃料化設備**

石炭火力発電の燃料の一部に建設廃材などの木質バイオマスを混焼するための設備で、省資源とCO<sub>2</sub>排出量の低減に貢献します。

▶ **窒化珪素粉末「高純度窒化珪素粉末」**

純度・粒子の均一性に優れ、風力発電用のベアリングボールの原料にも使用され、再生可能エネルギーの拡大に貢献しています。

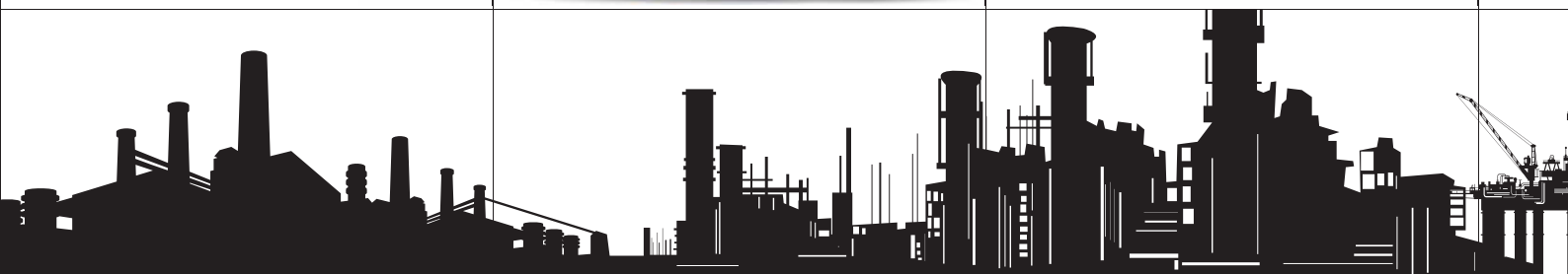


- ▶ **機能性電解液「ピュアライト®」**
- ▶ **ポリオレフィン多孔フィルム「ユーポア®」**

ハイブリッド車、電気自動車、パソコン、携帯電話などに搭載される、リチウムイオン電池用の材料です。

▶ **1,6-ヘキサジオール**

食品包装用ドライラミネート接着剤および携帯電話などに使われるUV硬化塗料の原料です。溶剤を使用しない材料として、VOC低減に寄与します。



- ▲ **排ガス処理剤「カルブリード®S II /EX」「ゾルバリット」**

ゴミ焼却場などで発生する、有害なガスの吸収効果を高めます。

▲ **排ガス処理装置「UBE RID®」**

半導体・液晶工場のプロセスより排出される、毒性有害ガス・粉体を100%捕集します。

▲ **ガス分離膜**

「UBE有機溶剤脱水膜」「UBE炭酸ガス分離膜」バイオエタノール中の水分除去やバイオガス中のCO<sub>2</sub>分離などに应用されており、環境事業の発展に寄与します。



▶ **「やさしい壁®」**

天然の珪藻土が主原料です。調湿性能とシックハウスの原因となるVOCを吸着し分解することによって、快適な居住環境を維持できます。

- ◀ **香水/トイレタリーの原料「ヘリオフレッシュ®」「ヘリオトロピン」**

天然品代替です。サッサfras(クスノキ科の樹木)の伐採を抑制でき、森林の保護に貢献しています。



## サイトレポート (UBEグループ主要生産拠点)

### 宇部ケミカル工場



所在地: 山口県宇部市大字小串 1978-10  
操業開始: 1933年  
社員数: 1,384人

主要製品: カプロラクタム、硫酸、ナイロン樹脂、工業薬品、  
ファインケミカル、高純度化学品、ポリイミド製品、分離膜、  
機能膜、新素材、医薬品原体・中間体

当社化学部門のマザー工場として、多種多様な製品を環境、品質に配慮しつつ、安全・安定操業で生産しています。2013年度は、環境安全に配慮した新規設備建設と既存設備の維持更新に加え、現場力強化のために教育センターを設置。従業員一人ひとりがより現場に強くなり、原理原則に従って自ら考え行動できるように体験型教育施設などを整備しました。従業員の教育訓練の重要性は地域の皆様や行政との対話でも再認識しました。2014年度は教育センターの活用を推進し、また、自主保安管理体制のさらなる強化や、化学物質排出量の一層の削減に注力します。

### 千葉石油化学工場



所在地: 千葉県市原市五井南海岸 8番の1  
操業開始: 1964年  
社員数: 272人

主要製品: ポリエチレン、合成ゴム、防水材料

当工場は京葉臨海工業地域の千葉県市原市に立地し、タイヤ原料の合成ゴム、電線の被覆や各種包装材料に使用されるポリエチレンなど生活を支える石油化学製品を生産しています。地域とお客様に安心・安全をお約束するため、あらゆるリスクを想定し、その防止対策を推進しています。環境対策では、有害性の高い溶剤の使用中止や、排ガス・廃溶剤のボイラー燃焼などの対策を行い、環境への影響を大幅に低減しています。また、工場から出る排水や排ガスは常時監視を行い、異常の早期発見につなげています。地域の皆様と企業との交流を目的とした五井臨海まつりへの参加、地元の小学生を対象とした工場見学会の開催などを通じて、地域社会との交流も盛んに行っています。

### 堺工場



所在地: 大阪府堺市西区築港新町 3丁1番地  
操業開始: 1967年  
社員数: 321人

主要製品: 電解液、機能膜、分離膜、ポリイミド製品、リサイクルコンパウンド

当工場は、環境モデル都市として「堺・クールシティ宣言」を行った堺市に立地し、省エネルギー・省資源に積極的に取り組みながら、化学製品および機能性材料を生産しています。2013年も、地域住民の方々を工場にお招きして、意見の交換や交流をすることができました。今後も、地域住民との対話や行政との連携を通して、地域社会に貢献し、安全で安心な事業所を目指していきます。

### 宇部藤曲工場



所在地: 山口県宇部市大字藤曲 2575番地  
操業開始: 2013年  
社員数: 95人

主要製品: アンモニア、液化炭酸

1969年に設立された宇部アンモニア工業(有)の工場運営を2013年10月にUBEが受託し、当工場が設立されました。宇部地区工場群の最も川上に位置し、ラクタム・ナイロンチェーンの主原料であるアンモニアを、石油コークスから製造している国内唯一の工場です。2013年8月にプロセスで発生するCO<sub>2</sub>の回収設備を増強し、環境負荷を大幅に低減しています。また、排水や排ガスを常時監視し、異常の早期発見にも努めています。さらに、計画的に設備の耐震診断等を行うなど保安防災にも注力しています。今後とも協力会社を含む全従業員が一丸となって、安全衛生、環境保全、保安防災に取り組んでいきます。

### 宇部セメント工場

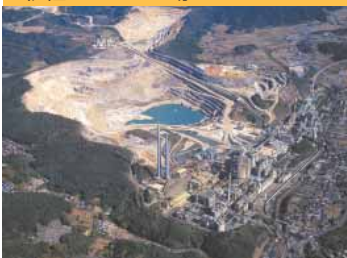


所在地: 山口県宇部市大字小串 1978-2  
操業開始: 1923年  
社員数: 232人

主要製品: セメント、石灰石、パーライト

当工場は宇部・伊佐地区のセメントや石灰石製品の生産出荷拠点であり、同時に多様なニーズに対応する特殊セメントの製造基地です。製造過程では、廃プラスチックや木質バイオマスのリサイクル利用や省エネルギーに一丸となって取り組んでいます。当工場ではセメントの製造、また廃棄物・副産物の活用を通じて、震災・災害復興、建造物維持・更新や社会インフラの形成、ならびに循環型社会の構築に貢献しています。「日本一安全なセメント工場」を目標に、社員・協力会社一体となって、労働災害防止と保安事故防止にこれからも日々努力を続けます。

### 伊佐セメント工場



所在地: 山口県美祿市伊佐町伊佐 4768  
操業開始: 1948年  
社員数: 164人

主要製品: セメント、石灰石

カルスト地形で有名な秋吉台国定公園がある美祿市に立地する当工場は、セメント製造・石灰石採掘とともに国内屈指の規模を有しています。民家に隣接しているため工場や鉱山からの騒音、振動、排水などについて、法規制より厳しい自主管理目標を定め、操業しています。また、地域社会との円滑なコミュニケーションをとることも大切にしています。環境保全に細心の注意を払い、様々な地域行事への参加や工場見学会の開催などを行い、「地域に信頼されるエコ・ファクトリー」を目指しています。さらに近年では、産業観光ツアーの「セメントの道」が好評を博しています。

### 苅田セメント工場



所在地:福岡県京都郡苅田町長浜町7

主要製品:セメント、石灰石

操業開始:1964年

社員数:121人

当工場は、1964年、東京オリンピック開催の年に操業を開始して以来、今年で50周年を迎えます。開設当初より、環境に配慮した「緑の工場」を目指し、また、苅田町内に石灰石鉱山も有していることから、地域との関係を常に意識し、円滑なコミュニケーションを心がけてきました。近年は、廃棄物処理の先端工場として、2002年に熱エネルギー代替系廃棄物処理設備を設置したのを皮切りに、2012年3月には、廃プラスチック前処理設備が完工、順調に運転中です。また、2013年4月より、排熱発電設備の建設に着手しています。今後も、工場の存在感を高め、社員・協力会社一体となって、地域との共生はもとより、先人が築き上げた「苅田安全文化」の継承に、一層力を尽くしてまいります。

### 沖の山コールセンター



所在地:山口県宇部市大字小串沖の山1980-29 主要製品:石炭、石油コークスなどの保管預かり・受払

操業開始:1980年

社員数:36人

UBEは炭鉱を発祥とする会社ですが、1967年に沖の山炭鉱を閉山、1977年に炭鉱事業から撤退しています。しかし、1980年に当コールセンターの操業を開始し、日本の重要なエネルギー源である石炭の安定供給を担う日本最大の一般炭・輸入中継基地(年間取扱量:600万トン)として、石炭事業を復活しています。特に最近、東日本大震災に端を発した原子力発電の稼働停止などにより、火力発電の燃料として石炭の重要性が再び見直されています。また、地域やお客様に信頼されるコールセンターを目指して、社員ならびに協力会社が一体となって、安全衛生・環境保全・保安防災に取り組んでいます。

### 宇部興産機械(株)



所在地:山口県宇部市大字小串宇沖の山1980

主要製品:ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、粉砕機、窯業機器、運搬機、除塵装置、橋梁、水門、鋼構造物、その他産業用機械の製造・販売・サービスおよびメンテナンス

操業開始:1914年

社員数:990人

当社は、2013年10月に宇部テクノエンジニア(株)と合併することにより、製造・販売・サービスの一体化を進め、グローバル化、多様化するニーズへの対応力を強化する中で、さらに、技術革新による環境に配慮した製品開発に取り組み、環境負荷低減を一層進めます。

また、「安全を最優先する風土の醸成で、安全・安心な職場づくり」を基本方針に、協力会社との一体的な安全管理を推進するとともに、従業員の健康増進活動をより充実させて、全員が安全で健康に働ける職場づくりに取り組んでいます。

### タイ



UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited

Thai Synthetic Rubbers Co., Ltd.

UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.

所在地:タイ、ラヨーン県

所在地:タイ、ラヨーン県

所在地:タイ、ラヨーン県

操業開始:1997年

操業開始:1998年

操業開始:2011年

社員数:541人

社員数:81人

社員数:24人

主要製品:カプロラクタム、硫安、ナイロン6樹脂、ナイロンコンパウンド

主要製品:合成ゴム

主要製品:1,6-ヘキサンジオール、1,5-ペンタンジオール

タイ東部臨海工業地帯に位置する当社は、漁業・農業が盛んな近隣地域にも配慮し、VOCおよび臭気対策や産業廃棄物の削減に取り組んでいます。また、RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」の基準に従った効率的で持続可能なパーム油生産を支援するため、タイ農業・協同組合省と連携し、生産者への硫安利用を推進しています。2013年9月には休業無災害記録2千万時間を達成。タイ労働省および工業省から安全衛生に優れた企業として長年に渡り表彰を受けています。「地域社会との共生」「タイで最も安全な石油化学工場」を目標に、環境保全と安全衛生の確保・向上に努めています。

### スペイン



Ube Corporation Europe, S.A. / Ube Chemical Europe, S.A.

Ube Engineering Plastics, S.A.

所在地:スペイン、カステジョン市

所在地:スペイン、カステジョン市(UCEIに隣接)

操業開始:1967年

操業開始:2004年

社員数:296人

社員数:52人

主要製品:カプロラクタム、硫安、ポリカーボネートジオール、1,5-ペンタンジオール、1,6-ヘキサンジオール

主要製品:ナイロン6樹脂、共重合ナイロン

UCE社は2013年度、新技術および様々な改善により、主要製品であるカプロラクタム、硫安、大粒硫安、ナイロンそれぞれで過去最高生産量を更新するとともに、原料、エネルギー原単位の削減も合わせて達成しました。例えば、最新の逆浸透膜技術を採用し原水および薬剤使用量を削減しました。また、粗1,5-ペンタンジオール(PDL)の蒸留工程改善により製品の収率を向上させると同時に、蒸気や電力の節約も達成しました。また、廃水処理ボイラーの順調な稼働により社外への廃棄物処理量を大幅に削減し、環境汚染リスクの削減につなげました。

安全防災においては、安全性向上に関するシステム・手法・監査の開発を推進し、かつ、教育を継続することで、従業員の安全意識の向上および管理体制の強化に務め、2013年UCE社員休業災害ゼロの連続記録を更新しました。

工場別環境負荷データは、P42に示しています。

## 検証による第三者意見

レスポンシブル・ケア検証センターによる本CSR報告書の環境安全への取り組みについて、第三者検証を2014年6、7月に受審しました。UBEでは本報告書の信頼性を得るために毎年検証受審をしており、検証意見書と検証用質問書のコメントを今後のCSR報告書作成に活かして、さらなる質と内容の向上を目指していきます。



「UBEグループ CSR報告書 2014」

### 第三者検証 意見書

2014年7月7日

宇部興産株式会社  
代表取締役社長 竹下 道夫 殿

一般社団法人 日本化学工業協会  
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬純治



#### ■ 報告書検証の目的

本報告書検証は、宇部興産株式会社が作成した「UBE グループ CSR報告書2014」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

#### ■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、及びそれぞれの責任者より資料提示と説明を受けることにより行いました。
- ・宇部ケミカル工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。この調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者への質問とその資料提示及び説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

#### ■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
  - ・数値の算出・集計方法は、本社及び宇部ケミカル工場において、合理的な方法を採用しています。
  - ・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
  - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性、文章のわかりやすさについて若干の指摘をしましたが、現報告書では指摘事項は修正されています。
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容について
  - ・保安防災、労働安全衛生、環境保全(地球温暖化対策を含む)、化学品・製品安全といった分野毎のマネジメントシステムを一元化することにより、管理文書の削減、監査の効率化を達成されている点を評価します。
  - ・宇部ケミカル工場が人材育成に注力されている点を評価します。特に、体験学習を行う教育センターは、学習効果が高くなるような工夫がなされており、トレーナーの質も含め、すばらしい教育システムになっています。今後の活用が期待されます。
  - ・「企業が社会から認められる」というCSR及びRCの目標に向かって、幅広く社会貢献活動を展開されている点を評価します。特に宇部興産学術振興財団及び渡辺翁記念文化協会を通じての文化・芸術支援活動、スペイン・タイに於ける行政・地域との交流を評価します。今後とも、目標に向けての道しるべをよりどころに、継続的改善に邁進されることを期待します。
- 4) 報告書の特徴について
  - ・配当性向、格付評価、特許保有件数の記載等、情報公開が進んでいます。
  - ・「社会インフラを支える」という今年度の特集は、社会インフラの老朽化が問題となっている昨今、時流を捉えた企画で、読者の興味を引く内容となっています。

以上



## 有識者からの第三者意見

CSR報告書の客観性を高めるとともに、新たなCSR課題を捉えるために、有識者からの第三者意見をいただいています。寄せられた意見は、今後の報告書作成に活かすとともに、UBEグループのCSR活動を推進する上でも、参考とさせていただきます。

神戸大学大学院経営学研究科教授

國部 克彦

### 技術と地域に根ざした総合化学メーカーの責任

私は昨年UBEグループの主力事業所を訪問し、その活動を見学しました。その結果、UBEグループはまさに宇部という地域に根差した総合化学メーカーとしてグローバルに活動されておられることを実感しました。価値創造の原点を発祥の地である宇部に置き、グローバルに活躍するビジネスモデルは21世紀の責任ある企業の典型といえると思います。なぜなら、これからのグローバル企業は、短期的な利益を追求して世界を転戦するのではなく、ローカルとグローバルを接合した長期戦略が何より大切だからです。

### UBEグループの共通価値の創造

今年度の報告書の特集は「社会の課題に応えるUBEグループ」のコンセプトのもとに、「社会インフラの補強」と「環境貢献型製品」についてまとめられています。これは、ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が提唱する「共通価値 (shared value)」の考え方に通じるもので、「共存同栄」の企業理念にも合致するものです。これは大変重要なことですので、今後はこのような活動をCSR活動の中心に位置づけられて、目標や創造された価値という結果も含めて継続的に報告されることを期待しています。

### 詳細なCSR情報の開示

CSR活動に関しては、今年度の報告書においても、網羅的で内容も数値情報を交えながら具体的かつ詳細に報告されており、高く評価することができます。特に、日本および世界で関心が高まっているダイバーシティについては充実した情報開示になっ

ていると思います。ただ、個別の項目について、基本方針は示されているものの、目的に落とし込んでPDCAを回されているものはまだ一部限られるようですので、このあたりの全体的な体系化や、個別項目間の重要度 (materiality) の分析による優先付けなどが今後の課題になると思います。

### 積極的な環境安全管理

UBEグループは環境負荷の高い産業に属しますので、環境安全管理は非常に重要です。環境安全管理についても、積極的に取り組まれ、自己評価で見ると、十分な成果を上げておられると思います。最近では、保安防災に関する社会関心が固まっていますが、UBEグループはこの面でも積極的な情報開示をしていると思います。環境面についても、今後は、地域住民を含めたステークホルダーとの対話と理解が重要になると思います。

國部 克彦 (こくぶかつひこ) 氏

大阪市立大学大学院経営学研究科修了。大阪市立大学、神戸大学助教授を経て、2011年より同大学院経営学研究科教授、2014年に同研究科長に就任。ISO/TC207/WG8(MFCA)議長。経済産業省、環境省関係の各種委員会委員長、委員を多く歴任する。主著に『マテリアルフローコスト会計』(日本経済新聞出版社)、『環境経営意思決定を支援する会計システム』(中央経済社) などがある。

オフィシャルサイト: [www.b.kobe-u.ac.jp/~kokubu](http://www.b.kobe-u.ac.jp/~kokubu)



### 第三者意見を受けて

CSR報告書2014に、貴重なご意見をいただきありがとうございます。ありがとうございました。

「UBEグループは、宇部という地域に根差した総合化学メーカーとしてグローバルに活動していることを実感した」とのご感想。これは先生が各事業所との交流を通じて感じ取っていただいたものであり、大変うれしく思っております。また当社の事業活動を「21世紀の責任ある企業の典型といえる」とご評価いただいたことは、これまで当社グループが実践してきた取り組みが、間違っていなかったと心強く思っております。今後も、「ローカルとグローバルを接合した長期戦略」をより充実し取り組んでまいります。

今回の報告書では、CSV\*の考え方を基に二つの特集を取り上げました。これについて先生からは「創業の理念でありCSRの原点でもある『共存同栄』の精神にも合致しているものである」とご評価いただきました。私どもは今後とも、社会と企業の共通

価値の創造、そして社会的課題の解決といった視点で、事業活動を継続してまいります。

CSR情報の開示について高い評価をいただいた一方で、個別の課題を具体的な目標に落とし込み、PDCAを回していくことが不十分であるのご指摘もありました。これは今後の課題として取り組んでいきたいと思っております。



環境安全についての取り組みについては、今年から自己評価を始めました。この結果を基に施策を充実、実践するとともに、ステークホルダーとの日々の対話や積極的な情報開示などを通じ、企業としての信頼をより深めていくよう努力してまいります。

グループCSR担当 執行役員

山元 篤

\* CSV (Creating Shared Value : 共通価値の創造)  
社会にとつての価値と企業にとつての価値を両立させ、企業の事業活動を通じて社会的課題を解決していくことを目指す考え方

# 編集方針

環境への取り組みを報告する「RC報告書」の初刊(1997年)から17年、UBEグループの企業活動全体をまとめた「CSR報告書」としてのお届けは10年目になります。毎年、本誌を手にとった方が興味を抱いてページを読んでいただけるような報告書づくりを心がけています。2014年版の主な特徴は次の通りです。

## 1. 特集：社会の課題に応えるUBEグループ

UBEグループは社会の公器としての役割を果たすため、様々な社会的課題の解決に事業を通して応えられるよう、新しい製品や技術の開発を進めています。その一例として、社会インフラを支える建設資材事業による貢献(耐震補強と老朽化対策)と、化学技術による貢献(環境貢献型製品)を特集しました。

## 2. 共存同栄の輪

UBEグループは「CSRマトリックス」を設け、役員・社員一人ひとりが実践すべき課題をステークホルダーごとに明らかにさせ

ています。本年は、創業の理念「共存同栄」と「CSRマトリックス」の広がりや、「輪(和)」のイラストを用いて表現しました。

## 3. 双方向コミュニケーションの充実

UBEグループの姿を明らかにするとともに、新たなCSR課題を捉えるため、「Guest Message」など、第三者のご意見を紹介。双方向コミュニケーションの実現を目指しました。

## 4. 読みやすい紙面づくり

すべてのステークホルダーの皆様に満足していただけるよう、読みやすい構成・デザインに努めました。「カラーユニバーサルデザイン」認証の取得に取り組み、「ユニバーサルフォント」を採用しています。

## 本報告書の対象について

|                             |  |                            |  |
|-----------------------------|--|----------------------------|--|
| 対象期間                        | 2013年4月1日～2014年3月31日(一部2014年度の活動と将来の計画を含む)   |                            |  |
| 対象会社<br>• UBEグループ<br>(146社) | 業績主要データ(P13)の対象会社  | 宇部興産(株)および<br>連結対象会社(89社)  | 連結子会社 65社<br>持分法適用会社 24社   |
|                             | 環境パフォーマンスの対象会社   | 宇部興産(株)<br><br>グループ会社(11社) | 化学4工場(千葉、堺、宇部、宇部藤曲)<br>セメント3工場(宇部、伊佐、苅田)<br>沖の山コールセンター<br><br>宇部フィルム(株)、明和化成(株)、宇部アンモニア工業(株)、宇部エムス(株)、宇部MC過酸化水素(株)、宇部エクシモ(株)、宇部マテリアルズ(株)、ウベボード(株)、宇部興産機械(株)、(株)宇部スチール、(株)福島製作所 |
| 本文中での表記方法                   | UBE：宇部興産(株)(単独)<br>UBEグループ：宇部興産(株)を含むグループ会社  |                            |  |
| 対象地域                        | 日本国内および一部の海外(タイ、スペインなど)  |                            |  |
| 掲載データ                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境パフォーマンス指標以外のデータおよび記述については、UBEグループの会社が対象となっています。</li> <li>原則として直近5ヵ年間(2009～2013年度)の実績。</li> <li>データ範囲が変わる場合は、該当箇所に示します。</li> </ul> |                            |  |
| 参考としたガイドライン                 | 本報告書は「環境報告ガイドライン2012年版」(環境省)を参考に作成しました。またパフォーマンスデータについては、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年版」(環境省)、会計基準については「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。  |                            |  |

## 主なコミュニケーションツールのご案内

### ホームページ

様々なステークホルダーの皆様へ、UBEの最新情報(日本語・英語)をお知らせしています。内容は、「企業情報」「ニュースリリース」「株主・投資家情報」「製品情報」「購買情報」「研究開発」「環境安全・社会貢献」「採用情報」「CMライブ러리」などを用意しています。



www.ube.co.jp

### 会社案内・UBEグループ紹介ビデオ

会社案内は、UBEグループの事業内容を簡潔にまとめた冊子(日本語・英語・中国語)です。UBEグループ紹介ビデオ(日本語・英語・中国語)は、各事業・製品や製造拠点などを映像で紹介しています。



会社案内(左)、  
紹介ビデオ(下)



### アニュアルレポート

主に機関投資家向けにまとめた冊子(英語)で、毎年7月頃に発行しています。経営戦略や決算・財務情報を中心に報告しています。PDFファイル(日本語・英語)をホームページに公開しています。



### ビジネスレポート

主に個人投資家向けにまとめた冊子(日本語)で、半期ごとに発行しています。事業内容や戦略をよりわかりやすく紹介するとともに、株式の諸手続きに関する案内をお知らせしています。2013年に従来の「株主通信」から内容を刷新し、名称を「ビジネスレポート」に変更。PDFファイル(日本語)をホームページに公開しています。



# UBEグループCSR報告書2014 目次

## 特集

|   |    |
|---|----|
| 社会の課題に応えるUBEグループ                        | 1  |
| 社会インフラを支える                              | 1  |
| 石炭から生まれる環境貢献型製品<br>for the Stakeholders | 5  |
|   | 9  |
| 社長メッセージ                                 | 11 |
| 会社概要                                    | 13 |
| 「共存同栄」の精神                               | 15 |

## CSR マネジメント

|                |    |
|----------------|----|
| CSR マネジメント     | 17 |
| 企業統治・内部統制      | 19 |
| コンプライアンス       | 21 |
| 情報公開・コミュニケーション | 23 |
| 人権・労働          | 26 |
| 社会貢献           | 30 |
| グループ会社の取り組み    | 34 |

## 環境安全への取り組み

|               |    |
|---------------|----|
| 環境安全への取り組み    | 35 |
| 環境安全マネジメント    | 36 |
| 保安防災          | 39 |
| 労働安全衛生        | 40 |
| 環境会計          | 41 |
| 環境パフォーマンス     | 42 |
| 地球温暖化防止対策     | 43 |
| 生物多様性保全       | 45 |
| 製品安全・品質保証     | 46 |
| 化学物質の管理       | 47 |
| 大気汚染・水質汚濁防止対策 | 48 |
| 廃棄物の有効利用      | 49 |
| 産業廃棄物の削減      | 50 |

## インフォメーション

|  |    |
|--|----|
| 美しい地球を未来へつなぐために<br>—環境に貢献する、UBEグループの製品・技術— | 51 |
| サイトレポート                                    | 53 |
| 検証による第三者意見                                 | 55 |
| 有識者からの第三者意見                                | 56 |
| 編集方針                                       | 57 |



伊佐セメント工場を見学中の、國部先生(第三者意見)(右から2人目)。各工場をご覧いただいた後、CSRをテーマに意見交換を行いました。(2013年11月)



表紙について：表紙は、山口県宇部市の小学校です。校舎の耐震化に、当社のデザインフィット工法が採用されました。特集(P3)と同じ学校で、子供たちの笑顔に包まれながら、撮影にご協力いただきました。

# 宇部興産株式会社

〒105-8449

東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL:(03) 5419-6118

FAX:(03) 5419-6237

<http://www.ube.co.jp>

編集発行責任者: 山元 篤(グループCSR担当 執行役員)  
CSR推進部



UBE DOG  
ロボくん

テレビCMのキャラクターとして1997年3月に誕生しました。



マーク左から

色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすいような配慮や表示を心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構から認証を取得しています。

ユニバーサルデザインのコンセプトに基づいた視認性の良いユニバーサルデザインフォントを採用しています。

障がい者雇用を積極的に推進する企業が制作したことを証する「ハートフルマーク」です。

印刷時に有害物質を含む排水が出ない水なし印刷方式を採用しています。

適切に管理された森林からの原料を含む、「FSC®認証紙」を使用しています。

VOC(揮発性有機化合物)を含まない植物油インキを使用しています。



レスポンシブル・ケア®